

婦人労働調査資料 No. 88

女子保護の概況

— 昭和53年 —

労働省婦人少年局

は し が き

婦人少年局では、昭和27年以来、労働基準法に定められた母性保護規定を中心に、女子労働者保護の実情を調査してきている。

昭和53年の調査では、女子労働者保護の状況を調査したほか、労働基準法中の関連規定、勤労婦人福祉法に基づく措置等について事業所の規定の状況も調査した。

この報告書は、その調査結果をとりまとめたもので、関係各位の参考になれば幸いである。

最後に、この調査の実施にあたって、御協力をいただいた事業所に深く感謝する次第である。

昭和54年8月

労働省婦人少年局長

目 次

	頁
I 調査の概要	1
II 調査結果の概要	4
1. 調査事業所における女子労働者の状況	4
(1) 女子労働者の割合及び有夫者の割合	4
(2) 出産者の割合	4
(3) 妊娠または出産による退職状況	5
2. 労働基準法上の保護	6
(1) 産前休業の状況	6
(2) 産後休業の状況	7
(3) 妊娠中の軽易業務転換の状況	8
(4) 育児時間の状況	10
(5) 生理休暇の状況	11
3. 事業所における労働基準法関連規定	12
(1) 産前産後休業に関する規定	12
(2) 育児時間に関する規定	15
(3) 生理休暇に関する規定	16
4. 勤労婦人福祉法等に基づくその他の措置	18
(1) 妊娠中及び分娩後の通院休暇制度	18
(2) 妊婦の通勤緩和措置	18
(3) 妊娠障害休暇制度	18
(4) その他の母性健康管理措置等	19
(5) 育児休業制度	19
(6) 事業所内保育施設	22

I 調査の概要

1. 調査の目的

この調査は、主要産業における労働基準法中の女子保護規定の実施状況を中心に、女子労働者保護の実態を把握することを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 地域 全国

(2) 産業 日本標準産業分類による次の産業とする。

イ 鉱業 ロ 建設業 ハ 製造業 ニ 卸売業、小売業 ホ 金融・保険業
ヘ 不動産業 ト 運輸・通信業 チ 電気・ガス・水道・熱供給業
リ サービス業（ただし、家事サービス業、教育、外国公務を除く。）

(3) 事業所

(2)に掲げる産業に属し、30人以上の常用労働者を雇用する事業所のうちから、一定の方法により産業別、規模別に抽出した約 9,500事業所とする。

3. 調査事項

女子保護実施状況並びに、労働基準法中の関連規定及び勤労婦人福祉法に基づくその他の措置の事業所における規定等の状況

4. 調査対象期間

昭和53年1月1日から12月31日までの1年間及び昭和53年12月31日現在（ただし、事業所における女子保護規定等については、昭和54年2月1日現在）

5. 調査実施期間

昭和54年2月1日から同月末日まで

6. 調査期間

労働省婦人少年局及び婦人少年室

7. 調査の方法

通信自計

8. 集計

集計は中央集計とし、有効回収率は81.9%である。

9. 主な用語の定義

調査結果及び統計表に用いられた主な調査事項の定義等は次のとおりである。

○常用労働者とは……職員・工員の別なく期間を定めずに雇用されている労働者をいい、病気等による長期欠勤者、休職者なども含む。

したがって、日々雇い入れられる者及び1カ月以上1年未満の期間を定めて雇い入れられる者は除かれるが、日雇、臨時等であっても前2カ月にそれぞれ18日以上雇用された者は含む。

○女子常用労働者のうち有夫者とは……昭和53年12月31日現在で婚姻（内縁関係を含む）をしている労働者をいう。

○出産者とは……昭和53年1月1日から12月31日までに、事業所に在籍中に出産した者をいい、出産前に退職した者は含まない。

なお、この調査で出産とは妊娠4カ月以上（1カ月は28日として計算、したがって85日以上）の分娩をいう。したがって妊娠4カ月以上の流産、人口中絶等も出産に含む。

○産前休業日数には……出産者が、52年から引続いて産前休業をとっている場合は、その者の52年12月31日以前における休業日数を含む。

○産後休業日数には……出産者が、54年以降も産後休業をとっている場合は、その者の54年1月1日以降における休業日数を含む。

○育児時間請求者には……出産者が、54年1月1日以降に育児時間を請求した場合も含む。

○出産前に退職した者とは……昭和53年1月1日から12月31日までの間に出産予定であった妊婦で、出産前に退職した者をいう。したがって、53年中に出産予定であった者が、52年12月31日以前に退職した場合も含む。

○出産後に退職した者とは……昭和53年1月1日から12月31日までの間に出産した者で、出産後1年以内に退職した者をいう。したがって、53年中に出産して54年1月1日以降に退職した者も含む。

○産前又は産後休業中の退職とは……事業所において、産前又は産後休業として扱っている期間内に退職した場合をいう。

○産前の軽易業務転換者とは……昭和53年1月1日から12月31日までに出産した者及び出産予定であって妊娠中に退職した者で、産前に軽易な業務に転換した者をいう。52年12月31日以前に軽易業務に転換していた場合も含む。

○妊娠中及び分娩後の通院休暇制度とは……母子保健法に基づき、妊娠中及び分娩後一定期間の女子が、必要な定期健康診査を受け、保健指導を受けるために、通院できるよう与える休暇制度をいう。

○妊婦の通勤緩和措置とは……妊婦が混雑時を避けて通勤できるよう時差出退勤等をさせる措置をいう。

○妊娠障害休暇制度とは……つわりのための休暇等、名称の如何を問わず妊娠中の障害に対して休暇を認める制度をいう。

○育児休業制度とは……事業主が、乳児又は幼児を有する勤労婦人の申出により、その勤労婦人が育児のため一定期間休業することを認める制度をいう。

Ⅱ 調査結果の概要

1. 調査事業所における女子労働者の状況

(1) 女子労働者の割合及び有夫者の割合

調査事業所に働く常用労働者のうち女子は30.0%を占め、女子労働者のうち有夫者の占める割合は48.1%である。

女子労働者の割合、有夫者の割合ともに、事業所規模が小さくなるほど高くなっている。(表1)

表1 産業別、規模別、女子労働者の割合及び有夫者の割合

(%)

区 分	全労働者に占める 女子労働者の割合	女子労働者に占める 有夫者の割合
計	30.0	48.1
鉱 業	8.7	58.6
建 設 業	15.2	51.5
製 造 業	29.5	57.4
卸 売 業 , 小 売 業	38.0	29.7
金 融 ・ 保 険 業	49.0	28.2
不 動 産 業	22.6	28.5
運 輸 ・ 通 信 業	10.1	54.5
電気・ガス・水道・熱供給業	9.9	38.9
サ ー ビ ス 業	46.3	50.8
500 人 以 上	21.2	34.8
100 ~ 499 人	30.9	47.9
30 ~ 99 人	34.1	53.1

(2) 出産者の割合

昭和53年中に女子労働者の2.7%が出産しており、有夫者に対する出産者の割合は5.5%である。

有夫者に対する出産者の割合は、産業別には、電気・ガス・水道・熱供給業、運輸・通信業、サービス業で高く、規模別には、事業所規模が大きくなるに従って高くなっている。

出産者のうち死産した者の割合は2.4%である。(表2)

表2 産業別、規模別、女子労働者に対する出産者の割合、有夫者に対する
出産者の割合及び出産者に対する死産者の割合

(%)

区 分	女子労働者に対 する出産者の割合	有夫者に対する 出産者の割合	出産者に対する 死産者の割合
計	2.7	5.5	2.4
鉱 業	1.1	1.8	1.9
建 設 業	0.9	1.7	8.4
製 造 業	2.8	4.9	2.7
卸 売 業 , 小 売 業	1.8	6.0	1.6
金 融 ・ 保 険 業	1.7	6.0	1.3
不 動 産 業	0.9	3.1	9.5
運 輸 ・ 通 信 業	3.9	7.2	3.9
電気・ガス・水道・熱供給業	3.0	7.8	1.2
サ ー ビ ス 業	3.4	6.7	1.9
500 人 以 上	3.2	9.3	2.8
100 ~ 499 人	3.1	6.4	2.6
30 ~ 99 人	1.9	3.7	1.8

(3) 妊娠または出産による退職状況

昭和53年中に、妊娠または出産により退職した者は、妊娠婦(出産者と妊娠中に退職した者とを合わせたもの)全体の36.7%を占めている。

妊娠または出産による退職者の割合は、建設業で59.2%、卸売業、小売業で57.8%を占めて高く、一方、運輸・通信業では16.9%、サービス業では18.5%と退職者の割合が他産業に比べて著しく低い。規模別には500人以上の大規模事業所で40.9%と最も高い。(表3)

なお、退職者の約6割(57.6%)は産前休業に入る前に退職している。(表4)

表3 産業別、規模別、妊娠または出産による退職者の割合(注)の推移

(%)

区 分	53 年	51 年	46 年	40 年	35 年
計	36.7	38.7	46.9	49.3	38.9
鉱 業	29.7	40.8	41.3	31.6	36.5
建 設 業	59.2	45.4	48.7	50.9	28.5
製 造 業	40.6	44.7	53.0	58.3	48.4
卸 売 業 , 小 売 業	57.8	56.2	64.4	64.2	67.5
金 融 ・ 保 険 業	41.7	44.1	39.6	41.8	38.0
不 動 産 業	45.8	72.9	69.9	82.7	82.9
運 輸 ・ 通 信 業	16.9	19.6	20.3	28.7	16.5
電気・ガス・水道・熱供給業	29.8	26.7	41.2	49.8	28.5
サ ー ビ ス 業	18.5	20.3	25.5	26.1	27.5
500 人 以 上	40.9	48.2	46.7	44.4	35.8
100 ~ 499 人	33.5	36.5	44.6	49.3	37.3
30 ~ 99 人	39.8	39.4	50.3	54.9	43.6

注 出産者+妊娠による退職者=100.0

表4 退職時期別、妊娠または出産による退職者の構成

(%)

区 分	53 年	51 年	46 年	40 年	35 年
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
産 前 休 業 前	57.6	54.1	47.0	36.5	40.5
産 前 休 業 中	3.4	4.0	3.7	5.5	15.0
産 後 休 業 中	5.7	6.2	6.3	8.0	
産 後 休 業 後	33.3	35.7	42.5	50.0	44.5

2. 労働基準法上の保護

(1) 産前休業の状況

産前休業者の1人平均休業日数は36.6日で、35年以来増加の傾向を示している。

産業別には、不動産業の42.8日、運輸・通信業の40.3日が高い。規模別には、事業所規模が大きいほど休業日数が高い。(表5)

表5 産業別、規模別、1人平均産前休業日数の推移

(日)

区 分	53 年	51 年	46 年	40 年	35 年
計	36.6	36.4	36.4	34.4	33.1
鉱 業	32.5	28.4	33.1	29.9	27.8
建 設 業	27.7	31.8	29.9	30.7	30.8
製 造 業	35.1	35.1	34.9	35.5	32.3
卸 売 業、小 売 業	39.1	41.6	38.9	38.1	34.4
金 融・保 険 業	33.6	33.4	29.7	35.6	31.4
不 動 産 業	42.8	40.0	43.8	38.1	42.4
運 輸・通 信 業	40.3	40.2	43.4	37.8	35.8
電気・ガス・水道・熱供給業	37.2	38.6	36.9	37.0	29.0
サ ー ビ ス 業	37.9	36.6	38.2	26.0	33.9
500 人 以 上	39.2	39.6	37.9	38.3	33.9
100 ～ 499 人	37.3	37.5	37.4	32.4	34.1
30 ～ 99 人	33.7	33.1	33.3	32.6	30.9

産前休業者の休業日数別構成をみると、6週間以内の者が68.9%を占めており、6週間を超える休業をとった者の割合は28.2%である。6週間を超える休業をとった者の割合は、産業別には、運輸・通信業で35.8%、卸売業、小売業で35.2%を占めて高く、規模別には事業所規模が大きいほど高い。(表6)

表6 産業別、規模別、休業日数別産前休業者の構成

(%)

区 分	計	6 週 間 以 内 の 者					6 週 間 を 超 え る 者	休業日数不明の者
		小 計	7 日 以 内	8 ～ 21 日	22 ～ 35 日	36 ～ 42 日		
計	100.0	68.9	5.4	11.3	20.3	31.9	28.2	2.9
鉱 業	100.0	100.0	13.0	3.7	27.8	55.5	—	—
建 設 業	100.0	73.6	14.1	22.5	12.0	25.0	11.8	14.6
製 造 業	100.0	72.7	5.2	13.7	23.2	30.6	24.2	3.1
卸 売 業、小 売 業	100.0	61.8	4.7	9.2	16.9	31.0	35.2	3.0
金 融・保 険 業	100.0	73.3	6.4	15.0	25.0	26.9	24.4	2.3
不 動 産 業	100.0	62.2	—	8.1	6.8	47.3	28.4	9.4
運 輸・通 信 業	100.0	60.2	3.1	3.2	13.6	40.3	35.8	4.0
電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	80.7	1.7	4.3	30.5	44.2	18.7	0.6
サ ー ビ ス 業	100.0	66.5	6.1	9.2	18.0	33.2	31.5	2.0
500 人 以 上	100.0	59.5	3.1	7.3	18.7	30.4	36.4	4.1
100 ～ 499 人	100.0	68.5	4.8	9.2	21.2	33.3	29.2	2.3
30 ～ 99 人	100.0	75.5	7.9	17.6	19.7	30.3	21.1	3.4

(2) 産後休業の状況

産後休業者の1人平均休業日数は48.3日で、産前休業者の1人平均休業日数を11.7日上回っている。

産後休業日数は、産業別には、運輸・通信業で49.9日、サービス業で49.4日、不動産業で49.1日と長い。規模別にはほとんど差がない。(表7)

表7 産業別、規模別、1人平均産後休業日数の推移

(日)

区 分	53 年	51 年	46 年	40 年	35 年
計	48.3	48.7	46.6	46.4	46.3
鉱 業	42.0	45.6	42.7	40.8	44.2
建 設 業	44.0	47.4	45.8	43.2	48.4
製 造 業	47.7	48.7	47.4	47.4	46.8
卸 売 業、小 売 業	48.3	48.4	48.9	48.5	49.8
金 融・保 険 業	46.8	48.8	43.5	52.2	43.4
不 動 産 業	49.1	47.6	42.5	52.1	44.0
運 輸・通 信 業	49.9	48.6	44.2	45.1	46.7
電気・ガス・水道・熱供給業	46.6	47.9	47.8	42.8	43.4
サ ー ビ ス 業	49.4	48.9	45.0	42.7	43.6
500 人 以 上	48.7	48.8	44.5	45.7	44.7
100 ～ 499 人	48.7	48.4	46.7	46.3	46.3
30 ～ 99 人	47.4	49.1	48.6	47.5	47.8

産後休業者の休業日数別構成は、42日未満の者が7.1%、42日の者が39.9%、42日を超える者が49.8%となっている。

産後休業日数が42日を超える者の割合は、運輸・通信業では71.7%を占めて特に高く、次いで卸売業、小売業で51.4%を占めている。規模別には、事業所規模が大きいほど42日を超える者の割合が高くなっている。(表8)

表8 産業別、規模別、休業日数別産後休業者の構成

									(%)	
区 分	計	35 日	36 ～ 41 日	42 日	43 ～ 49 日	50 ～ 56 日	56 日 を超え る 者	休業日 数不明 の 者	42 日 を超え る 者	
計	100.0	2.5	4.6	39.9	18.2	22.8	8.8	3.2	49.8	
鉱 業	100.0	1.9	25.9	62.9	3.7	—	1.9	3.7	5.6	
建 設 業	100.0	22.6	10.6	46.8	7.0	3.2	9.9	—	20.1	
製 造 業	100.0	2.3	6.4	39.9	19.1	19.3	8.6	4.4	47.0	
卸 売 業、小 売 業	100.0	5.1	3.1	37.6	23.4	18.5	9.5	2.8	51.4	
金 融・保 険 業	100.0	3.4	3.3	42.9	19.1	22.6	6.7	2.0	48.4	
不 動 産 業	100.0	—	8.4	47.2	11.1	11.1	22.2	—	44.4	
運 輸・通 信 業	100.0	0.5	0.5	25.5	43.2	17.3	11.2	1.8	71.7	
電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	—	0.5	58.1	10.6	26.5	1.7	2.6	38.8	
サ ー ビ ス 業	100.0	1.6	3.5	43.5	8.3	32.3	8.7	2.1	49.3	
500 人 以 上	100.0	1.2	3.0	36.0	20.9	27.2	7.4	4.3	55.5	
100 ～ 499 人	100.0	1.6	4.8	38.4	17.8	25.8	8.5	3.1	52.1	
30 ～ 99 人	100.0	5.2	5.1	45.1	17.3	14.2	10.3	2.8	41.8	

(3) 妊娠中の軽易業務転換の状況

妊婦のうち軽易業務に転換した者の割合は8.4%である。産業別には、製造業が11.1%、卸売業、小売業が8.4%、運輸・通信業が8.2%で比較的割合が高い。規模別には、30～99人の小規模事業所において軽易業務転換者の割合が9.7%を占めて最も高くなっている。(表9)

軽易業務転換者の転換時期別構成は、妊娠5カ月以上8カ月未満が46.2%と最も多く、次いで5カ月未満が41.4%、8カ月以後が12.4%となっている。(表10)

表9 産業別、規模別、妊娠中の軽易業務転換者の割合(注)推移

		(%)				
区 分	計	53 年	51 年	46 年	40 年	35 年
計	8.4	11.3	10.9	12.4	8.9	
鉱 業	2.7	—	1.3	4.1	3.6	
建 設 業	5.8	3.4	4.9	—	21.7	
製 造 業	11.1	14.8	11.3	11.8	10.4	
卸 売 業、小 売 業	8.4	7.6	2.5	9.2	2.1	
金 融・保 険 業	1.3	4.0	1.7	0.4	2.7	
不 動 産 業	4.7	—	2.7	—	—	
運 輸・通 信 業	8.2	17.2	20.5	19.7	9.0	
電気・ガス・水道・熱供給業	0.1	—	0.7	2.2	0.6	
サ ー ビ ス 業	6.1	8.0	13.4	13.9	8.5	
500 人 以 上	8.4	9.1	6.8	8.7	6.2	
100 ～ 499 人	7.7	11.5	12.7	13.8	8.0	
30 ～ 99 人	9.7	12.1	12.2	14.0	12.2	

(注) 出産者+妊娠による退職者=100.0

表10 産業別、規模別、転換時期別、軽易業務転換者の構成

		(%)			
区 分	計	妊 娠 5 か月未満	5 か月以上 8 か月未満	8 か月以後	
計	100.0	41.4	46.2	12.4	
鉱 業	100.0	—	100.0	—	
建 設 業	100.0	60.0	50.0	—	
製 造 業	100.0	43.5	43.3	13.2	
卸 売 業、小 売 業	100.0	25.9	59.2	14.9	
金 融・保 険 業	100.0	34.2	66.7	9.1	
不 動 産 業	100.0	20.0	80.0	—	
運 輸・通 信 業	100.0	74.0	22.7	3.3	
電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	—	100.0	—	
サ ー ビ ス 業	100.0	36.2	52.1	11.7	
500 人 以 上	100.0	39.9	47.4	12.7	
100 ～ 499 人	100.0	36.7	48.3	15.0	
30 ～ 99 人	100.0	49.0	42.5	8.5	

(4) 育児時間の状況

昭和53年中に出産し、出産後も引き続き勤務している女子労働者のうち育児時間を請求した者の割合は24.1%である。

育児時間請求者の割合は、運輸・通信業において62.1%と特に高く、これに電気・ガス・水道・熱供給業の44.0%、サービス業の34.4%が続いている。低いのは、製造業の12.7%、卸売業、小売業の16.5%、鉱業の18.9%である。規模別には、事業所規模が大きいほど請求者の割合は高い。(表11)

表11 産業別、規模別、育児時間請求者の割合(注)の推移

区 分	53 年	51 年	46 年	40 年	35 年
計	24.1	22.7	24.2	28.8	39.5
鉱 業	18.9	20.3	14.9	45.4	43.6
建 設 業	20.7	10.6	24.9	9.8	37.2
製 造 業	12.7	11.5	14.2	16.6	30.4
卸 売 業、小 売 業	16.5	14.0	15.6	20.6	9.1
金 融・保 険 業	26.5	32.1	25.1	43.2	36.9
不 動 産 業	21.1	8.1	17.2	8.9	21.4
運 輸・通 信 業	62.1	63.6	73.2	67.5	69.3
電気・ガス・水道・熱供給業	44.0	30.2	22.9	15.9	18.7
サ ー ビ ス 業	34.4	32.0	27.3	26.9	20.6
500 人 以 上	26.6	24.3	27.9	37.4	38.0
100 ～ 499 人	25.4	23.8	26.2	22.9	42.7
30 ～ 99 人	20.0	20.0	17.5	29.1	36.5

(注) 生産者一産後休業中の退職者 = 100.0

育児時間請求者の請求時間別構成は、1日2回各30分の者が35.2%と最も多く、次いで1日1回60分が26.4%、1日2回各45分が23.5%となっている。(表12)

表12 産業別、規模別、育児時間請求時間別、育児時間請求者の構成

区 分	計	1日2回 各30分 の者	1日2回 各45分 の者	1日1回 まとめて 60分の者	1日1回 まとめて 90分の者	その他
計	100.0	35.2	23.5	26.4	3.2	11.7
鉱 業	100.0	60.0	—	—	—	40.0
建 設 業	100.0	39.9	3.4	7.4	—	49.3
製 造 業	100.0	43.2	8.3	34.7	2.3	11.5
卸 売 業、小 売 業	100.0	16.6	1.3	71.6	0.9	9.6
金 融・保 険 業	100.0	45.9	34.6	9.2	1.3	9.0
不 動 産 業	100.0	40.0	—	60.0	—	—
運 輸・通 信 業	100.0	5.9	83.6	2.9	4.1	3.5
電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	58.8	5.4	28.6	1.1	6.1
サ ー ビ ス 業	100.0	45.7	6.9	27.2	4.2	16.0
500 人 以 上	100.0	21.8	33.6	30.5	5.1	9.0
100 ～ 499 人	100.0	38.2	24.3	24.9	3.4	9.2
30 ～ 99 人	100.0	38.4	13.4	26.8	1.1	20.3

(5) 生理休暇の状況

昭和53年中に、女子労働者の16.0%が生理休暇を請求している。請求者の割合は、運輸・通信業において45.3%を占めて他産業に比べて高い。規模別には、500人以上が24.4%、100～499人が18.0%、30～99人が10.3%と、大規模事業所ほど請求者の割合が高い。(表13)

生理休暇請求者は、1年間に1人平均6.7回の生理休暇を請求し、年間8.4日、1回平均1.3日の休暇をとっている。(表14)

表13 産業別、規模別、生理休暇請求者の割合(注)の推移

区 分	53 年	51 年	46 年	40 年	35 年
計	16.0	16.6	22.8	26.2	19.7
鉱 業	16.2	15.6	20.0	14.1	10.7
建 設 業	14.8	12.9	11.5	9.4	13.6
製 造 業	15.1	16.1	25.1	26.0	18.4
卸 売 業、小 売 業	11.8	12.9	15.6	20.6	15.5
金 融・保 険 業	12.9	14.1	11.4	20.1	10.6
不 動 産 業	20.9	16.7	17.7	18.4	20.5
運 輸・通 信 業	45.3	45.1	52.8	54.1	48.8
電気・ガス・水道・熱供給業	20.2	23.4	20.8	21.3	24.1
サ ー ビ ス 業	15.5	15.0	11.7	15.9	9.0
500 人 以 上	24.4	25.5	30.9	39.4	29.4
100 ～ 499 人	18.0	19.3	27.4	26.4	21.1
30 ～ 99 人	10.3	10.0	12.2	14.8	10.3

(注) 女子労働者数 = 100.0

表14 産業別、規模別、生理休暇請求状況

区 分	生理休暇請 求者のあつ た事業所の 割合(注)	請求者1人 当り年間休 暇請求回数	請求者1人 当り平均年 間休暇日数	請求者1人 当り1回平 均請求休暇 日数	女子労働者 1人当り年 間休暇日数
計	33.1%	6.7回	8.4日	1.3日	1.3日
鉱 業	12.0	5.3	7.8	1.5	1.3
建 設 業	23.7	7.0	7.5	1.1	1.1
製 造 業	34.9	6.0	7.3	1.2	1.1
卸 売 業、小 売 業	28.7	6.4	7.2	1.1	0.9
金 融・保 険 業	31.1	6.5	7.4	1.1	1.0
不 動 産 業	47.3	7.6	9.0	1.2	1.9
運 輸・通 信 業	37.7	8.7	14.7	1.7	6.7
電気・ガス・水道・熱供給業	45.7	8.0	7.5	1.3	1.5
サ ー ビ ス 業	35.3	6.3	7.6	1.2	1.2
500 人 以 上	80.3	7.2	9.7	1.4	2.4
100 ～ 499 人	58.6	6.5	8.4	1.3	1.5
30 ～ 99 人	24.8	6.3	7.4	1.2	0.8

(注) 全調査事業所 = 100.0

3. 事業所における労働基準法関連規定

(1) 産前産後休業に関する規定

イ 制度の根拠

産前産後休業制度の根拠は、就業規則による事業所が59.3%で最も多く、労働協約・就業規則ともに規定を有する事業所が23.1%でこれに次いでいる。

産業別には、サービス業、不動産業において就業規則による事業所の割合が特に高く、また、電気・ガス・水道・熱供給業、運輸・通信業では、労働協約・就業規則ともに規定を有する事業所がそれぞれ5割強を占めて高い。規模別にみると、小規模事業所ほど就業規則による事業所の割合が高く、一方、大規模事業所ほど労働協約・就業規則ともに規定を有する事業所の割合が高くなっている。(表15)

ロ 休業期間

産前産後の休業期間は、産前産後各6週間の事業所が78.8%、産前産後を通じて12週間の事業所が6.7%、産後が42日を上回る、産前産後とも42日を上回る等、法定基準を上回る休業期間を定めている事業所が14.5%となっている。法定基準を上回る休業期間を定めている事業所の割合は48年4.9%、51年11.7%と年々増加している。

産業別、規模別にみても、産前産後各6週間の休業期間である事業所の割合が最も高いが、金融・保険業、電気・ガス・水道・熱供給業、サービス業で、また事業所規模が大きくなるほど、法定基準を上回る休業期間を定めている事業所が高い割合を示している。(表15)

ハ 休業中の賃金

休業中の賃金が有給の事業所は全調査事業所の38.5%を占め、更に全額支給の事業所が全調査事業所の31.6%を占めている。

有給事業所の割合は、産業別には、電気・ガス・水道・熱供給業の93.6%、金融・保険業の87.3%が他産業に比べて著しく割合が高く、これら産業では賃金全額を支給する事業所の割合も高い。規模別には、大規模事業所ほど有給とする事業所の割合、全額支給の事業所の割合ともに高くなっている。(表15)

ニ 産前産後休業規定の内容別休業状況

ここで、産前産後休業規定の内容別に休業状況をみると、産前産後休業日数が産前産後ごとにそれぞれ定められている事業所においては、1人平均産前休業日数が36.7日、1人平均産後休業日数が47.8日であるのに対し、休業期間通算制の事業所においては1人平均産前休業日数が35.6日、1人平均産後休業日数が52.6日となっており、休業規定の内容により、産後休業日数に顕著な差がみられる。

休業中の賃金の支給有無別では、無給の場合、1人平均産前休業日数は35.0日であるが、有給の場合は38.5日、全期間全額有給の場合は39.0日と条件が良くなるほど1人平均産前休業日数が長くなっている。同様に1人平均産後休業日数も、無給の場合は47.5日、有給の場合は49.3日と、有給の場合の方が若干長くなっているが、産前休業日数に比較してその差は少ない。(表16)

表15 産業別、規模別、産前産後休業制度の根拠及び内容別事業所の構成

表15 産業別、規模別、産前産後休業制度の根拠及び内容別事業所の構成

(%)

区 分	計	制 度 の 根 拠					産前産後各6週間(日)	産前産後を通じて12週間(日)	法定基準の期間を上回る			休業中の賃金が有給の事業所	
		労働協約	就業規則	労働協約と就業規則	内規のみ	その他			小計	産前が42日を上回る	産前産後とも42日を上回る	産後が42日を上回る	通算12週間を上回る
計	100.0	3.8	59.3	23.1	1.5	12.3	78.8	6.7	14.5	0.3	5.8	5.1	3.3
鉱 業	100.0	9.2	57.6	19.8	0.8	12.6	87.4	8.1	4.5	—	0.6	3.4	0.5
建設業	100.0	3.8	50.6	13.2	3.8	28.6	89.5	6.2	4.3	—	0.1	2.3	1.9
製造業	100.0	5.1	60.3	20.3	1.3	13.0	84.9	5.5	9.6	0.4	2.6	4.5	2.1
卸売業、小売業	100.0	3.4	66.1	15.2	1.5	13.8	87.2	2.6	10.2	0.0	2.6	4.8	2.8
金融・保険業	100.0	3.7	65.9	27.0	0.9	2.5	65.4	5.6	29.0	0.8	14.8	4.5	8.9
不動産業	100.0	3.8	71.8	14.8	—	9.6	77.1	5.7	17.2	—	4.3	9.1	3.8
運輸・通信業	100.0	5.0	28.6	53.5	0.6	12.3	63.2	18.5	18.3	0.5	11.6	2.5	3.7
電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	2.8	40.3	53.6	0.4	2.9	66.0	6.0	28.0	—	8.6	14.9	4.5
サービス業	100.0	0.7	75.8	14.5	1.7	7.3	72.4	5.2	22.4	0.3	8.9	9.4	3.8
500人以上	100.0	6.0	28.4	63.7	0.6	1.3	53.2	9.2	37.6	0.7	14.2	16.6	6.1
100人～	100.0	4.1	50.6	38.8	1.1	5.4	68.2	8.6	23.2	0.6	9.2	8.9	4.5
30人～	100.0	3.7	63.1	16.6	1.6	15.0	83.2	6.0	10.8	0.2	4.4	3.4	2.8
30人以下	100.0	3.7	63.1	16.6	1.6	15.0	83.2	6.0	10.8	0.2	4.4	3.4	2.8

有給

100%

(注) 全調査事業所=100.0

表16 産前産後休業規定の内容別、産前産後休業状況

産前産後休業規定の内訳別、産前産後休業状況															(%)	
区 分	産 前 休 業 者 数 (人)							1人平均 均産前 休業日 数	産 後 休 業 者 数 (人)							1人平均 均産後 休業日 数
	計	7 日 以 内	8 ～ 21日	22～ 35日	36～ 42日	6週間 を超え る	休業日 不明 数	計	35 日	36～ 41日	42 日	43～ 49日	50～ 56日	56日を超え る	休業日 不明 数	計
計	100.0	5.4	11.3	20.3	31.9	28.2	2.9	100.0	2.5	4.6	39.9	18.2	22.8	8.8	3.2	48.3
産前産後各々の 日数の事業所	100.0	5.5	11.4	19.6	32.3	28.3	2.9	100.0	2.5	4.8	42.5	16.9	22.3	7.8	3.2	47.8
通算制の事業所	100.0	4.1	10.1	26.3	28.8	27.4	3.3	100.0	2.3	3.0	18.0	29.4	27.1	17.1	3.1	52.6
無給	100.0	5.7	14.4	22.5	30.9	23.1	3.4	100.0	2.6	6.1	42.3	18.4	17.0	9.4	4.2	47.5
有給	100.0	5.0	7.5	17.8	33.1	34.3	2.3	100.0	2.4	2.8	37.0	18.0	29.7	8.0	2.1	49.3
全期間100%給	100.0	4.4	5.9	17.6	36.0	33.8	2.3	100.0	2.3	2.7	42.1	15.2	28.1	7.5	2.1	48.8

(2) 育児時間に関する規定

イ 制度の根拠

育児時間について制度の根拠をみると、労働協約が4.3%、就業規則が30.0%、労働協約・就業規則ともが15.1%、内規のみが4.3%、その他が46.3%となっている。その他には労働基準法に規定の根拠を求めている場合等が含まれる。

産業別には、電気・ガス・水道・熱供給業、サービス業においては就業規則に規定を有する事業所の割合が高く、運輸・通信業においては、労働協約・就業規則ともに規定を有する事業所の割合が他産業に比べて高い。規模別には、大規模事業所ほど労働協約・就業規則ともに規定を有する事業所の割合が高い。(表17)

表17 産業別、規模別、育児時間制度の根拠及び内容別事業所の構成

区 分	計	制 度 の 根 拠					労働基準法の 規定を上回る (重複回答)の 事業所		育児時間中 の賃金有給 の事業所	
		労働 協約	就業 規則	労働協 約と就 業規則	内 規 の み	その他	時間が 上回る	期間が 上回る	100% 有 給	100% 有 給
計	100.0	4.3	30.0	15.1	4.3	46.3	7.9	0.6	41.7	38.7
鉱 業	100.0	10.6	44.7	14.8	2.2	27.7	1.7	—	25.7	20.7
建 設 業	100.0	3.1	20.9	4.4	4.2	67.4	1.8	0.1	24.7	22.1
製 造 業	100.0	3.8	29.3	12.6	2.6	51.7	2.0	0.2	28.1	24.6
卸売業、小売業	100.0	5.7	25.8	7.6	2.9	58.0	1.4	0.2	30.0	27.6
金 融 ・ 保 険 業	100.0	6.8	36.3	16.8	15.1	25.0	1.7	0.1	70.6	62.5
不 動 産 業	100.0	5.5	35.8	9.8	3.1	45.8	7.6	—	43.7	42.0
運 輸 ・ 通 信 業	100.0	4.8	13.2	44.2	2.4	35.4	40.1	0.6	57.9	56.4
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 熱 供 給 業	100.0	3.7	49.2	33.8	3.7	9.6	11.3	3.9	90.4	87.9
サ ー ビ ス 業	100.0	2.8	48.0	8.4	5.2	35.6	7.4	1.8	59.1	57.8
500 人 以 上	100.0	6.7	26.7	48.7	3.9	14.0	17.8	1.4	67.4	62.7
100～499人	100.0	4.2	30.8	28.7	3.7	32.6	14.2	1.4	53.7	50.8
30～99人	100.0	4.3	29.9	9.4	4.5	51.9	5.4	0.3	36.9	33.9

(注) 全調査事業所 = 100.0

ロ 育児時間の時間並びに期間

育児時間が労働基準法の規定(1日2回各30分、生後1年間)を上回る事業所の割合は、時間が上回るもの7.9%、期間が上回るもの0.6%となっている。産業別には、運輸・通信業で時間が労働基準法の規定を上回る事業所が40.1%を占めて特に割合が高く、電気・ガス・水道・熱供給業に

(95)

(注) 全調査事業所 = 100.0

(56)

(注)「妊産婦の深夜業免除」、「妊産婦の交番勤務免除」は、深夜業あるいは交番勤務に従事する女子のいる事業所を100とした割合。
その他の制度、措置は、全調査事業所＝100.0

□ 生理休暇中の賃金

生理休暇を有給で与える事業所は、全調査事業所の56.4%である。生理休暇を有給としている事業所のうち、毎月経時につき必要日数を有給で与える事業所が37.8%で最も多く、次いで2日が30.4%、1日が21.6%、3日が7.8%となっている。年間通して13日まで有給という事業所が1.8%、14日以上有給という事業所が0.6%みられる。

生理休暇が有給の事業所の割合を産業別にみると、電気・ガス・水道・熱供給業ではほぼ全数に近く、金融・保険業においても91.2%を占めて高い。これに対して、鉱業、卸売業・小売業、製造業、建設業においては、有給の事業所の割合がそれぞれ38.5%、41.8%、41.9%、43.2%である。規模別には、有給の事業所の割合は規模が大きくなるに従って高くなっている。(表18)

4 勤労婦人福祉法等に基づくその他の措置

近年、妊娠、出産に伴う健康管理及び育児に対して、新しい視点に立った措置等がとられるようになってきている。

これら措置等の事業所における実施状況は以下のとおりである。

(1) 妊娠中及び分娩後の通院休暇制度

全調査事業所の22.2%の事業所が、妊娠中及び分娩後の通院休暇制度を有している。

当該制度を有する事業所の割合は、大規模事業所ほど高くなっている。(表19)

制度の規定方法は、就業規則が32.9%で最も多く、次いで労働協約・就業規則ともが24.7%、慣行、その他が20.1%、労働協約が14.4%、内規が7.9%となっている。

休暇中の賃金を支給する事業所は制度を有する事業所の82.8%で、そのほとんどは全額支給である。(表20)

(2) 妊婦の通勤緩和措置

妊婦の通勤緩和措置については、14.2%の事業所が措置ありと答えている。(表19)

妊婦の通勤緩和措置の規定の方法は、労働協約が17.2%、就業規則が38.0%、労働協約・就業規則ともが14.5%、内規が11.2%、慣行、その他が19.1%となっている。(表20)

妊婦の通勤緩和措置のある事業所のうち、労働時間を短縮して通勤に時差をつける事業所が79.3%を占めているが、短縮した時間について賃金を支給する事業所は当該事業所の93.3%、更に、全額支給の事業所が同じく89.9%と高い割合を示している。

(3) 妊娠障害休暇制度

妊娠障害休暇の制度を有する事業所の割合は、全調査事業所の11.4%である。(表19)

妊娠障害休暇制度を有する事業所について制度の規定方法をみると、労働協約が11.9%、就業規則が30.5%、労働協約・就業規則ともに有するが21.1%、内規が8.3%、慣行、その他が28.2%となっており、慣行、その他となっている事業所の割合が他措置に比べて高い。

休暇中の賃金を支給する事業所の割合は制度を有する事業所の55.9%であり、全額支給の事業所の割合は同じく48.4%である。(表20)

表20 その他の母性健康管理措置等の内容別事業所の構成

(%)

区 分		妊娠中の通院休暇 制度ありの事業所	妊婦の通勤緩和 措置ありの事業所	妊娠障害休暇制度 ありの事業所
計		100.0	100.0	100.0
規定 の 方法	労働協約	14.4	17.2	11.9
	就業規則	32.9	38.0	30.5
	労働協約・就業規則	24.7	14.5	21.1
	内 規	7.9	11.2	8.3
賃支 金 の給	慣行、その他	20.1	19.1	28.2
	無 給	17.2	6.7(注)	44.1
	有 給	82.8	93.3(注)	55.9
	うち100%有給	77.2	89.9(注)	48.4

(注) 通勤緩和措置のうち、労働時間を短縮する事業所(通勤緩和措置ありの事業所のうち79.3%)を100とした割合。

(4) その他の母性健康管理措置等

上記に掲げた制度、措置等の他に、母性の健康管理措置として、「妊婦の休憩時間増加措置」を実施している事業所が全調査事業所の4.1%みられる。「妊産婦の時間外労働免除措置」を実施している事業所の割合は、妊婦については9.6%、産婦については8.0%である。

また、深夜業に従事する女子のいる事業所において、妊産婦に深夜業を免除する措置を実施している事業所の割合は、妊婦については48.1%、産婦については56.5%である。

交替勤務に従事する女子のいる事業所において、妊産婦に交替勤務を免除する措置を実施している事業所の割合は、妊婦については39.6%、産婦については42.0%である。(表19)

(5) 育児休業制度

イ 実施状況

育児休業制度を実施している事業所の割合は全調査事業所の6.6%で、49年5.7%、51年6.3%と逐年増加してきている。

産業別にはサービス業が13.8%、運輸・通信業が11.6%と高い割合を示しており、規模別には、事業所規模が大きくなるほど実施割合が高くなっている。(表21)

ロ 制度の根拠

育児休業制度の根拠は、労働協約・就業規則ともに有する事業所が38.0%で最も多く、次いで就業規則が32.3%、労働協約が12.7%、慣行、その他が9.3%、内規が7.7%となっている。

産業別には、金融・保険業において内規による事業所が、運輸・通信業において労働協約・就業規則による事業所が、サービス業において就業規則による事業所が他産業に比べてその割合が高い。規模別には、事業所規模が大きくなるほど労働協約・就業規則ともに規定を有する事業所の割合が高くなっている。(表22-1)

表21 産業別、規模別、育児休業制度の有無別事業所の構成

(%)

区 分	計	あ り	な し
計	100.0	6.6	93.4
鉱 業	100.0	—	100.0
建 設 業	100.0	1.1	98.9
製 造 業	100.0	5.2	94.8
卸 売 業 , 小 売 業	100.0	3.1	96.9
金 融 ・ 保 険 業	100.0	2.9	97.1
不 動 産 業	100.0	3.1	96.9
運 輸 ・ 通 信 業	100.0	11.6	88.4
電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	6.2	93.8
サ ー ビ ス 業	100.0	13.8	86.2
500 人 以 上	100.0	17.8	82.2
100 ～ 499 人	100.0	13.2	86.8
30 ～ 99 人	100.0	4.0	96.0

(注) 全調査事業所=100.0

表22 主要産業別、規模別、育児休業制度の内容別事業所の構成 (注)

表22-1 制度の根拠

(%)

区 分	計	労働協約	就業規則	労働協約・ 就業規則	内 規	慣 行 そ の 他
計	100.0	12.7	32.3	98.0	7.7	9.3
製 造 業	100.0	25.8	11.4	34.8	4.4	23.6
卸 売 業 , 小 売 業	100.0	27.3	4.5	52.6	4.1	11.5
金 融 ・ 保 険 業	100.0	—	0.3	—	99.7	—
運 輸 ・ 通 信 業	100.0	6.7	0.1	91.8	1.4	—
サ ー ビ ス 業	100.0	5.2	78.3	8.4	5.9	2.2
500 人 以 上	100.0	10.7	23.4	59.9	5.1	0.9
100 ～ 499 人	100.0	13.1	29.9	47.0	6.9	3.1
30 ～ 99 人	100.0	12.6	36.0	25.2	8.9	17.3

(注) 1 育児休業制度ありの事業所=100.0

2 産業別は主要産業を掲げた。ただし、計には全産業が含まれている。

注1、2は以下表22-2に同じ。

休業中の給付

休業中に何らかの給付を行っている事業所の割合は、育児休業制度実施事業所の39.0%である。

産業別にはサービス業が77.4%と特に高く、製造業が31.3%でこれに次いでいる。(表22-2)

表22-2 休業中の賃金

(%)

区 分	計	支給あり	支給なし
計	100.0	39.0	61.0
製 造 業	100.0	31.3	68.7
卸 売 業 , 小 売 業	100.0	16.2	83.8
金 融 ・ 保 険 業	100.0	0.3	99.7
運 輸 ・ 通 信 業	100.0	5.5	94.5
サ ー ビ ス 業	100.0	77.4	22.6
500 人 以 上	100.0	36.2	63.8
100 ～ 499 人	100.0	38.5	61.5
30 ～ 99 人	100.0	39.9	60.1

ニ 育児休業制度の利用状況

生児を出産した育児休業制度適用者で、産後休業後も引き続き勤務した者のうち育児休業を利用した者は29.3%である。産業別には、金融・保険業が39.9%、運輸・通信業が39.2%で高い割合を示している。規模別には、規模が大きくなるほど利用者の割合が高くなっている。(表23)

表23 主要産業別、規模別、育児休業制度利用者の割合

(%)

区 分	利用者の割合
計	29.3
製 造 業	23.9
卸 売 業 , 小 売 業	17.0
金 融 ・ 保 険 業	39.9
運 輸 ・ 通 信 業	39.2
サ ー ビ ス 業	28.8
500 人 以 上	32.3
100 ～ 499 人	28.4
30 ～ 99 人	26.2

(注) 育児休業制度利用者の割合

$$= \frac{\text{育 児 休 業 利 用 者}}{\text{当該事業所の生産者のうち制度適用者計} - \text{産後休業中の退職者}}$$

ホ 今後の実施予定状況

育児休業制度のない事業所において、今後、育児休業制度を実施する予定のある事業所は7.3%である。実施予定ありの事業所のうち、近く実施予定は5.9%であり、将来実施予定が94.1%となっている。(表24)

表24 産業別、規模別、育児休業制度の今後の実施予定状況

(%)

区 分	計	予定なし	予定あり	実 施 見 込	
				近く実施 予 定	将来実施 予 定
計	100.0	92.7	7.3 100.0	5.9	94.1
鉱 業	100.0	96.4	3.6 100.0	—	100.0
建 設 業	100.0	94.3	5.7 100.0	—	100.0
製 造 業	100.0	92.2	7.8 100.0	1.8	98.2
卸 売 業 , 小 売 業	100.0	91.7	8.3 100.0	10.4	89.6
金 融 ・ 保 険 業	100.0	95.7	4.3 100.0	—	100.0
不 動 産 業	100.0	100.0	— —	—	—
運 輸 ・ 通 信 業	100.0	99.4	0.6 100.0	—	100.0
電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	96.3	3.7 100.0	11.5	88.5
サ ー ビ ス 業	100.0	86.7	13.3 100.0	10.5	89.5
500 人 以 上	100.0	96.6	3.4 100.0	14.7	85.3
100 ～ 499 人	100.0	93.4	6.6 100.0	7.6	92.4
30 ～ 99 人	100.0	92.4	7.6 100.0	5.9	94.7

(注) 育児休業制度なしの事業所 = 100.0

(6) 事業所内保育施設

全調査事業所のうち、事業所内保育施設を有する事業所は2.2%である。

事業所内保育施設ありの事業所の割合は、産業別には、サービス業で7.6%と高く、規模別には、大規模事業所ほどその割合が高くなっている。(表25)

表25 産業別、規模別、事業所内保育施設の有無別事業所の構成

(%)

区 分	計	あ り	な し
計	100.0	2.2	97.8
鉱 業	100.0	0.6	99.4
建 設 業	100.0	—	100.0
製 造 業	100.0	2.1	97.9
卸 売 業 , 小 売 業	100.0	0.6	99.4
金 融 ・ 保 険 業	100.0	0.7	99.3
不 動 産 業	100.0	—	100.0
運 輸 ・ 通 信 業	100.0	0.2	99.8
電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	—	100.0
サ ー ビ ス 業	100.0	7.6	92.4
500 人 以 上	100.0	7.1	92.9
100 ～ 499 人	100.0	5.2	94.8
30 ～ 99 人	100.0	1.1	98.9

(注) 全調査事業所 = 100.0

目 次

第1表	産業別、規模別、女子労働者の割合、有夫者の割合	26 頁
第2表	産業別、規模別、女子労働者及び有夫者に対する出産者の割合、出産者に対する死産者の割合	28
第3表	産業別、規模別、妊娠または出産による退職状況	30
第4表	産業別、規模別、産前休業日数別産前休業者の構成（1人平均産前休業日数）	34
第5表	産業別、規模別、産後休業日数別産後休業者の構成（1人平均産後休業日数）	42
第6表	産業別、規模別、転換時期別妊娠中の軽易業務転換者の構成	46
第7表	産業別、規模別、時間別育児時間請求者の構成	50
第8表	産業別、規模別、生理休暇請求状況	54
第9表	産業別、規模別、産前産後休業制度の根拠及び内容別事業所の構成	58
第10表	産業別、規模別、育児時間制度の根拠及び内容別事業所の構成	66
第11表	産業別、規模別、生理休暇制度の根拠及び内容別事業所の構成	74
第12表	産業別、規模別、妊娠中及び分娩後の通院休暇制度の内容別事業所の構成	82
第13表	産業別、規模別、妊婦の通勤緩和措置の内容別事業所の構成	83
第14表	産業別、規模別、妊娠障害休暇制度の内容別事業所の構成	84
第15表	産業別、規模別、育児休業制度の内容別事業所の構成	85
第16表	産業別、規模別、妊産婦の時間外労働免除措置の内容別事業所の構成	86
第17表	産業別、規模別、妊産婦の交替勤務免除措置の内容別事業所の構成	87
第18表	産業別、規模別、妊産婦の深夜業免除措置の内容別事業所の構成	88

第1表 産業別、規模別、

区 分	全労働者に占める女子労働者の割合(%)			
	計	500人以上	100～499人	30～99人
産 業 計	30.0	21.2	30.9	34.1
D 鉱 業	8.7	5.5	10.0	13.6
E 建 設 業	15.2	13.5	15.8	15.1
F 製 造 業	29.5	17.5	32.8	37.6
18～19 食料品・たばこ製造業	45.1	37.5	42.9	50.7
20 織 維 工 業	56.9	58.3	55.3	60.9
21 衣服・その他の繊維製品製造業	78.8	63.3	79.1	79.3
22 木材・木製品製造業	29.3	22.3	26.8	31.8
23 家具・装備品製造業	29.9	22.2	26.1	34.1
24 パルプ・紙・紙加工品製造業	20.4	12.1	19.7	26.1
25 出版・印刷・同関連産業	20.5	9.9	19.3	28.7
26 化 学 工 業	20.7	17.6	21.8	26.3
27 石油製品・石炭製品製造業	12.5	10.9	12.9	22.4
28 ゴム製品製造業	31.9	21.3	33.1	49.1
29 なめしかわ・同製品・毛皮製造業	49.0	12.5	44.3	58.0
30 窯業・土石製品製造業	19.8	14.1	25.9	17.6
31 鉄 鋼 業	7.3	5.5	7.3	14.6
32 非鉄金属製造業	13.1	9.5	15.1	19.6
33 金属製品製造業	22.8	23.6	20.3	26.6
34 一般機械器具製造業	14.5	12.4	15.1	16.2
35 電気機械器具製造業	37.1	25.7	41.7	52.3
36 輸送用機械器具製造業	12.1	8.7	14.9	27.5
37 精密機械器具製造業	38.6	37.1	43.6	33.7
38～39 武器・その他の製造業	30.9	26.1	27.1	38.8
G 卸 売 業 , 小 売 業	38.0	40.6	40.5	34.6
H 金 融 ・ 保 険 業	49.0	43.3	46.9	51.6
I 不 動 産 業	22.6	12.6	23.0	25.8
J 運 輸 ・ 通 信 業	10.1	13.4	9.0	10.9
K 電気・ガス・水道・熱供給業	9.9	11.8	10.1	8.1
L サ ー ビ ス 業 計	46.3	45.3	48.4	43.8
75 旅館・その他の宿泊所	48.2	28.0	44.1	55.8
79～80 映画業・娯楽業	59.3	96.0	64.6	64.3
88 医 療 業	73.7	66.5	73.4	78.5
82～83 自動車整備及び駐車場業 ・その他の修理業	9.8	6.3	9.5	10.7
84 協 同 組 合	35.8	23.6	32.3	39.5
そ の 他	27.9	17.0	29.3	27.9

女子労働者の割合、有夫者の割合

女子労働者に占める有夫者の割合(%)			
計	500人以上	100～499人	30～99人
48.1	34.8	47.9	53.1
58.6	42.2	55.9	71.6
51.5	19.2	48.4	57.8
57.4	39.6	54.1	71.6
67.6	53.8	67.5	71.0
44.7	30.7	37.4	69.9
61.1	45.3	53.3	67.7
70.4	49.7	65.9	74.6
70.9	61.6	67.3	74.0
69.6	45.7	66.4	79.1
50.1	39.4	46.5	55.2
40.5	31.2	41.7	55.7
21.6	12.7	22.9	52.5
68.1	50.2	73.6	74.4
72.3	29.2	69.2	76.1
69.1	40.2	68.1	75.3
40.6	22.8	36.8	47.2
48.7	28.1	57.3	63.4
65.2	56.2	59.6	75.3
56.9	41.7	59.0	67.8
57.6	41.4	56.5	78.7
56.0	38.7	64.2	75.5
56.2	42.0	60.6	73.0
66.9	42.7	66.2	73.6
29.7	16.2	27.7	35.8
28.2	16.9	32.9	28.4
28.5	15.9	20.3	36.2
54.5	54.7	56.4	50.2
38.9	26.5	37.2	55.6
50.8	38.1	52.0	52.0
40.6	17.2	39.6	43.1
71.7	80.7	64.9	77.6
51.0	35.3	64.7	50.0
34.5	20.1	39.3	36.7
48.8	34.0	48.7	49.8
48.6	42.1	47.2	51.0

第2表 産業別、規模別、女子労働者及び有夫者に

規模計%

産 業	出産者の あった 事業所の 割 合	女子労働 者に対す る出産者 の割 合	有夫者に 対する 出産者の 割 合	出産者に 対する 死産者の 割 合	出産者の あった 事業所の 割 合	女子労働 者に対す る出産者 の割 合
産 業 計	29.0	2.7	5.5	2.4	65.9	3.2
D 鉱 業	8.7	1.1	1.8	1.9	31.3	1.0
E 建 設 業	9.6	0.9	1.7	8.4	19.5	0.4
F 製 造 業	32.7	2.8	4.9	2.7	70.9	3.8
18~19 食料品・たばこ製造業	23.5	1.5	2.2	1.7	81.3	2.2
20 織 維 工 業	45.6	1.6	3.5	1.2	85.9	1.9
21 衣服・その他の繊維製品製造業	60.6	3.6	6.0	2.8	85.7	6.1
22 木材・木製品製造業	12.5	1.0	1.4	4.6	46.2	3.3
23 家具・装備品製造業	16.7	1.2	1.7	3.2	90.0	3.2
24 パルプ・紙・紙加工品製造業	32.4	2.3	3.3	4.8	66.7	3.6
25 出版・印刷・同関連産業	22.0	1.9	3.9	1.5	59.0	3.4
26 化 学 工 業	30.1	3.0	7.5	3.8	58.4	3.3
27 石油製品・石炭製品製造業	18.2	0.8	3.9	—	20.7	0.3
28 ゴム製品製造業	43.8	3.5	5.1	2.3	67.7	5.9
29 なめしかつ・同製品・毛皮製造業	41.5	2.3	3.2	3.5	100.0	1.4
30 窯業・土石製品製造業	22.7	1.9	2.7	2.5	60.8	2.8
31 鉄 鋼 業	13.9	1.4	3.5	2.0	50.0	1.6
32 非鉄金属製造業	23.5	2.0	4.1	0.6	48.4	1.8
33 金属製品製造業	21.9	2.1	3.3	3.7	65.3	5.2
34 一般機械器具製造業	18.4	2.9	5.0	2.5	65.2	4.0
35 電気機械器具製造業	62.8	5.1	8.9	3.0	91.7	5.2
36 輸送用機械器具製造業	25.9	2.3	4.0	2.1	69.0	2.9
37 精密機械器具製造業	41.2	5.1	8.9	3.9	94.7	5.8
38~39 武器・その他の製造業	32.7	2.9	4.4	1.3	86.2	4.5
G 卸 売 業 , 小 売 業	24.0	1.8	6.0	1.6	67.9	1.1
H 金 融 ・ 保 険 業	31.8	1.7	6.0	1.3	77.3	1.4
I 不 動 産 業	14.6	0.9	3.1	9.5	60.0	1.2
J 運 輸 ・ 通 信 業	16.1	3.9	7.2	3.9	45.9	4.7
K 電気・ガス・水道・熱供給業	24.7	3.0	7.8	1.2	62.5	1.9
L サ ー ビ ス 業 計	45.1	3.4	6.7	1.9	80.2	3.8
75 旅館・その他の宿泊所	21.2	0.6	1.6	—	30.8	0.3
79~80 映画業・娯楽業	22.8	0.6	0.9	0.2	50.0	1.1
88 医 療 業	81.2	4.8	9.3	2.3	100.0	4.4
82~83 自動車整備及び駐車場業 ・その他の修理業	11.4	1.7	5.0	12.5	42.9	2.2
84 協 同 組 合	57.4	4.2	8.6	1.6	100.0	4.5
そ の 他	32.0	2.1	4.2	0.5	55.2	1.2

対する出産者の割合、出産者に対する死産者の割合

規模500人以上%

規模100~499人%

規模30~99人%

有夫者に 対する 出産者の 割 合	出産者に 対する 死産者の 割 合	出産者の あった 事業所の 割 合	女子労働 者に対す る出産者 の割 合	有夫者に 対する 出産者の 割 合	出産者に 対する 死産者の 割 合	出産者の あった 事業所の 割 合	女子労働 者に対す る出産者 の割 合	有夫者に 対する 出産者の 割 合	出産者に 対する 死産者の 割 合
9.3	2.8	44.9	3.1	6.4	2.6	22.5	1.9	3.7	1.8
2.3	6.3	14.8	0.8	1.4	—	6.3	1.3	1.8	—
2.1	—	10.8	0.6	1.2	—	9.4	1.2	2.0	11.1
9.7	3.0	61.2	3.1	5.8	2.7	23.0	1.8	2.5	2.4
4.1	4.2	47.8	2.0	3.0	0.6	13.3	0.6	0.9	3.8
6.2	2.2	68.0	1.5	4.0	1.4	31.7	1.6	2.3	—
13.6	2.6	82.8	4.4	8.2	3.2	55.3	3.0	4.4	2.4
6.7	4.7	20.8	0.6	1.0	—	10.7	0.9	1.2	6.3
5.3	—	32.4	1.7	2.6	5.9	12.0	0.7	1.0	—
7.8	2.7	50.0	2.1	3.1	5.4	24.5	2.1	2.7	5.3
8.4	2.9	32.0	2.0	4.3	2.3	18.5	1.5	2.9	—
10.8	3.2	45.7	3.4	8.1	4.6	10.7	1.2	2.1	—
2.3	—	23.3	1.2	5.4	—	11.1	1.7	3.2	—
11.8	4.5	61.0	3.5	4.7	0.8	33.3	1.5	2.0	—
4.8	—	64.0	2.9	4.2	1.4	33.3	1.8	2.3	7.1
7.0	3.9	38.5	2.3	3.4	3.9	17.6	1.4	1.8	—
7.2	4.2	19.2	1.6	4.4	—	7.9	0.9	1.2	—
6.6	2.0	35.8	2.4	4.1	—	9.8	1.4	2.3	—
9.3	2.0	30.3	1.8	3.1	3.2	18.1	1.4	1.9	6.7
9.7	3.9	35.0	3.0	5.1	2.1	9.0	1.5	2.2	—
12.9	2.8	79.9	5.8	10.4	3.0	48.7	3.3	4.2	3.5
7.4	2.9	33.7	2.2	3.4	1.3	14.1	1.2	1.5	—
13.4	3.4	76.7	6.0	9.8	3.8	21.6	1.9	2.6	7.1
10.4	1.1	56.3	3.4	5.1	2.0	21.4	2.0	2.7	—
6.7	2.5	41.4	2.1	7.6	1.5	19.4	1.6	4.5	1.5
8.0	1.8	54.9	1.8	5.9	3.9	28.5	1.7	5.9	—
7.9	10.0	20.5	0.5	2.6	—	12.5	1.0	2.9	12.5
8.6	3.0	26.3	4.6	8.2	5.0	8.7	1.9	3.8	—
7.6	2.5	35.3	3.1	8.3	1.5	15.7	3.8	6.8	—
10.4	2.5	61.7	3.7	7.2	2.0	38.5	2.8	5.4	1.5
2.1	—	33.9	0.6	1.4	—	17.3	0.7	1.7	—
1.4	6.7	33.3	0.5	0.8	—	19.5	0.7	1.0	—
12.3	2.5	96.3	5.4	9.8	2.1	71.2	3.6	7.2	2.8
10.8	—	17.9	1.5	4.6	—	9.8	1.8	4.8	20.0
13.3	2.6	70.6	4.7	9.7	3.3	54.2	3.8	7.7	—
2.9	3.4	41.1	1.5	3.1	1.2	28.9	2.8	5.6	—

第3表 産業別、規模別、妊

産 業	妊産婦に 対する 退職者の 割 合	退 職 時 期 別 退					
		計	産 前			産 後	計
			小 計	休業前	休業中		
産 業 計	36.7	100.0	61.0	57.6	3.4	39.0	
D 鉱 業	29.7	100.0	90.9	90.9	—	9.1	
E 建 設 業	59.2	100.0	81.6	77.9	3.7	18.4	
F 製 造 業	40.6	100.0	49.8	45.1	4.7	50.2	
18~19 食料品・たばこ製造業	43.6	100.0	63.2	60.6	2.6	36.8	
20 織 維 工 業	45.1	100.0	34.3	29.2	5.1	65.7	
21 衣服・その他の繊維製品製造業	37.3	100.0	34.2	32.2	2.0	65.8	
22 木材・木製品製造業	43.8	100.0	64.7	52.1	12.6	35.3	
23 家具・装備品製造業	57.3	100.0	53.1	53.1	—	46.9	
24 パルプ・紙・紙加工品製造業	41.4	100.0	58.0	52.0	6.0	42.0	
25 出版・印刷・同関連産業	33.6	100.0	53.5	52.5	1.0	46.5	
26 化 学 工 業	40.6	100.0	75.4	71.6	3.8	24.6	
27 石油製品・石炭製品製造業	61.2	100.0	95.0	95.0	—	5.0	
28 ゴム製品製造業	34.9	100.0	35.5	35.5	—	64.5	
29 なめしかわ・同製品・毛皮製造業	27.8	100.0	39.5	28.2	11.3	60.5	
30 窯業・土石製品製造業	38.9	100.0	35.2	34.7	0.5	64.8	
31 鉄 鋼 業	59.6	100.0	80.8	73.0	7.8	19.2	
32 非鉄金属製造業	43.3	100.0	60.1	54.4	5.7	39.9	
33 金属製品製造業	40.1	100.0	66.4	58.2	8.2	33.6	
34 一般機械器具製造業	50.6	100.0	61.0	49.4	11.6	39.0	
35 電気機械器具製造業	36.1	100.0	44.0	39.2	4.8	56.0	
36 輸送用機械器具製造業	54.2	100.0	63.7	58.1	5.6	36.3	
37 精密機械器具製造業	39.8	100.0	40.5	35.4	5.1	59.5	
38~39 武器・その他の製造業	41.2	100.0	54.8	51.4	3.4	45.2	
G 卸 売 業 , 小 売 業	57.8	100.0	74.9	74.1	0.8	25.1	
H 金 融 ・ 保 険 業	41.7	100.0	83.7	81.9	1.8	16.3	
I 不 動 産 業	45.8	100.0	67.3	67.3	—	32.7	
J 運 輸 ・ 通 信 業	16.9	100.0	78.5	76.9	1.6	21.5	
K 電気・ガス・水道・熱供給業	29.8	100.0	86.1	85.3	0.8	13.9	
L サ ー ビ ス 業	18.5	100.0	53.8	49.3	4.5	46.2	
75 旅館・その他の宿泊所	54.3	100.0	67.4	58.7	8.7	32.6	
79~80 映画業・娯楽業	35.1	100.0	75.0	69.4	5.6	25.0	
88 医 療 業	13.2	100.0	37.4	34.1	3.3	62.6	
82~83 自動車整備及び駐車場業 ・その他の修理業	55.8	100.0	62.2	56.1	6.1	37.8	
84 協 同 組 合	19.4	100.0	89.5	89.4	0.1	10.5	
そ の 他	32.1	100.0	63.0	56.1	6.9	37.0	

娠または出産による退職状況

規模計(%)			規模500人以上(%)						
職 者 数		妊産婦に 対する 退職者の 割 合	退 職 時 期 別 退 職 者 数						
後			計	産 前			産 後		
休業中	休業後			小 計	休業前	休業中	小 計	休業中	休業後
5.7	33.3	40.9	100.0	64.0	60.3	3.7	36.0	5.5	30.5
-	9.1	36.4	100.0	75.0	75.0	-	25.0	-	25.0
5.5	12.9	70.7	100.0	98.0	97.0	1.0	2.0	-	2.0
7.1	43.1	44.5	100.0	59.3	54.7	4.6	40.7	6.4	34.3
3.4	33.4	40.3	100.0	77.5	66.3	11.2	22.5	1.0	21.5
12.5	53.2	32.2	100.0	38.2	35.7	2.5	61.8	13.6	48.2
9.7	56.1	29.5	100.0	25.8	24.2	1.6	74.2	8.1	66.1
1.0	34.3	19.4	100.0	57.1	50.0	7.1	42.9	14.3	28.6
-	46.9	29.5	100.0	7.7	7.7	-	92.3	-	92.3
10.9	31.1	40.2	100.0	57.7	53.8	3.9	42.3	9.0	33.3
4.3	42.2	24.8	100.0	70.6	64.7	5.9	29.4	13.7	15.7
3.8	20.8	42.7	100.0	71.1	70.3	0.8	28.9	4.4	24.5
-	5.0	82.4	100.0	96.4	96.4	-	3.6	-	3.6
11.2	53.3	30.2	100.0	42.2	42.2	-	57.8	3.3	54.5
2.8	57.7	100.0	100.0	-	-	-	100.0	-	100.0
7.1	57.7	53.8	100.0	46.0	43.9	2.1	54.0	12.8	41.2
2.2	17.0	64.2	100.0	88.1	83.1	5.0	11.9	3.4	8.5
11.4	28.5	66.5	100.0	56.9	56.0	0.9	43.1	16.5	26.6
8.0	25.6	28.7	100.0	44.8	43.3	1.5	55.2	6.4	48.8
4.5	34.5	55.0	100.0	63.1	47.0	16.1	36.9	4.1	32.8
7.4	48.6	44.0	100.0	57.2	53.9	3.3	42.8	8.7	34.1
5.1	31.2	57.6	100.0	66.5	62.3	4.2	33.5	4.1	29.4
5.3	54.2	37.3	100.0	50.0	46.2	3.8	50.0	2.2	47.8
8.1	37.1	49.4	100.0	30.1	28.6	1.5	69.9	4.9	65.0
3.4	21.7	69.5	100.0	77.9	77.1	0.8	22.1	2.9	19.2
5.5	10.8	53.9	100.0	90.6	89.3	1.3	9.4	0.5	8.9
4.1	28.6	68.4	100.0	69.2	69.2	-	30.8	15.4	15.4
0.5	21.0	9.4	100.0	70.3	68.4	1.9	29.7	3.8	25.9
0.4	13.5	56.8	100.0	84.1	81.8	2.3	15.9	1.1	14.8
6.3	39.9	17.2	100.0	45.6	42.3	3.3	54.4	8.6	45.8
0.7	31.9	85.7	100.0	70.8	66.7	4.1	29.2	12.5	16.7
-	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-
11.2	51.4	13.3	100.0	27.6	23.9	3.7	72.4	10.7	61.7
-	37.8	54.5	100.0	50.0	33.3	16.7	50.0	-	50.0
3.4	7.1	21.7	100.0	80.0	70.0	10.0	20.0	-	20.0
1.3	35.7	56.6	100.0	91.2	90.5	0.7	8.8	2.9	5.9

第3表 産業別、規模別、妊

区 分	妊産婦に 対する 退職者の 割合	退 職 時 期 別 退					
		計	産 前			産 後	小 計
			小 計	休業前	休業中		
産 業 計	33.5	100.0	57.3	54.2	3.1	42.7	
D 鉱 業	50.0	100.0	100.0	100.0	—	—	
E 建 設 業	70.0	100.0	89.3	89.3	—	10.7	
F 製 造 業	39.0	100.0	46.3	41.4	4.9	53.7	
18~19 食料品・たばこ製造業	38.0	100.0	54.6	52.6	2.0	45.4	
20 織 維 工 業	51.4	100.0	28.8	26.5	2.3	71.2	
21 衣服・その他の繊維製品製造業	35.5	100.0	32.6	28.6	4.0	67.4	
22 木材・木製品製造業	50.0	100.0	69.2	69.2	—	30.8	
23 家具・装備品製造業	47.8	100.0	54.6	54.6	—	45.4	
24 パルプ・紙・紙加工品製造業	47.5	100.0	63.2	52.7	10.5	36.8	
25 出版・印刷・同関連産業	32.1	100.0	72.2	72.2	—	27.8	
26 化 学 工 業	37.1	100.0	77.6	72.1	5.5	22.4	
27 石油製品・石炭製品製造業	50.0	100.0	90.9	90.9	—	9.1	
28 ゴム製品製造業	33.1	100.0	34.1	34.1	—	65.9	
29 なめしかわ・同製品・毛皮製造業	27.4	100.0	10.0	5.0	5.0	90.0	
30 窯業・土石製品製造業	29.0	100.0	40.5	40.5	—	59.5	
31 鉄 鋼 業	60.0	100.0	58.3	58.3	—	41.7	
32 非鉄金属製造業	23.5	100.0	50.0	41.7	8.3	50.0	
33 金属製品製造業	50.9	100.0	79.6	72.2	7.4	20.4	
34 一般機械器具製造業	53.9	100.0	58.6	49.6	9.0	41.4	
35 電気機械器具製造業	33.0	100.0	38.0	32.6	5.4	62.0	
36 輸送用機械器具製造業	50.9	100.0	57.1	46.4	10.7	42.9	
37 精密機械器具製造業	39.7	100.0	35.8	28.3	7.5	64.2	
38~39 武器・その他の製造業	40.3	100.0	67.9	62.5	5.4	32.1	
G 卸 売 業 , 小 売 業	55.7	100.0	69.4	69.0	0.4	30.6	
H 金 融 ・ 保 険 業	40.1	100.0	92.2	92.2	—	7.8	
I 不 動 産 業	37.5	100.0	—	—	—	100.0	
J 運 輸 ・ 通 信 業	15.9	100.0	79.6	77.3	2.3	20.4	
K 電気・ガス・水道・熱供給業	25.8	100.0	95.7	95.7	—	4.3	
L サ ー ビ ス 業 計	15.0	100.0	51.9	48.1	3.8	48.1	
75 旅館・その他の宿泊所	60.3	100.0	71.4	65.7	5.7	28.6	
79~80 映画業・娯楽業	50.0	100.0	55.0	45.0	10.0	45.0	
88 医 療 業	9.6	100.0	35.3	29.4	5.9	64.7	
82~83 自動車整備及び駐車場業	53.8	100.0	85.7	71.4	14.3	14.3	
84 協 同 組 合	22.7	100.0	82.3	82.3	—	17.7	
そ の 他	35.6	100.0	62.2	62.2	—	37.8	

娠または出産による退職状況

規模100~499人附

規模30~99人附

職 者 数		妊産婦に 対する 退職者の 割 合	退 職 時 期 別 退 職 者 数						
後			計	産 前			産 後		
休業中	休業後			小 計	休業前	休業中	小 計	休業中	休業後
5.4	37.3	39.8	100.0	64.7	61.2	3.5	35.3	6.4	28.9
—	—	16.7	100.0	100.0	100.0	—	—	—	—
5.4	5.3	53.3	100.0	75.0	68.8	6.2	25.0	6.2	18.8
7.1	46.6	40.1	100.0	45.2	40.6	4.6	54.8	8.2	46.6
5.8	39.6	61.7	100.0	72.4	72.4	—	27.6	—	27.6
10.0	61.2	37.0	100.0	50.0	35.0	15.0	50.0	20.0	30.0
9.1	58.3	39.7	100.0	36.2	36.2	—	63.8	10.3	53.5
—	30.8	47.8	100.0	63.6	45.4	18.2	36.4	—	36.4
—	45.4	75.0	100.0	55.6	55.6	—	44.4	—	44.4
2.6	34.2	34.8	100.0	50.0	50.0	—	50.0	25.0	25.0
5.6	22.2	40.0	100.0	33.3	33.3	—	66.7	—	66.7
2.7	19.7	57.7	100.0	80.0	73.3	6.7	20.0	6.7	13.3
—	9.1	50.0	100.0	100.0	100.0	—	—	—	—
20.5	45.4	55.6	100.0	26.7	26.7	—	73.3	6.7	66.6
5.0	85.0	27.8	100.0	80.0	60.0	20.0	20.0	—	20.0
11.9	47.6	46.2	100.0	25.0	25.0	—	75.0	—	75.0
—	41.7	40.0	100.0	100.0	50.0	50.0	—	—	—
8.3	41.7	46.2	100.0	83.3	66.6	16.7	16.7	—	16.7
5.6	14.8	29.4	100.0	40.0	20.0	20.0	60.0	20.0	40.0
5.4	36.0	23.1	100.0	66.7	66.7	—	33.3	—	33.3
7.4	54.6	30.9	100.0	27.6	20.7	6.9	72.4	3.4	69.0
9.0	33.9	42.1	100.0	62.5	62.5	—	37.5	—	37.5
4.4	59.8	56.3	100.0	22.2	22.2	—	77.8	22.2	55.6
5.3	26.8	38.7	100.0	41.7	41.7	—	58.3	16.7	41.6
3.1	27.5	58.1	100.0	81.3	80.0	1.3	18.7	4.0	14.7
2.6	5.2	39.5	100.0	76.5	73.6	2.9	23.5	8.8	14.7
—	100.0	41.7	100.0	80.0	80.0	—	20.0	—	20.0
—	20.4	32.3	100.0	80.0	80.0	—	20.0	—	20.0
—	4.3	18.2	100.0	50.0	50.0	—	50.0	—	50.0
5.8	42.3	25.1	100.0	67.5	52.0	5.5	42.5	6.3	36.2
—	28.6	47.1	100.0	62.5	50.0	12.5	37.5	—	37.5
—	45.0	26.7	100.0	100.0	100.0	—	—	—	—
8.8	55.9	23.7	100.0	42.9	42.9	—	57.1	14.3	42.8
—	14.3	57.1	100.0	50.0	50.0	—	50.0	—	50.0
5.9	11.8	16.0	100.0	100.0	100.0	—	—	—	—
2.7	35.1	28.3	100.0	60.0	46.7	13.3	40.0	—	40.0

第4表 産業別、規模別、産前休業日数別産

区 分	計	休 業 日	
		6 週 間	
		小 計	7 日 以 内
産 業 計	100.0	68.9	5.4
D 鉱 業	100.0	100.0	13.0
E 建 設 業	100.0	73.6	14.1
F 製 造 業 計	100.0	72.7	5.2
18~19 食料品・たばこ製造業	100.0	71.5	4.5
20 織 維 工 業	100.0	72.5	8.3
21 衣服・その他の繊維製品製造業	100.0	76.4	5.7
22 木材・木製品製造業	100.0	74.4	4.3
23 家具・装備品製造業	100.0	72.9	—
24 パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0	77.0	1.9
25 出版・印刷・同関連産業	100.0	60.4	1.1
26 化 学 工 業	100.0	69.9	7.8
27 石油製品・石炭製品製造業	100.0	87.8	4.9
28 ゴム製品製造業	100.0	82.8	4.3
29 なめしかわ・同製品・毛皮製造業	100.0	68.7	1.8
30 窯業・土石製品製造業	100.0	71.8	7.8
31 鉄 鋼 業	100.0	70.3	8.6
32 非鉄金属製造業	100.0	88.5	1.8
33 金属製品製造業	100.0	66.8	5.3
34 一般機械器具製造業	100.0	71.4	3.5
35 電気機械器具製造業	100.0	70.4	3.9
36 輸送用機械器具製造業	100.0	73.1	3.3
37 精密機械器具製造業	100.0	79.6	5.8
38~39 武器・その他の製造業	100.0	81.6	9.5
G 卸 売 業 , 小 売 業	100.0	61.8	4.7
H 金 融 ・ 保 険 業	100.0	73.3	6.4
I 不 動 産 業	100.0	62.2	—
J 運 輸 ・ 通 信 業	100.0	60.2	3.1
K 電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	80.7	1.7
L サ ー ビ ス 業 計	100.0	66.5	6.1
75 旅館・その他の宿泊所	100.0	92.2	8.3
79~80 映画業・娯楽業	100.0	70.8	11.9
88 医 療 業	100.0	63.2	3.9
82~83 自動車整備及び駐車場業 ・その他の修理業	100.0	95.8	—
84 協 同 組 合	100.0	94.2	25.5
そ の 他	100.0	62.8	4.6

前休業者の構成（1人平均産前休業日数）

規模計別					
数 別 休 業 者 数			1 人 平 均 産 前 休 業 日 数 (日)		
以 内 の 者			42 日 を 超える者	休業日数 不明の者	
8 ~ 21 日	22 ~ 35 日	36 ~ 42 日			
11.3	20.3	81.9	28.2	2.9	36.6
3.7	27.8	55.5	—	—	32.5
22.5	12.0	25.0	11.8	14.6	27.7
13.7	23.2	30.6	24.2	3.1	35.1
6.6	16.8	43.6	27.1	1.4	37.8
18.3	18.2	27.7	24.3	3.2	33.2
23.3	26.1	21.3	21.4	2.2	32.5
6.5	28.4	35.2	20.1	5.5	37.2
18.2	21.2	33.5	22.0	5.1	37.9
16.9	13.9	44.3	19.6	3.4	36.4
6.6	19.7	33.0	31.9	7.7	40.1
13.5	24.0	24.6	28.0	2.1	33.7
19.5	17.1	46.3	12.2	—	34.3
15.9	23.4	39.2	14.8	2.4	33.8
15.8	22.0	29.1	27.8	3.5	41.7
13.8	28.8	21.4	22.3	5.9	36.0
8.1	26.1	27.5	26.6	3.1	37.8
15.5	22.7	48.5	10.9	0.6	34.1
13.5	21.8	26.2	17.0	16.2	34.7
10.4	24.8	32.7	25.6	3.0	35.9
11.3	24.1	31.1	27.7	1.9	36.1
10.7	22.1	37.0	22.2	4.7	36.5
16.3	26.7	30.8	17.2	3.2	32.5
9.7	25.0	37.4	14.4	4.0	34.1
9.2	16.9	31.0	35.2	3.0	39.1
15.0	25.0	26.9	24.4	2.3	33.6
8.1	6.8	47.3	28.4	9.4	42.8
3.2	13.6	40.3	35.8	4.0	40.3
4.3	30.5	44.2	18.7	0.6	37.2
9.2	18.0	33.2	31.5	2.0	37.9
19.5	12.3	52.1	5.4	2.4	32.5
8.6	1.3	49.0	29.2	—	41.6
5.6	19.1	34.6	34.5	2.3	39.7
20.8	16.7	58.3	44.2	—	34.1
36.0	15.6	17.1	5.0	0.8	20.6
9.3	16.4	32.5	36.0	1.2	39.6

第4表 産業別、規模別、産前休業日数別産

区 分	計	休 業 日	
		6 週 間	
		小 計	7 日 以 内
産 業 計	100.0	59.5	3.1
D 鉱 業	100.0	100.0	6.3
E 建 設 業	100.0	65.1	4.7
F 製 造 業 計	100.0	62.8	3.7
18~19 食料品・たばこ製造業	100.0	59.5	2.8
20 織 維 工 業	100.0	74.6	10.7
21 衣服・その他の繊維製品製造業	100.0	84.0	8.3
22 木材・木製品製造業	100.0	70.3	3.1
23 家具・装備品製造業	100.0	74.4	—
24 パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0	73.1	2.7
25 出版・印刷・同関連産業	100.0	54.7	1.2
26 化 学 工 業	100.0	49.7	2.1
27 石油製品・石炭製品製造業	100.0	85.7	—
28 ゴム製品製造業	100.0	82.7	2.5
29 なめしかわ・同製品・毛皮製造業	100.0	—	—
30 窯業・土石製品製造業	100.0	59.9	2.4
31 鉄 鋼 業	100.0	77.8	3.7
32 非鉄金属製造業	100.0	84.3	2.0
33 金属製品製造業	100.0	47.4	4.9
34 一般機械器具製造業	100.0	70.4	3.1
35 電気機械器具製造業	100.0	57.2	3.7
36 輸送用機械器具製造業	100.0	65.4	2.3
37 精密機械器具製造業	100.0	74.0	3.4
38~39 武器・その他の製造業	100.0	67.7	1.1
G 卸 売 業 , 小 売 業	100.0	50.0	1.1
H 金 融 ・ 保 険 業	100.0	67.0	1.3
I 不 動 産 業	100.0	80.0	—
J 運 輸 ・ 通 信 業	100.0	52.4	1.8
K 電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	77.8	6.2
L サ ー ビ ス 業 計	100.0	50.1	2.4
75 旅館・その他の宿泊所	100.0	72.7	—
79~80 映画業・娯楽業	100.0	100.0	40.0
88 医 療 業	100.0	49.9	2.3
82~83 自動車整備及び駐車場業 ・その他の修理業	100.0	50.0	—
84 協 同 組 合	100.0	84.2	5.3
そ の 他	100.0	36.2	—

前休業者の構成（1人平均産前休業日数）

規模500人以上の

数 別 休 業 者 数					1 人 平 均 産 前 休 業 日 数 (日)
以 内 の 者			42 日 を	休 業 日 数	
8 ~ 21 日	22 ~ 35 日	36 ~ 42 日	超える者	不明の者	
7.3	18.7	30.4	36.4	4.1	39.2
12.5	18.7	62.5	—	—	31.5
4.6	20.9	34.9	34.9	—	38.3
8.8	21.0	29.3	32.6	4.6	37.6
5.6	15.2	35.9	38.5	2.0	39.5
19.9	23.5	20.5	23.0	2.4	31.2
14.4	34.5	26.8	15.0	1.0	30.7
7.8	6.3	53.1	26.6	3.1	40.0
18.6	30.2	25.6	23.3	2.3	33.5
5.3	24.8	40.3	24.2	2.7	37.4
4.1	22.3	27.1	43.5	1.8	40.4
6.4	15.9	25.3	46.1	4.2	40.8
—	42.8	42.9	14.3	—	37.4
10.8	23.6	45.8	14.8	2.5	35.6
—	—	—	100.0	—	55.0
9.2	20.8	27.5	37.2	2.9	39.6
8.3	31.5	34.3	18.5	3.7	35.4
4.9	18.6	58.8	13.7	2.0	38.0
8.1	18.2	16.2	14.1	38.5	32.7
4.4	22.8	40.1	26.0	3.6	37.9
8.6	20.2	24.7	40.9	1.9	38.8
6.9	20.3	35.9	29.2	5.4	38.4
12.3	25.0	33.3	22.5	3.5	35.0
6.0	22.6	38.0	24.6	7.7	38.2
2.9	15.1	30.9	47.2	2.8	46.8
9.5	19.4	36.8	27.1	5.9	38.0
—	10.0	70.0	10.0	10.0	41.7
2.4	12.1	36.1	44.1	3.5	41.7
12.3	19.8	39.5	17.3	4.9	34.5
4.5	13.8	29.4	47.2	2.7	42.4
18.2	18.2	36.3	27.3	—	39.6
60.0	—	—	—	—	44.1
4.0	13.6	30.0	47.7	2.4	42.3
—	—	50.0	50.0	—	46.5
13.1	34.2	31.6	15.8	—	33.0
6.9	15.5	13.8	52.6	11.2	50.9

第4表 産業別、規模別、産前休業日数別産

区 分	計	休 業 日	
		6 週 間	
		小 計	7 日 以 内
産 業 計	100.0	68.5	4.8
D 鉱 業	100.0	100.0	—
E 建 設 業	100.0	80.0	26.7
F 製 造 業 計	100.0	74.5	5.4
18~19 食料品・たばこ製造業	100.0	68.8	2.2
20 織 維 工 業	100.0	69.1	7.4
21 衣服・その他の繊維製品製造業	100.0	76.3	7.1
22 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	100.0	58.8	—
23 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	100.0	73.5	—
24 パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0	76.8	3.6
25 出版・印刷・同関連産業	100.0	62.8	2.3
26 化 学 工 業	100.0	81.9	11.3
27 石油製品・石炭製品製造業	100.0	91.7	—
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	100.0	83.0	3.4
29 なめしかわ・同製品・毛皮製造業	100.0	71.8	2.8
30 窯業・土石製品製造業	100.0	76.6	8.6
31 鉄 鋼 業	100.0	61.5	3.8
32 非 鉄 金 属 製 造 業	100.0	91.1	2.2
33 金 属 製 品 製 造 業	100.0	82.5	4.8
34 一 般 機 械 器 具 製 造 業	100.0	71.6	2.1
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業	100.0	72.7	3.8
36 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	100.0	83.3	3.8
37 精 密 機 械 器 具 製 造 業	100.0	83.7	9.0
38~39 武器・その他の製造業	100.0	82.2	10.9
G 卸 売 業 , 小 売 業	100.0	54.0	3.4
H 金 融 ・ 保 険 業	100.0	72.4	11.0
I 不 動 産 業	100.0	50.0	—
J 運 輸 ・ 通 信 業	100.0	60.4	3.3
K 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 熱 供 給 業	100.0	83.6	1.5
L サ ー ビ ス 業 計	100.0	66.6	3.9
75 旅館・その他の宿泊所	100.0	82.3	8.8
79~80 映 画 業 ・ 娯 楽 業	100.0	65.5	—
88 医 療 業	100.0	64.0	3.4
82~83 自動車整備及び駐車場業 ・その他の修理業	100.0	100.0	—
84 協 同 組 合	100.0	98.4	13.1
そ の 他	100.0	62.9	1.2

前休業者の構成 (1人平均産前休業日数)

規模100~499人99

数 別 休 業 者 数					1 人 平均 産 前 休 業 日 数 (日)
以 内 の 者			42 日 を	休 業 日 数	
8 ~ 21 日	22 ~ 35 日	36 ~ 42 日	超 え る 者	不 明 の 者	
9.2	21.2	33.3	29.2	2.3	37.3
—	75.0	25.0	—	—	35.8
6.7	13.3	33.3	10.0	10.0	26.9
12.8	24.2	32.1	23.7	1.8	35.0
7.5	17.4	41.7	29.6	1.6	38.7
14.2	18.1	29.4	30.9	—	35.7
19.7	27.5	22.0	21.6	2.1	33.0
5.9	5.9	47.0	35.3	5.9	40.6
11.8	23.5	38.2	26.5	—	37.8
17.8	17.9	37.5	21.4	1.8	35.6
7.0	32.6	20.9	34.9	2.3	38.3
17.7	27.7	25.2	17.0	1.1	29.7
8.3	16.7	66.7	8.3	—	39.0
17.8	23.7	38.1	15.3	1.7	34.0
8.5	22.5	38.0	26.8	1.4	38.6
12.5	32.8	22.7	18.7	4.7	35.0
11.5	15.4	30.8	34.6	3.9	41.1
22.2	24.5	42.2	8.9	—	31.1
22.2	30.1	25.4	17.5	—	32.0
9.9	28.4	31.2	24.8	3.6	36.0
9.1	24.1	35.7	25.6	1.7	36.1
14.1	20.5	44.9	11.6	5.1	35.5
21.5	27.9	25.3	14.0	2.3	29.5
11.9	28.7	30.7	12.9	4.9	32.7
4.6	16.7	29.3	42.9	3.1	42.1
13.8	20.5	27.1	25.4	2.2	32.4
—	25.0	25.0	50.0	—	48.5
2.5	15.0	39.6	34.6	5.0	40.2
4.5	32.8	44.8	16.4	—	36.6
7.3	20.3	35.1	31.7	1.7	38.6
11.7	5.9	55.9	11.8	5.9	35.7
3.4	3.5	58.6	34.5	—	45.8
5.0	20.4	35.2	34.4	1.6	39.7
28.6	14.3	57.1	—	—	39.6
39.4	26.2	19.7	—	1.6	42.4
2.5	17.3	41.9	34.6	2.5	42.4

第4表 産業別、規模別、産前休業日数別産

区 分	計	休 業 日	
		6 週 間	
		小 計	7 日 以 内
産 業 計	100.0	75.5	7.9
D 鉱 業	100.0	100.0	20.0
E 建 設 業	100.0	72.2	11.1
F 製 造 業 計	100.0	79.6	6.3
18~19 食料品・たばこ製造業	100.0	92.3	15.4
20 織 維 工 業	100.0	79.6	9.1
21 衣服・その他の繊維製品製造業	100.0	76.0	4.0
22 木材・木製品製造業	100.0	81.3	6.3
23 家具・装備品製造業	100.0	71.4	—
24 パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0	78.9	—
25 出版・印刷・同関連産業	100.0	61.5	—
26 化 学 工 業	100.0	71.4	7.1
27 石油製品・石炭製品製造業	100.0	80.0	20.0
28 ゴム製品製造業	100.0	82.6	13.1
29 なめしかわ・同製品・毛皮製造業	100.0	64.3	—
30 窯業・土石製品製造業	100.0	69.6	8.7
31 鉄 鋼 業	100.0	66.7	33.3
32 非鉄金属製造業	100.0	87.5	—
33 金属製品製造業	100.0	66.7	6.7
34 一般機械器具製造業	100.0	72.7	9.1
35 電気機械器具製造業	100.0	86.1	4.7
36 輸送用機械器具製造業	100.0	85.7	7.2
37 精密機械器具製造業	100.0	85.8	—
38~39 武器・その他の製造業	100.0	88.4	11.5
G 卸 売 業 , 小 売 業	100.0	76.5	7.4
H 金 融 ・ 保 険 業	100.0	75.0	5.0
I 不 動 産 業	100.0	62.5	—
J 運 輸 ・ 通 信 業	100.0	73.9	4.3
K 電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	75.0	—
L サ ー ビ ス 業 計	100.0	71.2	11.5
75 旅館・その他の宿泊所	100.0	100.0	8.3
79~80 映画業・娯楽業	100.0	72.7	18.2
88 医 療 業	100.0	68.2	6.5
82~83 自動車整備及び駐車場業 ・その他の修理業	100.0	100.0	—
84 協 同 組 合	100.0	90.5	38.1
そ の 他	100.0	63.6	6.8

前休業者の構成（1人平均産前休業日数）

規模30～99人例

数 別 休 業 者 数					1 人 平均 産 前 休 業 日 数 (日)
以 内 の 者			42 日 を	休 業 日 数	
8 ~ 21 日	22 ~ 35 日	36 ~ 42 日	超える者	不明の者	
17.6	19.7	30.3	21.1	3.4	33.7
—	20.0	60.0	—	—	32.2
27.8	11.1	22.2	11.1	16.7	27.3
21.5	23.3	28.5	15.9	4.5	32.6
3.8	15.4	57.7	7.7	—	33.0
27.3	15.9	27.3	9.1	11.3	27.4
28.0	24.0	20.0	21.6	2.4	32.0
6.3	43.7	25.0	12.6	6.2	35.1
28.5	14.3	28.6	14.3	14.3	39.8
21.0	5.3	52.6	15.8	5.3	36.8
7.7	7.7	46.1	23.1	15.4	41.5
14.3	35.7	14.3	28.6	—	32.2
60.0	—	—	20.0	—	20.8
26.1	21.7	21.7	13.0	4.4	27.5
28.6	21.4	14.3	28.6	7.1	47.2
17.4	26.1	17.4	21.7	8.7	36.0
—	33.4	—	33.3	—	37.7
12.5	25.0	50.0	12.5	—	37.0
6.7	13.3	40.0	20.0	13.3	41.5
27.2	18.2	18.2	27.3	—	31.0
25.6	31.4	24.4	11.6	2.3	31.2
21.4	35.7	21.4	14.3	—	29.6
7.2	28.6	50.0	7.1	7.1	36.5
7.7	19.2	50.0	11.6	—	34.5
17.6	17.7	33.8	20.6	2.9	33.0
16.7	28.3	25.0	23.3	1.7	33.5
12.5	—	50.0	25.0	12.5	40.9
8.7	8.7	52.2	26.1	—	38.4
—	30.0	45.0	25.0	—	40.1
14.2	14.8	30.7	26.5	2.3	35.1
25.0	16.7	50.0	—	—	30.2
9.1	—	45.4	27.3	—	40.5
8.4	17.8	35.5	27.1	4.7	38.3
20.0	20.0	60.0	—	—	33.6
33.3	4.8	14.3	9.5	—	19.6
13.6	15.9	27.3	36.4	—	37.5

第5表 産業別、規模別、産後休業日数別

区 分	計	休業日数別休業者数					
		35日	36～41日	42日	43～49日	50～56日	56日を超える者
産 業 計	100.0	2.5	4.6	39.9	18.2	22.8	8.8
D 鉱 業	100.0	1.9	25.9	62.9	3.7	—	1.9
E 建 設 業	100.0	22.5	10.6	46.8	7.0	3.2	9.9
F 製 造 業	100.0	2.3	6.4	39.9	19.1	19.3	8.6
18～19 食料品・たばこ製造業	100.0	0.3	4.2	54.4	23.6	9.4	4.9
20 織 維 工 業	100.0	4.8	3.5	34.7	17.7	23.1	8.8
21 衣服・その他の繊維製品製造業	100.0	3.4	7.5	34.3	21.7	14.4	12.5
22 木材・木製品製造業	100.0	—	11.5	50.0	11.2	9.3	15.2
23 家具・装備品製造業	100.0	—	8.9	56.8	6.2	3.7	18.0
24 パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0	0.1	2.7	54.3	18.5	6.9	13.2
25 出版・印刷・同関連産業	100.0	1.0	4.1	45.0	17.3	21.0	9.8
26 化 学 工 業	100.0	1.1	6.6	42.8	18.8	20.5	7.0
27 石油製品・石炭製品製造業	100.0	4.9	4.9	70.7	14.6	—	4.9
28 ゴム製品製造業	100.0	0.4	4.7	73.5	13.7	2.5	2.0
29 なめしがわ・同製品・毛皮製造業	100.0	11.6	8.0	23.1	25.3	10.7	14.2
30 窯業・土石製品製造業	100.0	5.1	4.6	38.3	12.2	18.6	13.9
31 鉄 鋼 業	100.0	2.5	9.9	61.7	6.0	4.2	12.5
32 非鉄金属製造業	100.0	2.6	8.1	58.1	17.2	8.1	3.3
33 金属製品製造業	100.0	6.7	8.8	43.7	12.2	7.0	7.8
34 一般機械器具製造業	100.0	1.1	5.7	52.9	20.0	7.6	9.6
35 電気機械器具製造業	100.0	1.7	6.4	30.4	20.5	29.8	8.0
36 輸送用機械器具製造業	100.0	2.5	8.7	45.8	24.4	10.3	3.6
37 精密機械器具製造業	100.0	1.7	9.9	52.3	16.0	9.7	7.8
38～39 武器・その他の製造業	100.0	0.8	8.1	51.0	12.4	15.6	9.3
G 卸 売 業 , 小 売 業	100.0	5.1	3.1	37.6	23.4	18.5	9.5
H 金 融 ・ 保 険 業	100.0	3.4	3.3	42.9	19.1	22.6	6.7
I 不 動 産 業	100.0	—	8.4	47.2	11.1	11.1	22.2
J 運 輸 ・ 通 信 業	100.0	0.5	0.5	25.5	43.2	17.3	11.2
K 電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	—	0.5	58.1	10.6	26.5	1.7
L サ ー ビ ス 業 計	100.0	1.6	3.5	43.5	8.3	32.3	8.7
75 旅館・その他の宿泊所	100.0	4.9	7.3	58.2	15.8	1.4	5.1
79～80 映画業・娯楽業	100.0	—	—	54.3	21.2	5.5	17.7
88 医 療 業	100.0	0.9	2.8	43.1	6.1	35.1	9.6
82～83 自動車整備及び駐車場業 ・その他の修理業	100.0	16.7	—	50.0	8.3	20.8	—
84 協 同 組 合	100.0	4.1	10.4	51.0	17.4	16.9	0.2
そ の 他	100.0	2.9	2.4	38.4	11.3	33.6	9.5

産後休業者の構成(1人平均産後休業日数)

産 業 別	1人平均 産後休業 日数 (日)	計	休業日数別休業者数						1人平均 産後休業 日数 (日)
			35日	36～41日	42日	43～49日	50～56日	56日を超える者	
3.2	48.3	100.0	1.2	3.0	36.0	20.9	27.2	7.4	48.7
3.7	42.0	100.0	6.2	12.5	75.0	—	—	6.3	42.8
—	44.0	100.0	4.7	4.7	34.8	44.1	4.7	7.0	45.5
4.4	47.7	100.0	1.4	3.7	37.7	19.6	26.9	5.8	48.0
3.2	45.9	100.0	0.4	3.4	30.5	43.2	15.3	4.8	47.3
7.4	49.0	100.0	1.4	3.7	33.2	21.2	29.6	6.5	48.8
6.2	48.4	100.0	0.5	4.8	78.2	12.7	1.1	1.6	43.0
2.8	47.6	100.0	—	14.5	46.8	6.5	29.0	1.6	47.2
6.4	50.2	100.0	—	20.9	46.5	25.6	4.7	2.3	43.3
4.3	46.8	100.0	0.7	2.1	52.0	16.9	8.5	13.4	47.8
1.8	47.9	100.0	0.6	3.7	27.6	22.1	23.9	21.5	51.3
3.2	47.0	100.0	1.2	2.5	38.9	25.0	20.5	7.6	48.1
—	44.2	100.0	28.6	—	71.4	—	—	—	40.0
3.2	43.4	100.0	—	2.5	82.3	10.9	2.0	0.5	42.7
7.1	49.8	100.0	—	—	—	100.0	—	—	44.0
7.3	49.5	100.0	2.1	7.5	42.5	12.8	9.0	23.4	49.5
3.2	44.9	100.0	5.4	12.2	62.9	6.8	5.9	—	42.1
2.6	44.8	100.0	2.4	1.1	91.7	3.6	1.2	—	42.1
13.8	45.4	100.0	1.2	1.8	43.9	12.7	1.2	0.3	43.3
3.1	45.7	100.0	2.1	3.9	54.5	20.6	12.0	4.3	45.2
3.2	49.0	100.0	1.4	2.6	18.9	18.6	48.8	7.2	51.0
4.7	45.0	100.0	1.4	5.0	50.1	25.7	7.1	3.4	45.1
2.6	45.6	100.0	1.6	5.2	62.5	14.4	11.6	2.8	44.8
2.8	46.5	100.0	1.2	7.3	21.2	19.7	32.9	7.7	49.1
2.8	48.3	100.0	0.6	2.1	39.6	10.6	28.0	15.7	51.8
2.0	46.8	100.0	0.1	4.7	46.2	21.5	16.8	4.9	46.6
—	49.1	100.0	—	—	100.0	—	—	—	42.0
1.8	49.9	100.0	1.0	0.8	14.9	51.9	19.1	10.2	49.9
2.6	46.6	100.0	—	3.8	63.8	10.0	10.0	6.2	47.0
2.1	49.4	100.0	0.7	1.2	39.3	8.5	37.6	10.5	50.4
7.3	43.5	100.0	—	—	75.0	—	12.5	12.5	61.0
1.3	48.2	100.0	—	—	—	—	86.7	13.3	56.3
2.4	49.9	100.0	0.5	1.1	40.1	8.1	37.6	10.4	50.4
4.2	42.9	100.0	—	—	50.0	—	50.0	—	48.6
—	44.0	100.0	2.6	—	31.6	44.7	5.3	15.8	49.3
1.9	51.1	100.0	3.6	6.2	24.1	9.8	42.9	10.7	51.1

第5表 産業別、規模別、産後休業日数別

区 分	計	休 業 日 数 別 休 業 者 数					
		35 日	36 ~ 41 日	42 日	43 ~ 49 日	50 ~ 56 日	56 日 を超え る者
産 業 計	100.0	1.6	4.8	38.4	17.8	25.8	8.5
D 鉱 業	100.0	—	—	50.0	25.0	—	—
E 建 設 業	100.0	22.2	7.4	48.2	3.7	14.8	3.7
F 製 造 業	100.0	1.6	7.4	38.5	20.3	19.0	9.3
18~19 食料品・たばこ製造業	100.0	0.3	3.5	58.3	19.9	8.7	6.1
20 織 維 工 業	100.0	3.4	3.8	34.0	18.1	24.9	9.8
21 衣服・その他の繊維製品製造業	100.0	2.2	7.6	28.1	24.3	15.2	15.2
22 木材・木製品製造業	100.0	—	5.9	52.9	11.7	—	17.7
23 家具・装飾品製造業	100.0	—	2.9	67.7	5.9	5.9	14.7
24 パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0	—	—	56.3	20.0	7.3	14.6
25 出版・印刷・同関連産業	100.0	2.4	9.5	26.2	26.2	16.7	14.3
26 化 学 工 業	100.0	1.1	9.7	44.2	16.9	18.0	7.2
27 石油製品・石炭製品製造業	100.0	—	—	75.0	16.7	—	8.3
28 ゴム製品製造業	100.0	0.9	8.3	62.3	16.5	3.7	2.8
29 なめしがわ・同製品・毛皮製造業	100.0	10.0	8.6	24.2	18.6	12.9	14.3
30 窯業・土石製品製造業	100.0	3.3	7.3	39.8	17.9	12.2	15.4
31 鉄 鋼 業	100.0	—	11.5	73.0	7.7	3.9	3.9
32 非鉄金属製造業	100.0	—	13.6	47.7	18.2	13.6	2.3
33 金属製品製造業	100.0	6.6	20.0	35.0	15.0	11.7	10.0
34 一般機械器具製造業	100.0	0.7	5.9	51.1	20.0	3.7	14.1
35 電気機械器具製造業	100.0	1.1	7.1	31.8	22.4	27.1	7.4
36 輸送用機械器具製造業	100.0	—	13.7	35.6	23.2	20.6	5.5
37 精密機械器具製造業	100.0	2.1	15.7	45.4	17.5	9.2	7.7
38~39 武器・その他の製造業	100.0	1.0	6.1	54.1	12.3	12.3	12.2
G 卸 売 業 , 小 売 業	100.0	2.2	1.3	27.3	28.9	24.1	12.7
H 金 融 ・ 保 険 業	100.0	4.5	5.6	39.9	11.2	30.9	6.8
I 不 動 産 業	100.0	—	—	50.0	12.5	12.5	25.0
J 運 輸 ・ 通 信 業	100.0	0.4	0.4	26.7	39.2	20.0	11.2
K 電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	—	—	64.2	8.9	22.4	1.5
L サ ー ビ ス 業	100.0	1.1	3.7	45.2	4.9	37.5	5.3
75 旅館・その他の宿泊所	100.0	—	6.1	57.6	15.2	3.0	12.1
79~80 映画業・娯楽業	100.0	—	—	58.6	13.8	6.9	17.2
88 医 療 業	100.0	0.6	3.1	44.9	4.3	39.1	5.5
82~83 自動車整備及び駐車場業 ・その他の修理業	100.0	14.3	—	28.6	28.6	14.3	—
84 協 同 組 合	100.0	3.3	11.7	55.0	10.0	20.0	—
そ の 他	100.0	3.7	2.5	38.7	3.8	43.7	6.3

産後休業者の構成 (1人平均産後休業日数)

規模100~499人(%)

規模30~99人(%)

休 業 日数不明の者	1人平均 産後休 業日数 (日)	計	休 業 日 数 別 休 業 者 数						休 業 日数不明の者	1人平均 産後休 業日数 (日)
			35 日	36 ~ 41 日	42 日	43 ~ 49 日	50 ~ 56 日	56 日 を超え る者		
3.1	48.7	100.0	5.2	5.1	45.1	17.3	14.2	10.3	2.8	47.4
25.0	43.0	100.0	—	40.0	60.0	—	—	—	—	41.4
—	42.6	100.0	23.5	11.8	47.0	5.9	—	11.8	—	44.3
3.9	47.9	100.0	5.0	7.0	45.8	15.6	11.5	10.0	5.1	47.0
3.2	46.2	100.0	—	7.7	57.7	23.1	7.7	—	3.8	43.6
6.0	49.3	100.0	10.0	2.5	37.5	15.0	15.0	7.5	12.5	48.3
7.4	48.9	100.0	5.0	7.6	38.7	19.3	14.3	10.1	5.0	48.1
11.8	48.3	100.0	—	12.5	50.0	12.5	6.3	18.7	—	47.6
2.9	46.5	100.0	—	14.3	42.8	—	—	28.6	14.3	59.7
1.8	47.4	100.0	—	5.9	52.9	17.6	5.9	11.8	5.9	45.6
4.7	49.8	100.0	—	—	69.2	7.7	23.1	—	—	44.8
2.9	46.2	100.0	—	—	53.8	—	46.2	—	—	48.5
—	45.8	100.0	—	20.0	60.0	20.0	—	—	—	43.2
5.5	43.7	100.0	—	—	81.8	13.6	—	4.6	—	44.6
11.4	51.0	100.0	14.3	7.1	21.5	35.7	7.1	14.3	—	48.1
4.1	51.4	100.0	8.7	—	34.8	4.4	30.4	8.7	13.0	46.8
—	43.1	100.0	—	—	33.3	—	—	66.7	—	56.0
4.6	44.7	100.0	12.5	—	37.5	37.5	—	12.5	—	49.5
1.7	46.4	100.0	14.3	—	57.2	7.1	7.1	14.3	—	45.6
4.5	46.2	100.0	—	9.1	54.6	18.1	9.1	9.1	—	45.3
3.1	48.7	100.0	4.7	10.6	45.9	16.5	5.9	11.7	4.7	46.3
1.4	46.2	100.0	14.3	14.3	50.0	21.4	—	—	—	41.2
2.4	45.2	100.0	—	—	33.3	16.7	—	41.7	8.3	60.9
2.0	47.2	100.0	—	12.5	62.5	8.3	12.5	4.2	—	43.8
3.5	50.8	100.0	10.8	6.2	53.8	16.9	7.7	3.1	1.5	43.7
1.1	48.0	100.0	3.5	1.8	43.8	22.8	19.3	7.0	1.8	46.2
—	49.1	100.0	—	12.5	37.5	12.5	12.5	25.0	—	50.3
2.1	50.2	100.0	—	—	39.1	47.8	—	13.1	—	48.3
3.0	45.6	100.0	—	—	40.0	15.0	45.0	—	—	48.9
2.3	48.9	100.0	2.7	3.8	41.2	15.0	20.4	15.0	1.9	50.2
6.0	45.8	100.0	8.3	8.3	58.4	16.7	—	—	8.3	41.6
3.5	48.6	100.0	—	—	54.5	27.3	—	18.2	—	47.5
2.5	49.3	100.0	2.0	3.0	39.0	11.0	20.0	28.0	2.0	51.7
14.2	42.8	100.0	20.0	—	60.0	—	20.0	—	—	42.2
—	44.2	100.0	4.8	9.5	47.6	23.8	14.3	—	—	43.7
1.3	49.3	100.0	2.3	2.3	38.6	15.9	27.2	41.4	2.3	52.2

第6表 産業別、規模別、転換時期

区 分	妊産婦に対 する転換者 の割合	転換時期別転換		
		計	妊娠5ヵ月 未満までの 転換者	妊娠5ヵ月 ～8ヵ月未 満の転換者
産業計	8.4	100.0	41.4	46.2
D 鉱業	2.7	100.0	—	100.0
E 建設業	5.8	100.0	50.0	50.0
F 製造業計	11.1	100.0	43.5	43.3
18～19 食料品・たばこ製造業	21.5	100.0	35.8	59.2
20 繊維工業	15.7	100.0	28.6	51.5
21 衣服・その他の繊維製品製造業	15.7	100.0	42.7	31.7
22 木材・木製品製造業	3.5	100.0	100.0	—
23 家具・装飾品製造業	17.5	100.0	39.4	59.6
24 パルプ・紙・紙加工品製造業	15.5	100.0	24.3	60.9
25 出版・印刷・同関連産業	1.4	100.0	100.0	—
26 化学工業	13.2	100.0	57.5	40.5
27 石油製品・石炭製品製造業	—	100.0	—	—
28 ゴム製品製造業	19.7	100.0	24.1	54.0
29 なめしかわ・同製品・毛皮製造業	30.6	100.0	53.8	43.6
30 窯業・土石製品製造業	13.1	100.0	45.4	40.3
31 鉄鋼業	3.0	100.0	30.8	61.5
32 非鉄金属製造業	3.1	100.0	71.4	21.4
33 金属製品製造業	7.0	100.0	48.0	44.6
34 一般機械器具製造業	6.3	100.0	29.6	37.1
35 電気機械器具製造業	7.6	100.0	49.3	40.1
36 輸送用機械器具製造業	6.5	100.0	57.4	34.3
37 精密機械器具製造業	8.4	100.0	46.5	45.5
38～39 武器・その他の製造業	10.4	100.0	79.0	16.9
G 卸売業、小売業	8.4	100.0	25.9	59.2
H 金融・保険業	1.3	100.0	34.2	56.7
I 不動産業	4.7	100.0	20.0	80.0
J 運輸・通信業	8.2	100.0	74.0	22.7
K 電気・ガス・水道・熱供給業	0.1	100.0	—	100.0
L サービス業計	6.1	100.0	36.2	52.1
75 旅館・その他の宿泊所	11.2	100.0	4.6	88.6
79～80 映画業・娯楽業	19.5	100.0	35.0	65.0
88 医療業	6.6	100.0	34.7	55.7
82～83 自動車整備及び駐車場業 ・その他の修理業	5.4	100.0	50.0	—
84 協同組合	3.9	100.0	100.0	—
その他	3.7	100.0	20.6	39.9

別妊娠中の軽易業務転換者の構成

規模計(%)		規模500人以上(%)			
者数	妊産婦に対 する転換者 の割合	計	妊娠5ヵ月 未満までの 転換者	妊娠5ヵ月 ～8ヵ月未 満の転換者	妊娠8ヵ月 以後の 転換者
12.4	8.4	100.0	39.9	47.4	12.7
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
13.2	10.2	100.0	39.3	48.4	12.3
5.0	25.0	100.0	35.2	52.7	12.1
19.9	9.3	100.0	38.0	31.6	30.4
25.6	48.1	100.0	57.4	37.6	5.0
—	—	—	—	—	—
1.0	9.1	100.0	25.0	50.0	25.0
14.8	22.2	100.0	25.6	58.1	16.3
—	0.5	100.0	100.0	—	—
2.0	6.7	100.0	64.3	30.6	5.1
—	—	—	—	—	—
21.9	33.1	100.0	19.5	61.6	18.9
2.6	—	—	—	—	—
14.3	12.0	100.0	9.1	63.6	27.3
7.7	1.6	100.0	25.0	50.0	25.0
7.2	3.7	100.0	33.3	50.0	16.7
7.4	11.9	100.0	19.3	79.6	1.2
33.3	12.8	100.0	31.8	45.5	22.7
10.6	7.7	100.0	37.8	50.5	11.7
8.3	4.3	100.0	34.5	54.8	10.7
8.0	9.9	100.0	57.7	37.8	4.5
4.1	22.1	100.0	71.4	28.6	—
14.9	5.8	100.0	35.9	54.7	9.4
9.1	3.8	100.0	42.4	35.6	22.0
—	5.3	100.0	100.0	—	—
3.3	3.5	100.0	64.6	30.4	5.0
—	0.6	100.0	—	100.0	—
11.7	7.0	100.0	37.9	44.2	17.9
6.8	14.3	100.0	100.0	—	—
—	—	—	—	—	—
9.6	7.6	100.0	36.4	45.2	18.4
50.0	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
39.5	1.2	100.0	66.7	33.3	—

第6表 産業別、規模別、転換時期

規模

区 分	妊産婦に対 する転換者 の割合	転換時期別転換		
		計	妊娠5カ月 未満までの 転換者	妊娠5カ月 ～8カ月未 満の転換者
産 業 計	7.7	100.0	36.7	48.3
D 鉱 業	12.5	100.0	—	100.0
E 建 設 業	12.5	100.0	20.0	80.0
F 製 造 業 計	10.6	100.0	41.8	43.9
18～19 食料品・たばこ製造業	21.5	100.0	36.8	58.6
20 織 維 工 業	16.6	100.0	10.9	61.8
21 衣服・その他の繊維製品製造業	11.0	100.0	38.9	29.6
22 木材・木製品製造業	3.8	100.0	100.0	—
23 家具・装備品製造業	13.0	100.0	—	100.0
24 パルプ・紙・紙加工品製造業	11.3	100.0	22.2	77.8
25 出版・印刷・同関連産業	3.6	100.0	100.0	—
26 化 学 工 業	12.9	100.0	66.7	31.4
27 石油製品・石炭製品製造業	—	—	—	—
28 ゴム製品製造業	8.3	100.0	54.5	27.8
29 なめしかわ・同製品・毛皮製造業	37.0	100.0	33.3	63.0
30 窯業・土石製品製造業	17.2	100.0	36.0	48.0
31 鉄 鋼 業	7.5	100.0	33.3	66.7
32 非鉄金属製造業	3.9	100.0	100.0	—
33 金属製品製造業	4.7	100.0	60.0	20.0
34 一般機械器具製造業	0.5	100.0	100.0	—
35 電気機械器具製造業	7.8	100.0	55.4	32.5
36 輸送用機械器具製造業	6.4	100.0	42.9	42.9
37 精密機械器具製造業	8.2	100.0	33.3	54.6
38～39 武器・その他の製造業	9.4	100.0	76.9	15.4
G 卸 売 業 , 小 売 業	7.6	100.0	20.0	57.5
H 金 融 ・ 保 険 業	2.4	100.0	28.6	71.4
I 不 動 産 業	25.0	100.0	—	100.0
J 運 輸 ・ 通 信 業	7.2	100.0	60.0	35.0
K 電気・ガス・水道・熱供給業	—	—	—	—
L サ ー ビ ス 業 計	3.9	100.0	22.1	60.0
75 旅館・その他の宿泊所	10.3	100.0	—	83.3
79～80 映画業・娯楽業	20.0	100.0	37.5	62.5
88 医 療 業	3.5	100.0	20.0	60.0
82～83 自動車整備及び駐車場業 ・その他の修理業	15.4	100.0	50.0	—
84 協 同 組 合	—	—	—	—
そ の 他	6.7	100.0	28.6	57.1

別妊娠中の軽易業務転換者の構成

100～499人

規模30～99人

者 数	妊産婦に対 する転換者 の割合	転換時期別転換者数			
		計	妊娠5カ月 未満までの 転換者	妊娠5カ月 ～8カ月未 満の転換者	妊娠8カ月 以後の 転換者
15.0	9.7	100.0	49.0	42.5	8.5
—	—	—	—	—	—
—	3.3	100.0	100.0	—	—
14.3	13.4	100.0	60.8	37.2	12.0
4.6	19.1	100.0	33.3	66.7	—
27.3	16.7	100.0	66.7	33.3	—
31.5	19.2	100.0	42.9	32.1	25.0
—	4.3	100.0	100.0	—	—
—	25.0	100.0	66.7	33.3	—
—	17.4	100.0	25.0	50.0	25.0
—	—	—	—	—	—
1.9	46.2	100.0	33.3	66.7	—
—	—	—	—	—	—
18.2	14.8	100.0	—	50.0	50.0
3.7	22.2	100.0	100.0	—	—
16.0	7.7	100.0	100.0	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
20.0	5.9	100.0	100.0	—	—
—	7.7	100.0	—	—	100.0
12.1	6.4	100.0	50.0	50.0	—
14.2	21.1	100.0	100.0	—	—
12.1	—	—	—	—	—
7.7	6.5	100.0	100.0	—	—
22.5	10.1	100.0	30.8	61.5	7.7
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
5.0	19.4	100.0	100.0	—	—
—	—	—	—	—	—
17.9	9.9	100.0	46.0	48.0	6.0
16.7	11.8	100.0	—	100.0	—
—	20.0	100.0	33.3	66.7	—
20.0	15.3	100.0	44.4	55.6	—
50.0	—	—	—	—	—
—	8.0	100.0	100.0	—	—
14.3	1.9	100.0	—	—	100.0

第7表 産業別、規模別、

時間別育児時間請求者の構成

規模 計 (%)

規模 500人以上 (%)

区 分	育児者に対する育児時間請求者の割合	時 間 別 請 求			
		計	1日2回 各30分 の者	1日2回 各45分 の者	1日1回 まとめて 60分の者
産 業 計	24.1	100.0	35.2	23.5	26.4
D 鉱 業	18.9	100.0	60.0	—	—
E 建 設 業	20.7	100.0	39.9	3.4	7.4
F 製 造 業	12.7	100.0	43.2	8.3	34.7
18~19 食料品・たばこ製造業	22.3	100.0	45.6	42.8	8.5
20 織 維 工 業	11.4	100.0	71.5	6.2	20.1
21 衣服・その他の繊維製品製造業	8.4	100.0	61.0	1.6	11.3
22 木材・木製品製造業	1.0	100.0	—	—	100.0
23 家具・装飾品製造業	15.5	100.0	1.8	—	87.5
24 パルプ・紙・紙加工品製造業	7.7	100.0	87.7	1.8	10.5
25 出版・印刷・同関連産業	43.0	100.0	21.8	15.3	31.1
26 化 学 工 業	26.4	100.0	35.7	5.2	51.9
27 石油製品・石炭製品製造業	19.5	100.0	75.0	—	25.0
28 ゴム製品製造業	5.0	100.0	83.7	—	4.1
29 なめしかわ・同製品・毛皮製造業	16.1	100.0	51.4	—	14.3
30 窯業・土石製品製造業	5.9	100.0	62.4	—	8.2
31 鉄 鋼 業	18.4	100.0	38.5	—	52.6
32 非鉄金属製造業	23.9	100.0	89.0	—	9.6
33 金属製品製造業	7.8	100.0	47.0	50.8	2.2
34 一般機械器具製造業	10.4	100.0	38.2	2.2	47.6
35 電気機械器具製造業	12.7	100.0	33.1	—	50.9
36 輸送用機械器具製造業	10.2	100.0	35.2	3.6	27.6
37 精密機械器具製造業	9.4	100.0	55.5	—	27.7
38~39 武器・その他の製造業	5.9	100.0	83.9	—	45.5
G 卸 売 業 , 小 売 業	16.5	100.0	16.6	1.3	71.6
H 金 融 ・ 保 険 業	26.5	100.0	45.9	34.6	9.2
I 不 動 産 業	21.1	100.0	40.0	—	60.0
J 運 輸 ・ 通 信 業	62.1	100.0	5.9	83.6	2.9
K 電気・ガス・水道・熱供給業	44.0	100.0	58.8	5.4	28.6
L サ ー ビ ス 業	34.4	100.0	45.7	6.9	27.2
75 旅館・その他の宿泊所	8.9	100.0	2.3	81.8	2.3
79~80 映画業・娯楽業	11.9	100.0	55.6	—	44.4
88 医 療 業	35.5	100.0	52.5	7.3	20.1
82~83 自動車整備及び駐車場業	20.8	100.0	35.0	—	65.0
84 協 同 組 合	20.0	100.0	38.0	12.3	49.7
そ の 他	42.2	100.0	22.7	2.2	48.0

者 数	育児者に対する育児時間請求者の割合	時 間 別 請 求 者 数					
		計	1日2回 各30分 の者	1日2回 各45分 の者	1日1回 まとめて 60分の者	1日1回 まとめて 90分の者	その他
3.2	11.7	26.6	100.0	21.8	33.6	30.5	5.1
—	40.0	40.0	100.0	33.3	—	—	66.7
—	49.3	44.2	100.0	5.3	36.8	36.8	—
2.3	11.5	16.1	100.0	27.9	9.6	49.7	4.0
2.0	1.1	47.0	100.0	16.5	67.0	16.1	—
—	2.2	7.4	100.0	80.4	—	17.6	—
—	26.1	22.3	100.0	53.7	—	46.3	—
—	—	5.1	100.0	—	—	100.0	—
—	10.7	4.7	100.0	50.0	—	50.0	—
—	—	6.5	100.0	88.9	11.1	—	—
18.2	13.6	77.2	100.0	0.8	18.8	19.7	36.1
2.5	4.7	30.8	100.0	31.7	0.3	64.6	2.0
—	—	—	—	—	—	—	—
—	12.2	3.6	100.0	46.7	—	13.3	—
—	34.3	100.0	100.0	—	—	100.0	—
—	29.4	7.2	100.0	38.5	—	53.8	—
—	8.9	12.2	100.0	50.0	—	45.8	—
—	1.4	11.0	100.0	55.6	—	33.3	—
—	—	2.7	100.0	37.5	43.8	18.7	—
10.3	1.7	5.9	100.0	51.0	10.2	30.6	—
1.2	14.8	18.8	100.0	20.5	—	66.2	3.1
1.0	32.6	7.5	100.0	34.5	8.3	35.7	2.4
1.6	15.2	10.1	100.0	53.2	—	31.5	—
—	20.6	7.4	100.0	68.0	—	28.0	—
0.9	9.6	24.1	100.0	19.6	13.4	51.7	9.6
1.3	9.0	38.5	100.0	28.6	55.8	12.3	—
—	—	42.9	100.0	—	—	100.0	—
4.1	3.5	64.1	100.0	2.1	91.4	2.7	2.0
1.1	6.1	44.9	100.0	68.6	8.6	11.4	8.6
4.2	16.0	41.9	100.0	30.2	10.7	29.9	10.6
—	13.6	25.0	100.0	50.0	—	50.0	—
—	—	—	—	—	—	—	—
3.9	16.2	42.2	100.0	29.7	11.2	29.6	11.1
—	—	50.0	100.0	75.0	—	25.0	—
—	—	29.7	100.0	63.6	—	36.4	—
6.6	20.5	44.0	100.0	31.3	2.1	35.4	—

第7表 産業別、規模別、

区 分	育児者に對する育児時間請求者の割合	時 間 別 請 求			
		計	1日2回 各30分 の者	1日2回 各45分 の者	1日1回 まとめて 60分の者
産 業 業 計	25.4	100.0	38.2	24.3	24.9
D 鉱 業	50.0	100.0	100.0	—	—
E 建 設 業	18.5	100.0	80.0	—	20.0
F 製 造 業 計	12.8	100.0	60.8	8.9	29.7
18~19 食料品・たばこ製造業	22.3	100.0	55.1	34.8	5.8
20 織 維 工 業	14.9	100.0	66.7	7.7	23.1
21 衣服・その他の繊維製品製造業	7.4	100.0	83.3	3.3	6.7
22 木材・木製品製造業	—	—	—	—	—
23 家具・装備品製造業	9.4	100.0	—	—	66.7
24 パルプ・紙・紙加工品製造業	15.1	100.0	87.5	—	12.5
25 出版・印刷・同関連産業	46.3	100.0	15.8	21.1	42.1
26 化 学 工 業	24.2	100.0	42.2	—	46.9
27 石油製品・石炭製品製造業	33.3	100.0	75.0	—	25.0
28 ゴム製品製造業	6.5	100.0	100.0	—	—
29 なめしかつ・同製品・毛皮製造業	15.9	100.0	81.8	—	18.2
30 窯業・土石製品製造業	10.2	100.0	66.7	—	—
31 鉄 鋼 業	34.6	100.0	33.3	—	55.6
32 非鉄金属製造業	36.4	100.0	93.8	—	6.2
33 金属製品製造業	12.1	100.0	28.6	71.4	—
34 一般機械器具製造業	8.3	100.0	36.4	—	36.4
35 電気機械器具製造業	10.9	100.0	41.1	—	43.1
36 輸送用機械器具製造業	11.1	100.0	62.5	—	37.5
37 精密機械器具製造業	6.5	100.0	33.3	—	38.1
38~39 武器・その他の製造業	6.3	100.0	33.3	—	66.7
G 卸 売 業 , 小 売 業	21.0	100.0	10.8	—	81.5
H 金 融 ・ 保 険 業	36.3	100.0	43.6	24.2	17.7
I 不 動 産 業	—	—	—	—	—
J 運 輸 ・ 通 信 業	64.2	100.0	4.1	85.0	3.4
K 電気・ガス・水道・熱供給業	45.5	100.0	60.0	6.7	33.3
L サ ー ビ ス 業 計	32.9	100.0	55.0	6.1	20.9
75 旅館・その他の宿泊所	9.1	100.0	—	66.7	—
79~80 映画業・娯楽業	31.0	100.0	55.6	—	44.4
88 医 療 業	36.2	100.0	56.5	5.9	18.8
82~83 自動車整備及び駐車場業 ・その他の修理業	14.3	100.0	100.0	—	—
84 協 同 組 合	—	—	—	—	—
そ の 他	32.9	100.0	42.3	7.7	38.5

時間別育児時間請求者の構成

規模100~499人(%)

規模30~99人(%)

者 数	育児者に對する育児時間請求者の割合	時 間 別 請 求 者 数				
		計	1日2回 各30分 の者	1日2回 各45分 の者	1日1回 まとめて 60分の者	1日1回 まとめて 90分の者
1日1回 まとめて 90分の者	その他	計	1日2回 各30分 の者	1日2回 各45分 の者	1日1回 まとめて 60分の者	1日1回 まとめて 90分の者
3.4	9.2	20.0	100.0	38.4	13.4	26.8
—	—	—	—	—	—	—
—	—	20.0	100.0	33.3	—	—
1.9	8.7	8.7	100.0	46.4	3.7	22.0
2.9	1.4	3.8	100.0	100.0	—	—
—	2.5	5.0	100.0	100.0	—	—
—	6.7	8.6	100.0	40.0	—	10.0
—	—	—	—	—	—	—
—	33.3	28.6	100.0	—	—	100.0
—	—	—	—	—	—	—
10.5	10.5	23.1	100.0	66.7	—	33.3
3.1	7.8	23.1	100.0	—	100.0	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	4.5	100.0	100.0	—	—
—	—	15.4	100.0	—	—	—
—	33.3	—	—	—	—	—
—	11.1	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	7.7	100.0	100.0	—	—
27.2	—	27.3	100.0	33.3	—	66.7
—	15.8	8.6	100.0	42.8	—	28.6
—	—	21.4	100.0	—	—	—
4.8	23.8	25.0	100.0	100.0	—	—
—	—	4.2	100.0	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	7.7	7.8	100.0	40.0	—	40.0
3.2	11.3	19.3	100.0	54.5	36.4	—
—	—	25.0	100.0	50.0	—	50.0
5.5	2.0	47.8	100.0	27.3	54.5	—
—	—	40.0	100.0	50.0	—	25.0
4.1	13.9	35.0	100.0	34.2	6.8	37.9
—	—	—	—	—	—	—
—	33.3	8.3	100.0	—	100.0	—
—	—	—	—	—	—	—
3.3	15.5	29.3	100.0	55.2	10.4	17.2
—	—	20.0	100.0	—	—	—
—	—	38.1	100.0	37.5	12.5	50.0
11.5	—	47.7	100.0	14.3	—	52.4

第8表 産業別、規模

区 分	生理休暇を 請求した割合 (全調査事業 所=100.0) (%)	生理休暇を 請求した実 人員の割合 (女子労働者 数=100.0) (%)	請求者1人 当り年間休 暇請求回数 (回)	請求者1人 当り平均年 間休暇日数 (日)	請求者1人 当り1回平 均請求休暇 日数 (日)
産 業 計	33.1	16.0	6.7	8.4	1.3
D 鉱 業	12.0	16.2	5.3	7.8	1.5
E 建 設 業	23.7	14.8	7.0	7.5	1.1
F 製 造 業 計	34.9	15.1	6.0	7.3	1.2
18~19 食料品・たばこ製造業	30.2	15.8	8.3	12.2	1.5
20 織 維 工 業	33.4	8.7	3.4	3.9	1.2
21 衣服・その他の繊維製品製造業	20.4	4.6	4.5	5.4	1.2
22 木材・木製品製造業	18.1	7.8	6.8	8.6	1.3
23 家具・装備品製造業	20.7	10.6	7.7	9.3	1.2
24 パルプ・紙・紙加工品製造業	39.0	20.6	7.7	8.6	1.1
25 出版・印刷・同関連産業	35.6	20.0	7.7	10.3	1.4
26 化 学 工 業	59.8	29.9	6.6	7.5	1.1
27 石油製品・石炭製品製造業	52.4	28.5	5.7	6.9	1.2
28 ゴム製品製造業	35.9	13.6	5.6	5.8	1.0
29 なめしかわ・同製品・毛皮製造業	35.4	13.5	6.8	6.9	1.0
30 窯業・土石製品製造業	23.6	11.5	6.4	7.3	1.1
31 鉄 鋼 業	38.7	18.2	6.3	7.4	1.2
32 非鉄金属製造業	47.1	21.1	6.5	7.2	1.1
33 金属製品製造業	25.8	12.9	6.4	8.0	1.2
34 一般機械器具製造業	37.1	20.5	6.8	8.1	1.2
35 電気機械器具製造業	48.2	18.6	5.2	5.8	1.1
36 輸送用機械器具製造業	41.1	21.5	5.5	6.6	1.2
37 精密機械器具製造業	48.9	20.0	6.1	6.8	1.1
38~39 武器・その他の製造業	38.2	17.5	5.0	5.3	1.1
G 卸 売 業 , 小 売 業	28.7	11.8	6.4	7.2	1.1
H 金 融 ・ 保 険 業	31.1	12.9	6.5	7.4	1.1
I 不 動 産 業	47.3	20.9	7.6	9.0	1.2
J 運 輸 ・ 通 信 業	37.7	45.3	8.7	14.7	1.7
K 電気・ガス・水道・熱供給業	45.7	20.2	6.0	7.5	1.3
L サ ー ビ ス 業 計	35.3	15.5	6.3	7.6	1.2
75 旅館・その他の宿泊所	15.7	4.6	5.9	6.8	1.2
79~80 映画業・娯楽業	28.8	24.0	7.7	9.3	1.2
88 医 療 業	47.0	15.2	6.1	7.6	1.2
82~83 自動車整備及び駐車場業 ・その他の修理業	27.1	22.5	7.8	8.4	1.1
84 協 同 組 合	15.9	5.8	2.7	2.9	1.1
そ の 他	38.1	19.7	6.4	7.6	1.2

別, 生理休暇請求状況

規模 計			規模 500人以上			
女子労働者 1人当り年 間休暇日数 (日)	生理休暇を 請求した割合 (全調査事業 所=100.0) (%)	生理休暇を 請求した実 人員の割合 (女子労働者 数=100.0) (%)	請求者1人 当り年間休 暇請求回数 (回)	請求者1人 当り平均年 間休暇日数 (日)	請求者1人 当り1回平 均請求休暇 日数 (日)	女子労働者 1人当り年 間休暇日数 (日)
1.3	80.3	24.4	7.2	9.7	1.4	2.4
1.3	56.3	32.4	3.2	5.1	1.6	1.6
1.1	65.9	32.6	7.0	7.2	1.0	2.3
1.1	85.1	24.0	6.4	8.0	1.3	1.9
1.9	85.3	31.7	9.3	16.3	1.7	5.1
0.3	83.7	10.5	3.1	4.2	1.4	0.4
0.3	85.7	12.4	2.3	2.3	1.0	0.3
0.7	61.5	22.9	5.6	9.1	1.6	2.1
1.0	60.0	6.6	3.4	3.7	1.1	0.2
1.8	77.8	20.7	6.3	6.6	1.0	1.4
2.1	92.3	45.5	8.4	14.1	1.7	6.4
2.2	86.3	40.5	7.6	8.8	1.2	3.6
2.0	72.4	22.8	5.8	6.8	1.2	1.6
0.8	67.7	20.8	5.2	5.3	1.0	1.1
0.9	100.0	2.8	1.5	3.0	2.0	0.1
0.8	78.4	24.0	4.9	5.9	1.2	1.4
1.3	75.0	20.6	6.4	7.5	1.2	1.6
1.5	75.0	22.5	6.0	7.3	1.2	1.6
1.0	79.6	17.4	7.5	9.6	1.3	1.7
1.7	85.8	29.0	6.9	7.9	1.1	2.3
1.1	95.9	23.4	6.0	6.9	1.2	1.6
1.4	86.7	24.1	5.5	6.2	1.1	1.5
1.4	89.5	20.7	5.0	5.5	1.1	1.1
0.9	82.8	21.6	5.7	6.3	1.1	1.4
0.9	71.6	13.8	7.3	8.0	1.1	1.1
1.0	80.4	21.6	7.8	9.8	1.3	2.1
1.9	80.0	58.2	9.2	13.3	1.4	7.7
6.7	66.1	55.4	9.7	16.6	1.7	9.2
1.5	84.4	18.7	6.5	8.3	1.3	1.5
1.2	85.1	20.9	6.9	9.7	1.4	2.0
0.3	84.6	13.9	6.5	6.5	1.0	0.9
2.2	—	—	—	—	—	—
1.1	89.7	21.4	7.0	10.1	1.5	2.2
1.9	85.7	37.1	6.5	6.6	1.0	2.5
0.2	80.0	36.8	7.0	7.7	1.1	2.8
1.5	79.3	20.6	6.7	7.9	1.2	1.6

第8表 産業別、規模

区 分	規模				
	生理休暇を 請求した実 業所 (全調査事業 所=100.0) (%)	生理休暇を 請求した実 業所の割合 (女子労働者 数=100.0) (%)	請求者1人 当り年間休 暇請求回数 (回)	請求者1人 当り平均年 間休暇日数 (日)	請求者1人 当り1回平 均請求休暇 日数 (日)
産 業 計	53.6	18.0	6.5	8.4	1.3
D 鉱 業	18.5	8.9	8.5	9.0	1.1
E 建 設 業	35.4	18.1	6.7	7.3	1.1
F 製 造 業	58.5	16.6	5.6	6.9	1.2
18~19 食料品・たばこ製造業	48.4	18.6	8.6	13.0	1.5
20 織 維 工 業	63.9	10.1	2.9	3.1	1.1
21 衣服・その他の繊維製品製造業	39.1	4.5	1.8	2.3	1.3
22 木材・木製品製造業	41.5	11.4	7.0	9.1	1.3
23 家具・装備品製造業	45.9	20.2	7.7	9.4	1.2
24 パルプ・紙・紙加工品製造業	53.3	26.3	8.7	9.4	1.1
25 出版・印刷・同関連産業	78.0	22.9	6.9	8.5	1.2
26 化 学 工 業	68.8	27.0	6.0	6.7	1.1
27 石油製品・石炭製品製造業	66.7	38.0	5.6	6.9	1.3
28 ゴム製品製造業	68.3	16.5	5.9	6.3	1.1
29 なめしかわ・同製品・毛皮製造業	64.0	11.3	4.6	5.1	1.1
30 窯業・土石製品製造業	45.8	13.3	6.1	6.6	1.1
31 鉄 鋼 業	41.0	18.7	7.1	8.1	1.1
32 非鉄金属製造業	52.8	20.2	6.7	7.1	1.1
33 金属製品製造業	53.0	17.2	6.2	7.8	1.3
34 一般機械器具製造業	61.8	21.5	6.5	8.2	1.3
35 電気機械器具製造業	75.4	20.7	4.8	5.2	1.1
36 輸送用機械器具製造業	56.5	25.7	5.7	7.3	1.3
37 精密機械器具製造業	53.3	16.4	5.6	7.2	1.3
38~39 武器・その他の製造業	58.3	22.7	4.8	5.0	1.0
G 卸 売 業 , 小 売 業	52.5	13.4	6.4	7.3	1.1
H 金 融 ・ 保 險 業	48.4	15.8	7.2	8.4	1.2
I 不 動 産 業	56.4	15.6	5.6	5.7	1.0
J 運 輸 ・ 通 信 業	52.1	49.6	8.5	14.9	1.7
K 電気・ガス・水道・熱供給業	59.8	20.5	6.0	7.4	1.2
L サ ー ビ ス 業 計	50.4	16.8	6.3	7.4	1.2
75 旅館・その他の宿泊所	21.0	3.7	7.7	7.9	1.0
79~80 映画業・娯楽業	51.0	28.8	8.9	11.5	1.3
88 医 療 業	61.7	17.4	6.3	7.5	1.2
82~83 自動車整備及び駐車場業 ・その他の修理業	42.9	37.0	7.7	8.0	1.0
84 協 同 組 合	29.4	8.9	2.6	2.6	1.0
そ の 他	49.5	17.6	5.7	6.1	1.1

別、生理休暇請求状況

100~499人			規模 30~99人			
女子労働者 1人当り年 間休暇日数 (日)	生理休暇を 請求した実 業所の割合 (全調査事業 所=100.0) (%)	生理休暇を 請求した実 業所の割合 (女子労働者 数=100.0) (%)	請求者1人 当り年間休 暇請求回数 (回)	請求者1人 当り平均年 間休暇日数 (日)	請求者1人 当り1回平 均請求休暇 日数 (日)	女子労働者 1人当り年 間休暇日数 (日)
1.5	24.8	10.3	6.3	7.4	1.2	0.8
0.8	8.3	7.7	10.1	15.4	1.5	1.2
1.3	21.5	10.5	7.3	8.0	1.1	0.8
1.1	22.4	8.0	6.4	7.2	1.1	0.6
2.4	22.4	8.7	6.5	6.9	1.1	0.6
0.3	14.6	4.0	7.0	9.1	1.3	0.4
0.1	16.0	4.5	6.9	8.1	1.2	0.4
1.0	13.6	4.5	7.0	7.8	1.1	0.3
1.9	14.0	4.4	8.1	9.8	1.2	0.4
2.5	32.1	14.9	6.4	7.8	1.2	1.2
1.9	24.1	12.2	7.9	9.2	1.2	1.1
1.8	46.7	18.1	5.0	5.3	1.1	1.0
2.6	25.9	18.5	6.3	6.6	1.0	1.2
1.0	17.5	3.7	4.8	5.5	1.1	0.2
0.6	25.0	16.1	8.4	8.2	1.0	1.3
0.9	16.5	7.8	7.5	9.1	1.2	0.7
1.5	34.2	13.9	5.0	5.7	1.2	0.8
1.4	37.3	20.9	6.8	7.5	1.1	1.6
1.3	15.3	6.1	6.4	6.8	1.1	0.4
1.8	24.4	10.8	7.6	8.3	1.1	0.9
1.1	25.6	8.2	4.8	5.1	1.1	0.4
1.9	24.4	9.9	5.3	5.6	1.0	0.5
1.2	43.2	25.7	8.2	8.4	1.0	2.1
1.1	28.6	10.5	5.2	5.6	1.1	0.6
1.0	22.5	9.4	5.9	6.8	1.2	0.6
1.3	28.5	9.8	5.5	5.7	1.0	0.6
0.9	44.6	18.0	7.8	8.6	1.1	1.5
7.4	27.7	28.5	7.9	11.4	1.5	3.3
1.5	34.3	20.7	5.6	7.1	1.3	1.5
1.3	29.0	12.3	5.9	7.3	1.2	0.9
0.3	13.5	4.8	4.5	6.1	1.4	0.3
3.3	22.0	20.3	6.1	6.5	1.1	1.3
1.3	36.4	7.5	4.0	4.5	1.1	0.3
3.0	23.5	13.1	8.3	9.4	1.1	1.2
0.2	12.5	2.7	1.9	2.3	1.2	0.1
1.1	34.0	22.1	7.0	9.0	1.3	2.0

第9表 産業別、規模別、産前産後休

区 分	計	制 度 の 根 拠					産前産後各6週 間
		労働協約	就業規則	労働協約と就業規則	内 規 の み	その他	
産 業 計	100.0	3.8	59.3	23.1	1.5	12.3	78.8
D 鉱 業	100.0	9.2	57.6	19.8	0.8	12.6	87.4
E 建 設 業	100.0	3.8	50.6	13.2	3.8	28.6	89.5
F 製 造 業 計	100.0	5.1	60.3	20.3	1.3	13.0	84.9
18~19 食料品・たばこ製造業	100.0	2.9	60.8	18.0	2.0	16.3	91.0
20 織 維 工 業	100.0	15.4	47.0	24.9	0.8	11.9	69.8
21 衣服・その他の繊維製品製造業	100.0	5.5	67.3	13.4	—	13.8	88.1
22 木材・木製品製造業	100.0	6.2	62.0	9.9	1.4	20.5	91.2
23 家具・装備品製造業	100.0	3.7	55.7	14.2	0.4	26.0	89.4
24 パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0	6.4	68.7	16.9	1.3	6.7	86.8
25 出版・印刷・同関連産業	100.0	3.4	61.9	20.8	1.8	12.1	80.5
26 化 学 工 業	100.0	3.8	54.4	37.3	0.6	3.9	71.7
27 石油製品・石炭製品製造業	100.0	3.5	49.6	38.5	4.2	4.2	77.6
28 ゴム 製 品 製 造 業	100.0	2.8	64.4	21.8	—	11.0	96.5
29 なめしかわ・同製品・毛皮製造業	100.0	10.3	60.0	7.2	5.1	17.4	92.8
30 窯業・土石製品製造業	100.0	4.3	66.1	14.0	1.9	13.7	93.6
31 鉄 鋼 業	100.0	9.9	51.6	30.3	0.4	7.8	93.3
32 非鉄金属製造業	100.0	3.4	48.3	40.6	—	7.7	81.8
33 金属製品製造業	100.0	3.0	61.7	16.7	1.0	17.6	91.1
34 一般機械器具製造業	100.0	1.6	62.9	18.8	1.8	14.9	91.3
35 電気機械器具製造業	100.0	3.5	57.2	27.3	1.0	11.0	71.2
36 輸送用機械器具製造業	100.0	3.9	65.0	19.7	1.5	9.9	84.4
37 精密機械器具製造業	100.0	4.5	72.9	15.7	1.8	5.1	87.6
38~39 武器・その他の製造業	100.0	3.8	67.7	12.5	3.7	12.3	91.1
G 卸 売 業 , 小 売 業	100.0	3.4	66.1	15.2	1.5	13.8	87.2
H 金 融 ・ 保 険 業	100.0	3.7	65.9	27.0	0.9	2.5	65.4
I 不 動 産 業	100.0	3.8	71.8	14.8	—	9.6	77.1
J 運 輸 ・ 通 信 業	100.0	5.0	28.6	53.5	0.6	12.3	63.2
K 電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	2.8	40.3	53.6	0.4	2.9	66.0
L サ ー ビ ス 業 計	100.0	0.7	75.8	14.5	1.7	7.3	72.4
75 旅館・その他の宿泊所	100.0	0.4	69.6	4.5	—	25.5	88.9
79~80 映画業・娯楽業	100.0	1.8	78.6	5.6	0.5	18.5	84.2
88 医 療 業	100.0	0.5	74.9	17.2	4.2	3.2	72.7
82~83 自動車整備及び駐車場業	100.0	8.9	50.8	23.9	—	16.4	75.5
84 協 同 組 合	100.0	—	83.1	13.5	—	3.4	94.3
そ の 他	100.0	0.3	77.3	15.4	1.3	5.7	62.3

業制度の根拠及び内容別事業所の構成

規模別										
産前産後を通じて12週間	休 業 期 間						休 業 中 の 賃 金			出産見舞金等給付のあり方の事業所の割合
	法定基準の期間を上回る					多胎の場合同期割の事業所の割合	無 給	有 給	100% 有 給	
	小 計	産前が42日を上回る	産後が42日を上回る	産前産後とも42日を上回る	通算12週間を上回る					
6.7	14.5	0.3	5.8	5.1	3.3	7.6	61.5	38.5	31.6	44.2
8.1	4.5	—	0.6	3.4	0.5	—	85.2	14.8	14.8	31.0
6.2	4.3	—	0.1	2.3	1.9	1.7	69.9	30.1	26.5	36.4
5.5	9.6	0.4	2.6	4.5	2.1	0.4	83.8	16.2	10.6	48.7
3.2	5.8	1.9	1.9	1.7	0.3	1.3	78.5	21.5	17.6	42.1
8.8	21.4	0.1	4.1	14.9	2.3	0.0	85.0	15.0	2.8	42.9
7.8	4.1	—	0.3	2.3	1.5	—	94.5	5.5	4.4	54.7
3.8	5.0	—	0.5	0.9	3.6	—	91.3	8.7	5.8	35.4
5.8	4.8	—	1.6	1.6	1.6	—	91.4	8.6	7.5	48.1
7.6	5.6	—	1.0	2.2	2.4	—	77.0	23.0	19.0	51.6
8.5	11.0	—	2.1	4.9	4.0	2.6	76.6	23.4	19.6	46.4
9.3	19.0	—	6.8	9.8	2.4	—	61.6	38.4	26.3	62.3
—	22.4	7.0	4.9	3.5	7.0	—	64.3	35.7	32.2	59.4
1.3	2.2	0.2	1.7	0.2	0.1	3.9	86.0	14.0	9.5	53.8
4.1	3.1	1.0	—	2.1	—	—	84.1	15.9	14.9	42.1
1.8	4.6	0.4	1.2	2.3	0.7	—	81.2	18.8	12.8	43.5
1.4	5.3	2.9	1.0	0.6	0.8	1.6	80.3	19.7	12.2	47.3
9.6	8.6	—	3.8	3.1	1.7	—	86.1	13.9	8.8	58.9
5.3	3.6	—	1.2	1.3	1.1	0.0	87.1	12.9	9.3	51.0
0.9	7.9	—	2.6	1.1	4.2	—	86.8	13.2	9.7	47.4
7.9	20.9	0.1	5.5	11.6	3.7	—	82.7	17.3	6.6	54.6
8.2	7.4	0.1	2.5	1.5	3.3	0.4	87.3	12.7	10.6	51.0
5.5	6.9	—	6.1	0.3	0.5	0.1	89.7	10.3	7.6	54.1
3.9	5.0	—	1.4	1.7	1.9	—	93.5	6.5	4.4	50.5
2.6	10.2	0.0	2.6	4.8	2.8	1.4	71.4	28.6	22.3	54.3
5.6	29.0	0.8	14.8	4.5	8.9	1.9	12.7	87.3	59.7	60.4
5.7	17.2	—	4.3	9.1	3.8	5.7	51.3	48.7	46.5	35.8
18.5	18.3	0.5	11.6	2.5	3.7	31.5	45.0	55.0	52.7	31.7
6.0	28.0	—	8.6	14.9	4.5	15.4	6.4	93.6	91.0	42.4
5.2	22.4	0.3	8.9	9.4	3.8	15.4	43.3	56.7	51.3	31.2
8.1	3.0	—	0.1	1.5	1.4	1.5	83.2	16.8	13.4	32.4
8.4	7.4	—	0.4	4.2	2.8	5.6	61.8	38.2	34.5	48.8
8.3	19.0	0.5	7.4	7.6	3.5	16.6	40.1	59.9	51.8	31.3
11.6	22.9	1.7	6.7	6.8	7.7	1.6	71.5	28.5	15.8	41.5
11.2	4.5	—	1.1	3.4	—	—	41.5	58.5	48.4	55.1
3.7	34.0	0.3	14.5	14.0	5.2	23.2	33.7	66.3	63.4	22.2

第9表 産業別、規模別、産前産後休

区 分	計	制 度 の 根 拠					産前産後各6週 間
		労 働 協 約	就 業 規 則	労働協約と就業規則	内 規 の み	その他	
雇 業 計	100.0	6.0	28.4	63.7	0.6	1.3	53.2
D 鉱 業	100.0	6.2	25.0	56.3	6.2	6.3	81.2
E 建 設 業	100.0	1.2	32.9	59.8	-	6.1	76.6
F 製 造 業 計	100.0	5.0	25.3	68.1	0.5	1.1	57.0
18~19 食料品・たばこ製造業	100.0	4.0	32.0	64.0	-	-	62.7
20 織 維 工 業	100.0	14.2	5.4	80.4	-	-	14.1
21 衣服・その他の繊維製品製造業	100.0	14.3	57.1	28.6	-	-	85.7
22 木材・木製品製造業	100.0	23.1	46.1	30.8	-	-	92.3
23 家具・装備品製造業	100.0	-	-	50.0	50.0	-	100.0
24 パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0	5.5	27.8	66.7	-	-	69.4
25 出版・印刷・同関連産業	100.0	2.6	25.6	71.8	-	-	35.9
26 化 学 工 業	100.0	3.1	23.0	72.7	-	1.2	47.8
27 石油製品・石炭製品製造業	100.0	3.4	10.4	72.4	6.9	6.9	65.5
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	100.0	3.2	32.3	61.3	-	3.2	83.9
29 なめしがわ・同製品・毛皮製造業	100.0	-	100.0	-	-	-	100.0
30 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	100.0	-	43.1	56.9	-	-	78.4
31 鉄 鋼 業	100.0	1.2	14.3	84.5	-	-	84.5
32 非 鉄 金 属 製 造 業	100.0	6.2	14.1	78.1	-	1.6	84.4
33 金 属 製 品 製 造 業	100.0	4.1	16.3	73.5	-	6.1	77.5
34 一 般 機 械 器 具 製 造 業	100.0	7.1	26.5	63.2	-	3.2	71.0
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業	100.0	5.3	20.3	74.4	-	-	19.6
36 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	100.0	2.9	39.0	57.6	-	0.5	78.6
37 精 密 機 械 器 具 製 造 業	100.0	7.0	35.1	56.2	-	1.7	68.4
38~39 武器・その他の製造業	100.0	3.4	41.4	55.2	-	-	44.8
G 卸 売 業 , 小 売 業	100.0	6.7	27.3	62.4	2.4	1.2	47.9
H 金 融 ・ 保 険 業	100.0	2.1	48.4	46.4	2.1	1.0	68.0
I 不 動 産 業	100.0	-	60.0	40.0	-	-	100.0
J 運 輸 ・ 通 信 業	100.0	7.3	10.3	81.8	-	0.6	25.2
K 電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	90.6	9.4	-	-	-	87.5
L サ ー ビ ス 業 計	100.0	1.5	74.2	22.3	0.5	1.5	54.5
75 旅館・その他の宿泊所	100.0	-	69.2	7.7	-	23.1	92.3
79~80 映 画 業 ・ 娯 楽 業	100.0	-	50.0	50.0	-	-	50.0
88 医 療 業	100.0	0.9	86.3	12.0	0.8	-	53.0
82~83 自動車整備及び駐車場業 ・その他の修理業	100.0	14.3	42.8	42.9	-	-	57.1
84 協 同 組 合	100.0	-	60.0	40.0	-	-	60.0
そ の 他	100.0	1.7	56.9	41.4	-	-	48.3

業制度の根拠及び内容別事業所の構成

規模500人以上例

産前産後を通じて12週間	休業期間						休業中の賃金			出産見舞金等 祝金のありの割合
	法定基準の期間を上回る					多胎の場合の特別の割合	無給	有給	100%有給	
	小計	産前が42日を上回る	産後が42日を上回る	産前産後とも42日を上回る	通算12週間を上回る					
9.2	37.6	0.7	14.2	16.6	6.1	15.2	47.0	53.0	37.1	53.7
6.3	12.5	-	-	-	12.5	-	93.6	6.4	6.4	91.9
9.8	14.6	-	6.1	1.2	7.3	8.5	50.0	50.0	46.3	54.9
4.3	38.7	0.8	11.9	20.0	6.0	3.1	60.7	39.3	19.2	63.8
1.3	36.0	1.3	22.7	10.7	1.3	18.7	24.0	76.0	60.0	62.7
1.1	84.8	5.4	13.1	60.9	5.4	1.1	33.7	66.3	12.0	39.1
-	14.3	-	-	14.3	-	-	71.4	28.6	14.3	71.4
-	7.7	-	-	7.7	-	-	76.9	23.1	7.7	69.2
-	-	-	-	-	-	-	90.0	10.0	10.0	40.0
19.5	11.1	-	5.6	-	5.5	-	55.6	44.4	30.5	69.4
2.6	61.5	-	10.2	7.7	43.6	17.9	25.6	74.4	66.7	66.7
12.4	39.8	-	12.4	21.1	6.3	-	51.6	48.4	28.5	59.6
-	34.5	-	24.1	3.5	6.9	-	55.2	44.8	41.4	44.8
3.2	12.9	3.2	3.2	3.2	3.3	67.7	58.1	41.9	22.6	67.7
-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-
3.9	17.7	-	7.9	5.9	3.9	-	62.7	37.3	33.4	58.8
2.4	13.1	-	3.6	2.4	7.1	-	78.6	21.4	13.1	52.4
3.1	12.5	-	9.4	3.1	-	-	76.6	23.4	4.7	57.8
2.0	20.4	-	6.1	10.2	4.1	2.0	73.5	26.5	6.1	75.5
4.5	24.5	-	14.8	9.0	0.7	-	74.2	25.8	11.6	68.4
1.1	79.3	0.8	13.5	56.0	9.0	-	55.6	44.4	10.2	66.2
5.2	16.2	0.9	10.5	0.5	4.3	-	74.3	25.7	15.7	75.2
1.8	29.8	-	17.5	5.3	7.0	1.8	71.9	28.1	7.0	64.9
10.4	44.8	-	10.3	27.6	6.9	-	75.9	24.1	6.9	-
4.2	47.9	0.6	15.8	24.8	6.7	-	44.8	55.2	30.3	67.3
5.2	26.8	3.1	15.5	5.1	3.1	12.4	6.2	94.8	80.4	48.6
-	-	-	-	-	-	-	60.0	40.0	20.0	80.0
36.1	38.7	-	32.0	2.8	3.9	68.4	19.9	80.1	78.2	18.6
-	12.5	-	-	3.1	9.4	3.1	-	100.0	90.6	60.0
5.0	40.5	1.5	4.9	24.7	9.4	29.2	20.3	79.7	68.8	35.1
-	7.7	-	7.7	-	-	-	69.2	30.8	15.4	53.8
50.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-
-	47.0	-	1.7	33.3	12.0	44.4	7.7	92.3	80.3	26.5
-	42.9	-	14.3	28.6	-	-	42.9	67.1	42.8	42.9
40.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	80.0
12.1	39.6	5.2	10.3	15.5	8.6	12.1	34.5	65.5	55.9	44.8

第9表 産業別、規模別、産前産後休

区 分	計	制 度 の 根 拠					産前産後各6週 間
		労 働 協 約	就 業 規 則	労働協約と就業規則	内 規 の み	その他	
産 業 計	100.0	4.1	50.6	38.8	1.1	5.4	68.2
D 鉱 業	100.0	14.8	40.8	37.0	3.7	3.7	88.9
E 建 設 業	100.0	3.2	61.4	21.5	3.8	10.1	86.7
F 製 造 業 (計)	100.0	6.1	51.2	38.3	0.6	3.8	74.9
18~19 食料品・たばこ製造業	100.0	1.3	58.6	33.7	1.9	4.5	81.5
20 織 維 工 業	100.0	14.8	31.1	50.8	-	3.3	54.1
21 衣服・その他の繊維製品製造業	100.0	6.3	68.7	20.3	-	4.7	82.8
22 木材・木製品製造業	100.0	7.5	62.3	15.1	3.8	11.3	84.9
23 家具・装備品製造業	100.0	2.7	56.8	29.7	-	10.8	94.6
24 パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0	13.3	50.0	36.7	-	-	73.3
25 出版・印刷・同関連産業	100.0	2.0	62.0	32.0	2.0	2.0	74.0
26 化 学 工 業	100.0	6.5	42.8	50.7	-	-	64.5
27 石油製品・石炭製品製造業	100.0	3.4	43.3	46.7	3.3	3.3	63.3
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	100.0	4.9	58.5	34.2	-	2.4	95.1
29 なめしがわ・同製品・毛皮製造業	100.0	4.0	64.0	16.0	8.0	8.0	84.0
30 窯業・土石製品製造業	100.0	8.3	56.3	30.2	1.0	4.2	83.3
31 鉄 鋼 業	100.0	5.1	30.7	59.0	1.3	3.9	87.1
32 非鉄金属製造業	100.0	1.9	37.7	56.6	-	3.8	77.4
33 金属製品製造業	100.0	7.6	50.0	33.3	-	9.1	86.4
34 一般機械器具製造業	100.0	1.6	56.1	33.4	-	8.9	88.7
35 電気機械器具製造業	100.0	6.7	48.5	44.0	0.8	-	55.2
36 輸送用機械器具製造業	100.0	2.2	65.2	29.3	-	3.3	83.7
37 精密機械器具製造業	100.0	1.6	61.7	31.7	-	5.0	88.3
38~39 武器・その他の製造業	100.0	4.2	64.6	31.2	-	-	85.4
G 卸 売 業 , 小 売 業	100.0	4.3	56.2	27.8	1.8	9.9	71.6
H 金 融 ・ 保 険 業	100.0	1.1	54.9	39.6	1.1	3.3	68.1
I 不 動 産 業	100.0	5.1	66.7	23.1	-	5.1	76.9
J 運 輸 ・ 通 信 業	100.0	3.8	23.7	65.4	-	7.1	49.1
K 電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	1.0	25.5	70.6	0.9	2.0	74.5
L サ ー ビ ス 業 (計)	100.0	1.1	73.1	20.2	2.3	3.3	66.2
75 旅館・その他の宿泊所	100.0	1.6	83.9	6.4	-	8.1	90.3
79~80 映画業・娯楽業	100.0	-	80.4	7.8	2.0	9.8	80.4
88 医 療 業	100.0	1.3	75.3	18.5	3.7	1.2	64.2
82~83 自動車整備及び駐車場業 ・その他の修理業	100.0	3.6	39.3	57.1	-	-	71.4
84 協 同 組 合	100.0	-	64.7	35.3	-	-	88.2
そ の 他	100.0	1.1	71.6	21.0	2.1	4.2	57.9

業制度の根拠及び内容別事業所の構成

規模100~499人組

休 業 期 間						休 業 中 の 賃 金				出産見舞金等給付の割合
産前産後通じて12週間	法 定 基 準 の 期 間 を 上 回 る					多胎の場合の特別ありの割合	無 給	有 給	100%有 給	
	小 計	産前が42日を上回る	産後が42日を上回る	産前産後とも42日を上回る	通算12週間を上回る					
8.6	23.2	0.6	9.2	8.9	4.5	12.2	56.8	43.2	35.9	47.9
7.4	3.7	—	3.7	—	—	—	92.6	7.4	7.4	40.7
7.0	6.3	—	—	3.2	3.1	1.3	62.0	38.0	32.9	46.2
4.8	20.3	0.7	5.2	10.3	3.1	0.6	76.1	23.9	12.8	57.7
2.6	15.9	3.2	5.7	5.7	1.3	3.8	66.9	33.1	24.8	52.9
3.3	42.6	—	6.6	31.9	4.1	—	68.0	32.0	4.9	50.0
9.4	7.8	—	1.6	3.1	3.1	—	93.7	6.3	4.7	65.6
9.4	5.7	—	3.8	—	1.9	—	92.4	7.6	5.7	52.8
5.4	—	—	—	—	—	—	89.2	10.8	5.4	56.8
11.7	15.0	—	3.3	3.4	8.3	—	68.3	31.7	23.3	61.7
6.0	20.0	—	2.0	10.0	8.0	4.0	62.0	38.0	34.0	52.0
11.6	23.9	—	10.1	10.9	2.9	—	56.5	43.5	31.2	63.8
—	36.7	16.7	—	6.7	13.3	—	50.0	50.0	43.3	66.7
—	4.9	—	4.9	—	—	—	73.2	26.8	19.5	61.0
4.0	12.0	4.0	—	8.0	—	—	88.0	12.0	8.0	56.0
4.2	12.5	2.1	5.2	2.1	3.1	—	74.0	26.0	17.7	53.1
3.9	9.0	3.8	2.6	1.3	1.3	—	78.2	21.8	15.4	51.3
11.3	11.3	—	7.5	1.9	1.9	—	83.0	17.0	11.3	50.9
4.6	9.0	—	4.5	4.5	—	—	78.8	21.2	12.1	60.6
2.4	8.9	—	4.1	2.4	2.4	—	84.5	15.5	8.1	63.4
5.2	39.6	—	12.7	22.4	4.5	—	76.1	23.9	4.5	65.7
1.1	15.2	—	4.3	4.4	6.5	1.1	89.1	10.9	9.8	52.2
—	11.7	—	11.7	—	—	—	95.0	5.0	—	71.7
4.2	10.4	—	4.1	4.2	2.1	—	87.5	12.5	6.3	50.0
1.9	26.5	—	5.6	12.3	8.6	—	66.0	34.0	24.7	62.4
4.4	27.5	1.1	16.5	7.7	2.2	3.3	30.8	69.2	60.4	70.3
—	23.1	—	7.7	10.3	5.1	7.7	33.3	66.7	64.1	41.0
24.2	26.7	0.4	19.2	2.5	4.6	43.8	34.6	65.4	63.3	26.7
6.9	18.6	—	6.9	7.8	3.9	11.8	3.9	96.1	94.1	54.9
6.6	27.2	0.9	8.5	12.3	5.5	17.0	42.6	57.4	53.4	34.5
9.7	—	—	—	—	—	—	85.5	14.5	12.9	30.6
11.8	7.8	—	1.9	2.0	3.9	—	72.5	27.5	27.5	56.9
7.4	28.4	1.2	12.4	11.1	3.7	24.7	25.9	74.1	70.4	21.0
—	28.6	—	—	10.7	17.9	10.7	57.1	42.9	25.0	42.9
5.9	5.9	—	5.9	—	—	—	58.8	41.2	41.2	76.5
5.3	36.8	1.1	8.4	18.9	8.4	19.0	42.1	57.9	52.6	35.8

第9表 産業別、規模別、産前産後休

区 分	計	制 度 の 根 拠					産前産後各6週間
		労働協約	就業規則	労働協約と就業規則	内規のみ	その他	
産 業 計	100.0	3.7	63.1	16.6	1.6	15.0	83.2
D 鉱 業	100.0	8.3	62.5	14.6	—	14.6	87.5
E 建 設 業	100.0	3.8	49.2	11.6	3.9	31.5	90.0
F 製 造 業 計	100.0	4.7	65.9	10.3	1.7	17.4	90.4
18~19 食料品・たばこ製造業	100.0	3.6	62.2	11.2	2.1	21.0	95.1
20 織 維 工 業	100.0	15.9	57.3	8.5	1.2	17.1	80.5
21 衣服・その他の繊維製品製造業	100.0	5.3	67.0	11.7	—	16.0	89.3
22 木材・木製品製造業	100.0	5.8	62.1	8.8	1.0	22.3	92.2
23 家具・装備品製造業	100.0	4.0	56.0	10.0	—	30.0	88.0
24 パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0	3.8	77.4	7.5	1.9	9.4	92.5
25 出版・印刷・同関連産業	100.0	3.7	63.0	16.7	1.8	14.8	83.3
26 化 学 工 業	100.0	1.3	70.7	18.7	1.3	8.0	82.6
27 石油製品・石炭製品製造業	100.0	3.7	77.8	11.1	3.7	3.7	100.0
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	100.0	1.7	70.2	12.3	—	15.8	98.3
29 なめしかわ・同製品・毛皮製造業	100.0	12.5	58.3	4.2	4.2	20.8	95.8
30 窯業・土石製品製造業	100.0	3.3	69.2	8.8	2.2	16.5	96.7
31 鉄 鋼 業	100.0	13.2	65.8	10.5	—	10.5	97.4
32 非鉄金属製造業	100.0	3.9	62.7	21.6	—	11.8	84.3
33 金属製品製造業	100.0	1.4	66.7	9.7	1.4	20.8	93.0
34 一般機械器具製造業	100.0	1.3	67.9	10.3	2.6	17.9	93.6
35 電気機械器具製造業	100.0	1.3	66.7	11.5	1.3	19.2	87.1
36 輸送用機械器具製造業	100.0	5.1	69.2	7.7	2.6	15.4	85.9
37 精密機械器具製造業	100.0	5.4	81.1	5.4	2.7	5.4	89.2
38~39 武器・その他の製造業	100.0	3.6	69.6	3.6	5.3	17.9	94.6
G 卸 売 業 , 小 売 業	100.0	3.2	68.9	11.7	1.3	14.9	91.4
H 金 融 ・ 保 険 業	100.0	4.1	67.5	25.2	0.8	2.4	65.0
I 不 動 産 業	100.0	3.6	73.2	12.5	—	10.7	76.8
J 運 輸 ・ 通 信 業	100.0	6.7	32.3	45.1	1.0	15.9	73.3
K 電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	0.9	51.9	43.5	—	3.7	59.3
L サ ー ビ ス 業 計	100.0	0.6	76.8	12.3	1.5	8.8	74.8
75 旅館・その他の宿泊所	100.0	—	65.4	3.8	—	30.8	88.5
79~80 映画業・娯楽業	100.0	2.4	78.1	4.9	—	14.6	85.4
88 医 療 業	100.0	—	74.3	16.7	4.5	4.5	78.8
82~83 自動車整備及び駐車場業 ・その他の修理業	100.0	9.8	52.9	17.7	—	19.6	76.5
84 協 同 組 合	100.0	—	87.5	8.3	—	4.2	95.8
そ の 他	100.0	—	79.4	13.4	1.0	6.2	63.9

業制度の根拠及び内容別事業所の構成

規模30~99人別

休 業 期 間							休業中の賃金			出産見舞金等給付のあり割合
産前産後通じて12週間	法定基準の期間を上回る					多胎の場合の特別あり割合	無 給	有 給	100% 有 給	
	小 計	産前が42日を上回る	産後が42日を上回る	産前産後とも42日を上回る	通算12週間を上回る					
6.0	10.8	0.2	4.4	3.4	2.8	5.8	63.6	36.4	29.9	42.7
8.3	4.2	—	—	4.2	—	—	83.3	16.7	16.7	29.2
6.1	3.9	—	—	2.2	1.7	1.7	71.3	28.7	25.4	34.8
5.9	3.7	0.3	0.6	1.3	1.5	0.2	88.3	11.7	9.2	44.2
3.5	1.4	1.4	—	—	—	—	83.9	16.1	14.0	37.8
12.2	7.3	—	2.4	3.7	1.2	—	96.4	3.6	1.2	39.0
7.5	3.2	—	—	2.1	1.1	—	94.7	5.3	4.2	52.1
2.9	4.9	—	—	1.0	3.9	—	91.3	8.7	5.8	32.0
6.0	6.0	—	2.0	2.0	2.0	—	92.0	8.0	8.0	46.0
5.7	1.8	—	—	1.8	—	—	81.1	18.9	17.0	47.2
9.3	7.4	—	1.8	3.7	1.9	1.8	81.5	18.5	14.8	44.4
6.7	10.7	—	2.7	6.7	1.3	—	68.0	32.0	21.3	61.3
—	—	—	—	—	—	—	85.2	14.8	14.8	59.3
1.7	—	—	—	—	—	—	94.7	5.3	3.5	49.1
4.2	—	—	—	—	—	—	83.3	16.7	16.7	37.5
1.1	2.2	—	—	2.2	—	—	83.5	16.5	11.0	40.7
—	2.6	2.6	—	—	—	2.6	81.6	18.4	10.5	44.7
9.8	5.9	—	—	3.9	2.0	—	90.2	9.8	7.8	64.7
5.6	1.4	—	—	—	1.4	—	90.3	9.7	8.3	47.2
—	6.4	—	1.3	—	5.1	—	88.5	11.5	10.2	39.7
10.3	2.6	—	—	—	2.6	—	89.7	10.3	7.7	46.2
12.8	1.3	—	—	—	1.3	—	88.5	11.5	10.2	46.2
8.1	2.7	—	2.7	—	—	—	89.2	10.8	10.8	46.0
3.6	1.8	—	—	—	1.8	—	96.4	3.6	3.6	50.0
2.7	5.9	—	1.8	2.7	1.4	1.8	73.0	27.0	21.6	52.3
5.7	29.3	0.8	14.6	4.1	9.8	1.6	10.6	89.4	59.3	59.3
7.1	16.1	—	3.6	8.9	3.6	5.4	55.4	44.6	42.8	33.9
14.4	12.3	0.5	6.1	2.6	3.1	22.6	52.3	47.7	45.1	35.4
5.5	35.2	—	10.2	20.4	4.6	18.5	8.3	91.7	88.9	33.3
4.7	20.5	0.1	9.1	8.1	3.2	14.7	43.8	56.2	50.3	29.9
7.7	3.8	—	—	1.9	1.9	1.9	82.7	17.3	13.5	32.7
7.3	7.3	—	—	4.9	2.4	7.3	58.5	41.5	36.6	46.3
9.1	12.1	—	4.5	4.6	3.0	10.6	50.0	50.0	39.4	37.9
2.0	21.5	1.9	7.8	5.9	5.9	—	74.5	25.5	13.7	41.2
—	4.2	—	—	4.2	—	—	37.5	62.5	50.0	50.0
3.1	33.0	—	16.5	12.4	4.1	24.7	30.9	69.1	67.0	17.5

第10表 産業別、規模別、育児時間

区 分	計	制 度 の 根			
		労 働 協 約	就 業 規 則	労 働 協 約 と 就 業 規 則	内 規 の み
産 業 計	100.0	4.3	30.0	15.1	4.3
D 鉱 業	100.0	10.6	44.7	14.8	2.2
E 建 設 業	100.0	3.1	20.9	4.4	4.2
F 製 造 業 計	100.0	3.8	29.3	12.6	2.6
18~19 食料品・たばこ製造業	100.0	3.5	32.0	9.8	2.9
20 織 維 工 業	100.0	12.6	21.6	21.4	1.8
21 衣服・その他の繊維製品製造業	100.0	2.1	31.5	7.0	1.1
22 木材・木製品製造業	100.0	3.2	25.5	4.7	3.3
23 家具・装備品製造業	100.0	2.6	26.1	6.5	1.6
24 パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0	6.8	30.8	9.4	3.1
25 出版・印刷・同関連産業	100.0	3.8	25.4	11.6	1.8
26 化 学 工 業	100.0	3.4	40.0	23.4	4.2
27 石油製品・石炭製品製造業	100.0	6.3	27.3	18.9	11.9
28 ゴム製品製造業	100.0	4.3	35.7	13.8	—
29 なめしかわ・同製品・毛皮製造業	100.0	6.7	27.7	2.0	7.2
30 窯業・土石製品製造業	100.0	1.5	27.4	8.2	0.9
31 鉄 鋼 業	100.0	3.2	24.8	14.0	2.1
32 非鉄金属製造業	100.0	2.1	25.8	23.7	2.4
33 金属製品製造業	100.0	1.6	29.4	8.8	1.2
34 一般機械器具製造業	100.0	1.0	33.3	12.8	3.9
35 電気機械器具製造業	100.0	3.7	28.3	19.0	2.9
36 輸送用機械器具製造業	100.0	2.2	34.7	10.7	2.4
37 精密機械器具製造業	100.0	7.9	31.9	6.1	8.8
38~39 武器・その他の製造業	100.0	—	26.6	8.7	4.3
G 卸 売 業 , 小 売 業	100.0	5.7	25.8	7.6	2.9
H 金 融 ・ 保 険 業	100.0	6.8	36.3	16.8	15.1
I 不 動 産 業	100.0	5.5	35.8	9.8	3.1
J 運 輸 ・ 通 信 業	100.0	4.8	13.2	44.2	2.4
K 電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	3.7	49.2	33.8	3.7
L サ ー ビ ス 業 計	100.0	2.8	48.0	8.4	5.2
75 旅館・その他の宿泊所	100.0	2.2	16.7	2.9	5.7
79~80 映画業・娯楽業	100.0	1.9	33.0	5.2	1.9
88 医 療 業	100.0	1.4	46.2	9.9	9.4
82~83 自動車整備及び駐車場業 ・その他の修理業	100.0	9.0	33.5	12.2	0.6
84 協 同 組 合	100.0	4.6	57.3	1.1	3.4
そ の 他	100.0	2.8	55.6	10.3	4.1

制度の根拠及び内容別事業所の構成

拠 点	休 業 期 間				休 業 中 の 賃 金		
	1日2回 各30分 又は1日 1回60分	1日2回 各45分 又は1日 1回90分	そ の 他	生 後 1 年 間	そ の 他	無 給	有 給 100 名 有 給
46.3	92.1	7.0	0.9	99.4	0.6	58.3	41.7
27.7	98.3	—	1.7	100.0	—	74.3	25.7
67.4	98.2	1.6	0.2	99.9	0.1	75.3	24.7
51.7	98.0	1.3	0.7	99.8	0.2	71.9	28.1
51.8	98.3	1.7	—	100.0	—	69.2	30.8
42.6	96.7	3.0	0.3	100.0	—	68.5	31.5
58.3	98.0	1.1	0.9	99.1	0.9	75.9	24.1
63.3	99.4	0.6	—	100.0	—	85.0	15.0
63.2	99.5	0.5	—	100.0	—	85.9	14.1
49.9	100.0	—	—	99.5	0.5	64.7	35.3
57.4	95.5	4.4	0.1	100.0	—	72.7	27.3
29.0	94.5	1.6	3.9	100.0	—	42.1	57.9
35.6	98.6	—	1.4	98.6	1.4	48.3	51.7
46.2	99.3	—	0.7	98.3	1.7	65.9	34.1
56.4	100.0	—	—	100.0	—	76.9	23.1
62.0	98.3	1.1	0.6	100.0	—	78.3	21.7
55.9	100.0	—	—	100.0	—	75.6	24.4
46.0	97.8	1.0	1.2	98.4	1.6	70.1	29.9
59.0	97.1	1.1	1.8	100.0	—	79.8	20.2
49.0	98.7	1.3	0.0	100.0	—	70.2	29.8
46.1	99.0	0.3	0.7	99.9	0.1	66.0	34.0
50.0	97.5	1.6	0.9	99.2	0.8	79.7	20.3
45.3	96.0	1.8	2.2	99.9	0.1	83.8	16.2
60.4	98.2	—	1.8	100.0	0.0	76.6	23.4
58.0	98.6	0.3	1.1	99.8	0.2	70.0	30.0
25.0	98.3	1.7	0.0	99.9	0.1	29.4	70.6
45.8	92.4	6.2	1.4	100.0	—	56.3	43.7
35.4	59.9	39.8	0.3	99.4	0.6	42.1	57.9
9.6	88.7	3.4	2.9	96.1	3.9	9.6	90.4
35.6	92.6	5.5	1.9	98.2	1.8	40.9	59.1
72.5	94.5	3.7	1.8	99.6	0.4	79.7	20.3
58.0	100.0	—	—	100.0	—	67.3	32.7
33.1	92.2	5.3	2.5	98.5	1.5	36.3	63.7
44.7	99.5	0.5	—	97.8	2.2	57.9	42.1
33.7	100.0	—	—	100.0	—	88.2	61.8
27.2	89.3	8.3	2.4	97.1	2.9	32.4	67.6

第10表 産業別、規模別、育児時間

区 分	計	制 度 の 根			
		労 働 協 約	就 業 規 則	労 働 協 約 と 就 業 規 則	内 規 の み
産 業 計	100.0	6.7	26.7	48.7	3.9
D 鉱 業	100.0	25.0	12.5	56.2	-
E 建 設 業	100.0	3.7	20.7	35.4	3.6
F 製 造 業 計	100.0	5.5	28.9	50.4	2.2
18~19 食料品・たばこ製造業	100.0	8.0	28.0	56.0	1.3
20 織 維 工 業	100.0	14.1	4.4	75.0	1.1
21 衣服・その他の繊維製品製造業	100.0	14.3	42.8	28.6	-
22 木材・木製品製造業	100.0	15.4	38.4	7.7	-
23 家具・装備品製造業	100.0	-	70.0	20.0	-
24 パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0	5.6	22.2	50.0	-
25 出版・印刷・同関連産業	100.0	5.1	35.9	53.9	-
26 化 学 工 業	100.0	2.5	29.8	54.0	1.3
27 石油製品・石炭製品製造業	100.0	3.5	10.4	37.9	24.1
28 ゴム製品製造業	100.0	3.2	45.1	45.2	-
29 なめしかわ・同製品・毛皮製造業	100.0	100.0	-	-	-
30 窯業・土石製品製造業	100.0	-	41.2	41.2	1.9
31 鉄 鋼 業	100.0	4.8	25.0	51.2	1.2
32 非鉄金属製造業	100.0	3.1	21.9	53.1	3.1
33 金属製品製造業	100.0	6.1	24.5	51.0	2.1
34 一般機械器具製造業	100.0	7.8	26.4	41.9	-
35 電気機械器具製造業	100.0	4.5	27.8	61.3	1.5
36 輸送用機械器具製造業	100.0	3.8	38.6	39.5	2.9
37 精密機械器具製造業	100.0	10.5	28.1	38.6	10.5
38~39 武器・その他の製造業	100.0	-	48.3	44.8	-
G 卸 売 業 , 小 売 業	100.0	20.0	15.2	31.5	9.7
H 金 融 ・ 保 険 業	100.0	7.2	28.9	28.9	18.5
I 不 動 産 業	100.0	20.0	40.0	20.0	20.0
J 運 輸 ・ 通 信 業	100.0	8.4	6.4	74.0	1.7
K 電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	-	31.3	59.4	6.2
L サ ー ビ ス 業 計	100.0	2.5	57.9	18.3	7.9
75 旅館・その他の宿泊所	100.0	-	15.4	-	23.1
79~80 映画業・娯楽業	100.0	-	50.0	50.0	-
88 医 療 業	100.0	0.8	77.8	10.3	8.5
82~83 自動車整備及び駐車場業 ・その他の修理業	100.0	28.6	14.3	14.3	-
84 協 同 組 合	100.0	20.0	40.0	20.0	-
そ の 他	100.0	1.7	34.5	37.9	5.2

制度の根拠及び内容別事業所の構成

規模500人以上の

拠 点	休 業 期 間					休 業 中 の 賃 金		
	1日2回 各30分 又は1日 1回60分	1日2回 各45分 又は1日 1回90分	そ の 他	生 後 1 年 間	そ の 他	無 給	有 給	100 名 有 給
14.0	82.2	15.8	2.0	98.6	1.4	32.6	67.4	62.7
6.3	62.5	-	37.5	100.0	-	25.0	75.0	75.0
36.6	86.6	13.4	-	88.8	1.2	52.4	47.6	46.4
13.0	94.1	4.4	1.5	99.1	0.9	38.9	61.1	54.8
6.7	74.7	25.3	-	100.0	-	20.0	80.0	78.7
5.4	90.2	9.8	-	100.0	-	20.7	79.3	71.7
14.3	100.0	-	-	85.7	14.3	28.6	71.4	71.4
38.5	100.0	-	-	100.0	-	76.9	23.1	23.1
10.0	100.0	-	-	100.0	-	60.0	40.0	30.0
22.2	100.0	-	-	97.2	2.8	27.7	72.3	72.3
5.1	82.0	15.4	2.6	100.0	-	18.0	82.0	76.9
12.4	98.2	0.6	1.2	100.0	-	24.8	75.2	70.2
24.1	100.0	-	-	100.0	-	37.9	62.1	62.1
6.5	87.1	-	12.9	96.8	3.2	12.9	87.1	71.0
-	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	100.0
15.7	100.0	-	-	100.0	-	35.3	64.7	62.7
17.8	100.0	-	-	100.0	-	39.3	60.7	57.1
18.8	95.3	-	4.7	95.3	4.7	53.1	46.9	46.9
16.3	93.9	4.1	2.0	100.0	-	40.8	59.2	49.0
23.9	95.5	3.9	0.6	100.0	-	52.3	47.7	40.6
4.9	97.0	0.8	2.2	98.9	1.1	34.6	65.4	56.8
15.2	89.1	9.0	1.9	99.1	0.9	59.1	40.9	35.2
12.3	100.0	-	-	98.2	1.8	43.9	56.1	36.8
6.9	100.0	-	-	96.6	3.4	55.2	44.8	37.9
23.6	87.3	12.1	0.6	98.8	1.2	37.0	63.0	59.4
16.5	85.6	13.4	1.0	99.0	1.0	21.7	78.3	74.2
-	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	80.0
9.5	30.0	69.7	0.3	99.4	0.6	14.8	85.2	84.6
3.1	90.6	9.4	-	90.6	9.4	3.1	96.9	84.4
13.4	81.2	10.9	7.9	94.1	5.9	17.8	82.2	80.2
61.5	100.0	-	-	100.0	-	84.6	15.4	75.7
-	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	100.0
2.6	77.8	12.0	10.2	94.0	6.0	1.7	98.3	98.3
42.8	100.0	-	-	100.0	-	42.9	57.1	42.8
20.0	100.0	-	-	100.0	-	20.0	80.0	80.0
20.7	79.3	13.8	6.9	91.4	8.6	32.8	67.2	63.8

第10表 産業別、規模別、育児時間

区 分	計	制 度 の 根			
		労 働 協 約	就 業 規 則	労 働 協 約 と 就 業 規 則	内 規 の み
産 業 計	100.0	4.2	30.8	28.7	3.7
D 鉱 業	100.0	18.5	25.9	26.0	3.7
E 建 設 業	100.0	1.9	27.9	13.9	6.3
F 製 造 業	100.0	5.3	32.9	26.5	2.5
18~19 食料品・たばこ製造業	100.0	3.2	35.6	22.3	1.3
20 織 維 工 業	100.0	13.1	22.1	47.6	0.8
21 衣服・その他の繊維製品製造業	100.0	1.6	34.3	9.4	1.6
22 木材・木製品製造業	100.0	9.4	32.1	9.4	-
23 家具・装備品製造業	100.0	5.4	32.5	16.2	-
24 パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0	15.0	18.3	25.0	1.7
25 出版・印刷・関連産業	100.0	4.0	38.0	24.0	2.0
26 化 学 工 業	100.0	4.4	42.0	36.5	2.2
27 石油製品・石炭製品製造業	100.0	3.3	26.7	23.3	10.0
28 ゴム製品製造業	100.0	9.8	46.3	29.3	-
29 なめしかわ・同製品・毛皮製造業	100.0	12.0	48.0	8.0	4.0
30 窯業・土石製品製造業	100.0	3.1	38.5	19.8	4.2
31 鉄 鋼 業	100.0	3.8	16.7	29.5	6.4
32 非鉄金属製造業	100.0	1.9	30.2	32.1	5.6
33 金属製品製造業	100.0	6.1	30.3	19.7	4.5
34 一般機械器具製造業	100.0	2.4	40.7	24.4	1.6
35 電気機械器具製造業	100.0	5.2	30.6	33.6	3.7
36 輸送用機械器具製造業	100.0	1.1	44.6	14.1	2.2
37 精密機械器具製造業	100.0	6.7	31.7	13.3	3.3
38~39 武器・その他の製造業	100.0	-	33.3	14.6	2.1
G 卸 売 業 , 小 売 業	100.0	6.2	26.5	19.1	1.9
H 金 融 ・ 保 険 業	100.0	2.2	28.6	32.9	12.1
I 不 動 産 業	100.0	5.2	20.5	12.8	7.7
J 運 輸 ・ 通 信 業	100.0	3.3	13.3	56.7	2.1
K 電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	3.9	37.3	46.1	4.9
L サ ー ビ ス 業 計	100.0	2.1	48.3	11.7	6.6
75 旅館・その他の宿泊所	100.0	3.2	21.0	-	4.8
79~80 映画業・娯楽業	100.0	-	21.6	5.9	7.8
88 医 療 業	100.0	1.2	60.5	13.6	7.4
82~83 自動車整備及び駐車場業 ・その他の修理業	100.0	3.6	25.0	35.7	3.6
84 協 同 組 合	100.0	5.9	35.3	5.9	-
そ の 他	100.0	2.1	49.5	12.6	7.4

制度の根拠及び内容別事業所の構成

規模100~499人附

拠 点	休 業 期 間					休 業 中 の 賃 金		
	1日2回 各30分 又は1日 1回60分	1日2回 各45分 又は1日 1回90分	そ の 他	生 後 1 年 間	そ の 他	無 給	有 給	100% 有 給
そ の 他	32.6	85.8	12.9	1.3	98.6	1.4	46.3	53.7
	25.9	100.0	-	-	100.0	-	51.9	48.1
	50.0	98.1	-	1.9	99.4	0.6	62.7	37.3
	32.8	96.9	2.0	1.1	99.9	0.1	57.0	43.0
	37.6	94.9	5.1	-	100.0	-	58.6	41.4
	16.4	93.5	5.7	0.8	100.0	-	43.5	56.5
	53.1	98.4	1.6	-	100.0	-	68.7	31.3
	49.1	96.2	3.8	-	100.0	-	71.7	28.3
	45.9	97.3	2.7	-	100.0	-	78.4	21.6
	40.0	100.0	-	-	98.3	1.7	55.0	45.0
	32.0	94.0	6.0	-	100.0	-	58.0	42.0
	15.9	96.4	0.7	2.9	100.0	-	30.4	69.6
	36.7	96.7	-	3.3	96.7	3.3	46.7	53.3
	14.6	100.0	-	-	95.1	4.9	41.5	58.5
	28.0	100.0	-	-	100.0	-	60.0	40.0
	34.4	95.9	1.0	3.1	100.0	-	50.0	50.0
	43.6	100.0	-	-	100.0	-	60.3	39.7
	30.2	98.1	-	1.9	100.0	-	60.4	39.6
	39.4	97.0	-	3.0	100.0	-	63.6	36.4
	30.9	99.2	0.8	-	100.0	-	65.8	34.2
	26.9	97.8	0.8	1.4	100.0	-	52.2	47.8
	38.0	97.8	2.2	-	100.0	-	70.7	29.3
	45.0	98.3	-	1.7	100.0	-	80.0	20.0
	50.0	97.9	-	2.1	100.0	-	72.9	27.1
	46.3	96.9	1.2	1.9	98.8	1.2	57.4	42.6
	24.2	92.3	7.7	-	98.9	1.1	30.8	69.2
	53.8	97.4	2.6	-	100.0	-	64.1	35.9
	24.6	45.8	54.2	-	98.3	1.7	28.7	71.3
	7.8	92.1	5.9	2.0	96.1	3.9	7.8	92.2
	31.3	91.2	6.0	2.8	96.3	3.7	37.2	62.8
	71.0	95.2	3.2	1.6	98.4	1.6	82.3	17.7
	64.7	100.0	-	-	100.0	-	72.5	27.5
	17.3	90.1	6.2	3.7	96.3	3.7	18.5	81.5
	32.1	96.4	3.6	-	96.4	3.6	42.9	57.1
	52.9	100.0	-	-	100.0	-	58.8	41.2
	28.4	88.4	6.4	3.2	94.7	5.3	36.8	63.2

第10表 産業別、規模別、育児時間

区 分	計	制 度 の 根			
		労 働 協 約	就 業 規 則	労 働 協 同 約 と 就 業 規 則	内 規 の み
産 業 計	100.0	4.3	29.9	9.4	4.5
D 鉱 業	100.0	8.3	50.0	10.4	2.1
E 建 設 業	100.0	3.3	19.9	2.7	3.9
F 製 造 業 計	100.0	3.0	27.9	4.8	2.8
18~19 食料品・たばこ製造業	100.0	3.5	30.8	4.2	3.5
20 織 維 工 業	100.0	12.2	22.0	4.9	2.4
21 衣服・その他の繊維製品製造業	100.0	2.1	30.8	6.4	1.1
22 木材・木製品製造業	100.0	1.9	24.3	3.9	3.9
23 家具・装備品製造業	100.0	2.0	24.0	4.0	2.0
24 パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0	3.8	35.8	1.9	3.8
25 出版・印刷・同関連産業	100.0	3.7	22.2	7.4	1.9
26 化 学 工 業	100.0	2.7	40.0	6.7	6.6
27 石油製品・石炭製品製造業	100.0	11.1	37.0	3.7	7.4
28 ゴム製品製造業	100.0	1.8	29.8	3.5	-
29 なめしかわ・同製品・毛皮製造業	100.0	4.2	20.8	-	8.3
30 窯業・土石製品製造業	100.0	1.1	24.2	4.4	-
31 鉄 鋼 業	100.0	2.6	29.0	2.6	-
32 非鉄金属製造業	100.0	2.0	23.5	11.8	-
33 金属製品製造業	100.0	-	29.2	4.1	-
34 一般機械器具製造業	100.0	-	30.8	6.4	5.1
35 電気機械器具製造業	100.0	2.6	26.9	5.1	2.6
36 輸送用機械器具製造業	100.0	2.6	28.2	3.8	2.6
37 精密機械器具製造業	100.0	8.1	32.5	-	10.8
38~39 武器・その他の製造業	100.0	-	23.2	5.4	5.4
G 卸 売 業 , 小 売 業	100.0	5.4	25.7	4.5	3.1
H 金 融 ・ 保 険 業	100.0	7.3	37.4	14.6	15.5
I 不 動 産 業	100.0	5.4	39.3	8.9	1.8
J 運 輸 ・ 通 信 業	100.0	5.6	13.3	35.4	2.6
K 電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	3.7	58.3	24.1	2.8
L サ ー ビ ス 業 計	100.0	3.0	47.8	7.0	4.7
75 旅館・その他の宿泊所	100.0	1.9	15.4	3.8	5.8
79~80 映画業・娯楽業	100.0	2.4	36.6	4.9	-
88 医 療 業	100.0	1.5	36.4	7.6	10.6
82~83 自動車整備及び駐車場業 ・その他の修理業	100.0	9.8	35.3	7.8	-
84 協 同 組 合	100.0	4.2	62.5	-	4.1
そ の 他	100.0	3.1	57.7	9.3	3.1

制度の根拠及び内容別事業所の構成

規模30~99人

拠 点	休 業 期 間					休 業 中 の 賃 金		
	1日2回 各30分 又は1日 1回60分	1日2回 各45分 又は1日 1回90分	そ の 他	生 後 1 年 間	そ の 他	無 給	有 給	100 名 有 給
そ の 他	51.9	94.6	4.7	0.7	99.7	0.3	63.1	36.9
	29.2	100.0	-	-	100.0	-	81.2	18.8
	70.2	98.3	1.7	-	100.0	-	77.3	22.7
	61.5	98.6	0.8	0.6	99.8	0.2	79.8	20.2
	58.0	100.0	-	-	100.0	-	74.1	25.9
	58.5	98.8	1.2	-	100.0	-	84.1	15.9
	59.6	97.9	1.0	1.1	98.9	1.1	77.7	22.3
	66.0	100.0	-	-	100.0	-	87.4	12.6
	68.0	100.0	-	-	100.0	-	88.0	12.0
	54.7	100.0	-	-	100.0	-	69.8	30.2
	64.8	96.3	3.7	-	100.0	-	77.8	22.2
	44.0	92.0	2.7	5.3	100.0	-	56.0	44.0
	40.8	100.0	-	-	100.0	-	55.6	44.4
	64.9	100.0	-	-	100.0	-	82.5	17.5
	66.7	100.0	-	-	100.0	-	83.3	16.7
	70.3	98.9	1.1	-	100.0	-	86.8	13.2
	65.8	100.0	-	-	100.0	-	86.8	13.2
	62.7	98.0	2.0	-	98.0	2.0	80.4	19.6
	66.7	97.2	1.4	1.4	100.0	-	86.1	13.9
	57.7	98.7	1.3	-	100.0	-	73.1	26.9
	62.8	100.0	-	-	100.0	-	78.2	21.8
	62.8	98.7	-	1.3	98.7	1.3	88.5	11.5
	48.6	94.6	2.7	2.7	100.0	-	89.2	10.8
	66.0	98.2	-	1.8	100.0	-	78.6	21.4
	61.3	99.1	-	0.9	100.0	-	73.4	26.6
	25.2	99.2	0.8	-	100.0	-	29.3	70.7
	44.6	91.1	7.1	1.8	100.0	-	55.4	44.6
	43.1	69.8	29.7	0.5	100.0	-	51.3	48.7
	11.1	86.1	10.2	3.7	96.3	3.7	11.1	88.9
	37.5	93.3	5.2	1.5	98.9	1.1	42.6	57.4
	73.1	94.2	3.9	1.9	100.0	-	78.9	21.1
	56.1	100.0	-	-	100.0	-	65.9	34.1
	43.9	93.9	4.6	1.6	100.0	-	48.6	51.5
	47.1	100.0	-	-	98.0	2.0	60.8	39.2
	29.2	100.0	-	-	100.0	-	33.3	66.7
	26.8	89.7	8.3	2.0	97.9	2.1	30.9	69.1

第11表 産業別、規模別、生理休暇

区 分	計	制 度 の 根			
		労働 協 約	就業 規 則	労働協 約と就 業規則	内 規 の み
産 業 計	100.0	4.0	55.8	22.3	1.8
D 鉱 業	100.0	9.5	48.3	17.3	4.2
E 建 設 業	100.0	3.8	46.5	11.3	2.7
F 製 造 業	100.0	4.6	55.9	19.7	1.9
18~19 食料品・たばこ製造業	100.0	1.5	58.9	17.9	2.2
20 織 維 工 業	100.0	14.4	43.4	24.9	1.8
21 衣服・その他の繊維製品製造業	100.0	2.4	54.6	8.7	0.6
22 木材・木製品製造業	100.0	5.4	56.4	11.8	1.6
23 家具・装備品製造業	100.0	3.7	48.7	13.1	1.6
24 パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0	5.5	63.5	15.8	0.5
25 出版・印刷・同関連産業	100.0	3.4	57.9	18.6	1.8
26 化 学 工 業	100.0	4.1	52.8	38.6	1.3
27 石油製品・石炭製品製造業	100.0	5.6	41.2	39.2	2.8
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	100.0	4.5	58.6	22.0	1.1
29 なめしかわ・同製品・毛皮製造業	100.0	5.6	60.5	8.2	2.1
30 窯業・土石製品製造業	100.0	4.7	56.6	14.8	—
31 鉄 鋼 業	100.0	9.5	43.8	29.9	2.0
32 非鉄金属製造業	100.0	4.5	46.7	39.9	1.0
33 金属製品製造業	100.0	2.7	59.7	14.3	—
34 一般機械器具製造業	100.0	1.9	57.8	20.9	5.5
35 電気機械器具製造業	100.0	2.7	57.5	24.9	1.8
36 輸送用機械器具製造業	100.0	3.2	61.8	20.3	0.8
37 精密機械器具製造業	100.0	5.9	70.4	14.5	2.2
38~39 武器・その他の製造業	100.0	4.9	61.6	12.6	6.1
G 卸 売 業 , 小 売 業	100.0	3.7	61.9	13.9	1.7
H 金 融 ・ 保 険 業	100.0	4.4	62.5	28.9	1.7
I 不 動 産 業	100.0	5.5	71.6	12.4	3.3
J 運 輸 ・ 通 信 業	100.0	5.4	28.0	52.3	1.1
K 電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	1.9	41.8	55.0	0.8
L サ ー ビ ス 業 計	100.0	1.7	73.0	13.1	1.9
75 旅館・その他の宿泊所	100.0	1.8	65.7	3.7	3.3
79~80 映画業・娯楽業	100.0	1.8	80.0	5.7	0.9
88 医 療 業	100.0	1.0	68.4	14.0	4.2
82~83 自動車整備及び駐車場業 ・その他の修理業	100.0	7.2	50.8	18.5	2.2
84 協 同 組 合	100.0	4.5	84.2	10.2	—
そ の 他	100.0	1.1	75.0	15.4	1.0

制度の根拠及び内容別事業所の構成

拠 点	休 業 中 の 賃 金							
	無 給	有 給	有給日数別構成（有給の事業所数=100.0）					
			毎 月 経 時 に つ き				年 間 通 して	
			1 日 有 給	2 日 有 給	3 日 有 給	必要日 数有給	13日ま でで有給	14日以 上有給
16.1	43.6	56.4	21.6	30.4	7.8	37.8	1.8	0.6
20.7	61.5	38.5	4.3	35.5	23.2	37.0	—	—
35.7	56.8	43.2	21.4	21.3	4.2	52.8	0.1	0.2
17.9	58.1	41.9	33.6	26.6	4.3	32.3	2.4	0.8
19.5	58.4	41.6	32.7	21.2	2.2	43.5	0.4	—
15.5	57.5	42.5	19.9	48.6	3.2	27.5	0.7	0.1
33.7	79.4	20.6	49.5	19.7	—	22.4	8.4	—
24.8	73.9	26.1	35.2	0.8	25.2	35.4	0.3	3.1
32.9	76.8	23.2	46.0	4.6	0.4	39.9	—	9.1
14.7	53.3	46.7	45.1	23.5	6.3	22.2	1.9	1.0
18.3	47.7	52.3	22.7	34.4	2.1	40.0	0.7	0.1
3.2	25.2	74.8	18.6	31.6	4.5	41.7	2.6	1.0
11.2	18.9	81.1	6.0	37.1	23.3	16.4	17.2	—
13.8	59.8	40.2	59.7	18.1	—	22.2	—	—
23.6	56.4	43.6	51.8	20.0	—	28.2	—	—
23.9	65.8	34.2	26.7	27.8	7.2	93.2	2.5	2.6
14.8	49.9	50.1	32.3	31.8	6.1	28.7	0.1	1.0
7.9	37.1	62.9	22.7	28.1	11.2	32.0	4.9	1.1
23.3	67.4	32.6	44.0	20.7	1.3	32.8	1.2	—
13.9	55.2	44.8	33.2	24.3	1.8	39.4	1.2	0.1
13.1	48.2	51.8	45.4	22.1	3.5	20.8	6.2	2.0
13.9	65.9	34.1	28.6	30.8	4.3	34.2	2.1	—
7.0	50.8	49.2	54.7	21.5	0.5	22.2	1.1	—
14.8	60.6	39.4	36.7	19.5	11.2	28.7	3.8	0.1
18.8	58.2	41.8	26.1	20.7	1.8	48.8	2.3	0.3
2.5	8.8	91.2	30.0	12.1	0.6	53.2	2.6	1.6
7.2	17.9	82.1	27.3	24.4	11.4	36.9	—	—
13.2	26.5	73.5	7.5	49.6	11.8	30.7	0.2	0.2
0.5	0.9	99.1	0.9	65.9	15.4	17.8	—	—
10.3	27.2	72.8	12.6	36.3	17.0	31.5	2.3	0.3
25.5	63.6	36.4	29.9	27.6	4.0	38.5	—	—
11.6	36.7	63.3	32.4	19.2	9.5	9.5	23.5	5.9
12.4	31.4	68.6	9.5	36.3	12.1	38.7	3.4	—
21.3	35.0	65.0	29.1	26.3	20.2	23.6	—	0.8
1.1	8.0	91.0	6.2	14.8	21.0	58.0	—	—
7.5	20.7	79.3	11.1	45.1	19.9	23.5	0.4	—

第11表 産業別、規模別、生理休暇

区 分	計	制 度 の 根			
		労 働 協 約	就 業 規 則	労働協 約と就 業規則	内 規 の み
産 業 計	100.0	5.3	29.0	64.2	0.6
D 鉱 業	100.0	12.5	6.2	75.0	6.3
E 建 設 業	100.0	2.4	32.9	59.8	1.2
F 製 造 業 (計)	100.0	5.6	26.5	67.0	0.4
18~19 食料品・たばこ製造業	100.0	2.7	37.3	60.0	-
20 織 維 工 業	100.0	12.0	7.6	80.4	-
21 衣服・その他の繊維製品製造業	100.0	14.3	57.1	28.6	-
22 木材・木製品製造業	100.0	23.1	30.7	30.8	-
23 家具・装備品製造業	100.0	-	60.0	40.0	-
24 パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0	5.6	30.5	61.1	2.8
25 出版・印刷・同関連産業	100.0	2.6	28.2	69.2	-
26 化 学 工 業	100.0	3.7	23.0	72.1	0.6
27 石油製品・石炭製品製造業	100.0	-	10.3	75.9	6.9
28 ゴム製品製造業	100.0	6.5	35.5	58.0	-
29 なめしかわ・同製品・毛皮製造業	100.0	100.0	-	-	-
30 窯業・土石製品製造業	100.0	-	39.2	60.8	-
31 鉄 鋼 業	100.0	1.2	13.1	85.7	-
32 非鉄金属製造業	100.0	6.3	15.6	78.1	-
33 金属製品製造業	100.0	8.2	22.4	69.4	-
34 一般機械器具製造業	100.0	8.4	28.4	63.2	-
35 電気機械器具製造業	100.0	4.5	20.3	74.4	0.8
36 輸送用機械器具製造業	100.0	6.6	40.0	52.4	0.5
37 精密機械器具製造業	100.0	7.0	31.6	57.9	-
38~39 武器・その他の製造業	100.0	-	41.4	58.6	-
G 卸 売 業 , 小 売 業	100.0	6.1	30.3	60.6	2.4
H 金 融 ・ 保 険 業	100.0	1.0	46.4	50.5	2.1
I 不 動 産 業	100.0	60.0	40.0	-	-
J 運 輸 ・ 通 信 業	100.0	6.5	11.2	81.2	-
K 電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	-	9.4	90.6	-
L サ ー ビ ス 業 (計)	100.0	2.5	72.3	21.8	0.9
75 旅館・その他の宿泊所	100.0	-	76.9	7.7	-
79~80 映画業・娯楽業	100.0	-	50.0	50.0	-
88 医 療 業	100.0	2.6	81.2	11.9	1.7
82~83 自動車整備及び駐車場業 ・その他の修理業	100.0	14.2	42.9	42.9	-
84 協 同 組 合	100.0	-	60.0	40.0	-
そ の 他	100.0	1.7	58.6	39.7	-

制度の根拠及び内容別事業所の構成

規模 500人以上(%)

他	休 業 中 の 賃 金							
	無 給	有 給	有給日数別構成(有給の事業所数=100.0)					
			毎 月 経 時 に つ き				年 間 通 して	
			1 日 有 給	2 日 有 給	3 日 有 給	必要日 数有給	13日ま で有給	14日以 上有給
0.9	13.2	86.8	17.9	41.0	9.4	28.4	2.5	0.8
-	25.0	75.0	-	25.0	66.7	8.3	-	-
3.7	20.7	79.3	15.4	20.0	6.2	53.8	4.6	-
0.5	14.2	85.8	23.1	40.4	9.7	22.3	3.3	1.2
-	16.0	84.0	14.3	44.4	4.8	36.5	-	-
-	4.3	95.7	5.7	71.6	2.3	19.3	-	1.1
-	42.9	57.1	75.0	25.0	-	-	-	-
15.4	30.8	69.2	22.2	33.4	-	33.3	11.1	-
-	50.0	50.0	20.0	-	20.0	60.0	-	-
-	15.7	83.3	26.7	33.3	33.3	6.7	-	-
-	-	100.0	5.1	61.5	15.4	15.4	-	2.6
0.6	8.7	91.3	14.9	46.9	6.8	25.2	4.8	1.4
6.9	10.3	89.7	11.6	50.0	19.2	19.2	-	-
-	9.7	90.3	53.6	25.0	-	21.4	-	-
-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-
-	17.6	82.4	23.8	35.7	7.1	31.0	-	2.4
-	11.9	88.1	12.2	31.1	12.2	33.8	1.3	9.4
-	9.4	90.6	19.0	36.2	19.0	25.8	-	-
-	14.3	85.7	28.6	38.1	2.4	30.9	-	-
-	13.5	86.5	22.4	33.6	9.7	31.3	2.2	0.8
-	11.3	88.7	30.5	40.7	8.5	10.2	9.7	0.4
0.5	25.2	74.8	29.3	35.0	15.3	20.4	-	-
3.5	21.1	78.9	51.1	22.2	4.5	20.0	2.2	-
-	17.2	82.8	25.0	25.0	8.3	16.7	20.8	4.2
0.6	26.7	73.3	24.0	24.0	3.3	44.6	4.1	-
-	4.1	95.9	11.8	26.9	-	60.2	1.1	-
-	20.0	80.0	-	50.0	25.0	25.0	-	-
1.1	5.6	94.4	5.0	50.8	5.9	37.7	0.3	0.3
-	-	100.0	-	75.0	12.5	12.5	-	-
2.5	10.9	89.1	10.0	47.8	19.4	21.7	1.1	-
15.4	46.2	53.8	57.1	28.6	-	14.3	-	-
-	-	100.0	50.0	50.0	-	-	-	-
2.6	6.8	93.2	5.5	51.4	24.8	18.3	-	-
-	-	100.0	28.6	14.3	-	57.1	-	-
-	-	100.0	-	20.0	40.0	40.0	-	-
-	13.8	86.2	10.0	50.0	12.0	24.0	4.0	-

第11表 産業別、規模別、生理休暇

区 分	計	制 度 の 根			
		労 働 協 約	就 業 規 則	労働協 約と就 業規則	内 規 の み
産 業 計	100.0	4.0	50.3	37.8	1.4
D 鉱 業	100.0	14.8	29.6	37.1	14.8
E 建 設 業	100.0	3.2	59.6	21.6	2.5
F 製 造 業	100.0	6.0	48.7	38.6	0.8
18~19 食料品・たばこ製造業	100.0	1.9	58.6	31.9	0.6
20 織 維 工 業	100.0	14.0	29.5	50.8	0.8
21 衣服・その他の繊維製品製造業	100.0	3.1	60.9	18.8	3.1
22 木材・木製品製造業	100.0	7.5	58.5	17.0	-
23 家具・装備品製造業	100.0	2.7	51.4	32.4	-
24 パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0	15.0	45.0	33.3	1.7
25 出版・印刷・同関連産業	100.0	2.0	64.0	28.0	2.0
26 化 学 工 業	100.0	7.2	39.1	52.2	1.6
27 石油製品・石炭製品製造業	100.0	6.7	40.0	50.0	3.3
28 ゴム製品製造業	100.0	9.8	46.3	39.0	-
29 なめしかわ・同製品・毛皮製造業	100.0	8.0	56.0	20.0	8.0
30 窯業・土石製品製造業	100.0	6.3	52.1	33.3	-
31 鉄 鋼 業	100.0	3.8	32.1	57.7	1.3
32 非鉄金属製造業	100.0	1.9	41.5	54.7	-
33 金属製品製造業	100.0	6.0	50.0	36.4	-
34 一般機械器具製造業	100.0	2.4	52.9	35.0	0.8
35 電気機械器具製造業	100.0	6.7	45.6	43.3	0.8
36 輸送用機械器具製造業	100.0	1.1	64.1	30.5	-
37 精密機械器具製造業	100.0	6.7	53.3	26.7	1.6
38~39 武器・その他の製造業	100.0	4.2	60.4	35.4	-
G 卸 売 業、小 売 業	100.0	1.9	60.5	28.4	1.2
H 金 融・保 険 業	100.0	1.1	56.0	37.4	2.2
I 不 動 産 業	100.0	2.6	66.7	20.5	2.5
J 運 輸・通 信 業	100.0	4.2	25.4	62.9	1.2
K 電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	2.0	26.6	70.6	2.0
L サ ー ビ ス 業	100.0	1.9	72.2	16.8	2.2
75 旅館・その他の宿泊所	100.0	1.6	79.1	3.2	1.6
79~80 映画業・娯楽業	100.0	-	78.4	7.9	3.9
88 医 療 業	100.0	2.5	72.8	17.3	3.7
82~83 自動車整備及び駐車場業 ・その他の修理業	100.0	3.6	39.3	53.6	3.5
84 協 同 組 合	100.0	5.9	70.6	17.6	-
そ の 他	100.0	1.1	71.6	17.9	1.0

制度の根拠及び内容別事業所の構成

規模 100~499人

業 種	休 業 中 の 賃 金							
	無 給	有 給	有給日数別構成（有給の事業所数 = 100.0）					
			毎 月 経 時 に つ き				年 間 通 して	
			1 日 有 給	2 日 有 給	3 日 有 給	必要日 数有給	13日ま でで有給	14日以 上有給
その他	6.5	29.9	70.1	18.3	38.4	9.0	32.2	1.7
	3.7	44.4	55.6	-	13.3	20.0	66.7	-
	13.3	35.4	64.6	12.7	17.7	3.9	64.7	-
	5.9	42.2	57.8	30.4	36.0	5.1	25.1	3.0
	7.0	48.4	51.6	28.4	23.5	2.6	44.4	1.2
	4.9	32.8	67.2	15.9	68.3	2.4	12.2	1.2
	14.1	73.4	26.6	29.4	47.1	-	23.5	-
	17.0	71.7	28.3	40.0	-	20.0	40.0	-
	13.5	64.9	35.1	61.5	15.4	-	15.4	-
	5.0	33.3	66.7	40.0	20.0	12.5	20.0	5.0
	4.0	28.0	72.0	22.2	36.1	5.6	33.3	2.8
	-	16.7	83.3	17.4	35.7	4.3	40.0	2.6
	-	6.7	93.3	7.2	46.4	21.4	25.0	-
	4.9	36.6	63.4	57.7	19.2	-	23.1	-
	8.0	52.0	48.0	58.3	16.7	-	25.0	-
	8.3	44.8	55.2	32.1	26.4	13.2	28.3	-
	5.1	30.8	69.2	18.5	42.6	11.1	27.8	-
	1.9	28.3	71.7	23.7	18.4	15.8	31.6	7.9
	7.6	48.5	51.5	29.4	32.4	2.9	32.4	2.9
	8.9	42.3	57.7	28.2	45.1	2.8	21.1	2.8
	3.7	39.6	60.4	46.7	28.4	6.2	9.9	8.6
	4.3	52.2	47.8	38.6	31.8	2.8	22.7	4.6
	11.7	50.0	50.0	46.7	16.7	-	33.3	3.3
	-	54.2	45.8	50.0	18.2	4.5	27.3	-
	8.0	32.1	67.9	27.3	26.4	5.4	38.2	1.8
	3.3	7.7	92.3	14.3	28.6	4.7	50.0	2.4
	7.7	25.6	74.4	27.6	17.2	13.8	41.4	-
	6.3	14.2	85.8	4.3	50.5	14.1	30.1	0.5
	-	1.0	99.0	1.0	67.3	14.9	16.8	-
	6.9	25.0	75.0	14.4	38.3	12.5	33.5	1.2
	14.5	71.0	29.0	50.0	16.7	-	33.3	-
	9.8	45.1	54.9	42.9	35.7	3.6	17.8	-
	3.7	17.3	82.7	8.9	41.8	7.5	40.3	1.5
	-	14.3	85.7	29.1	16.7	25.0	25.0	4.2
	5.9	11.8	88.2	13.3	20.0	13.3	53.4	-
	8.4	24.2	75.8	13.9	41.7	18.0	25.0	1.4

第11表 産業別、規模別、生理休暇

区 分	計	制 度 の 根			
		労 働 協 約	就 業 規 則	労働協 約と就 業規則	内 規 の み
産 業 計	100.0	3.9	58.5	15.8	2.0
D 鉱 業	100.0	8.3	54.2	10.4	2.1
E 建 設 業	100.0	3.9	44.7	9.4	2.8
F 製 造 業 (計)	100.0	4.0	60.5	9.4	2.4
18~19 食料品・たばこ製造業	100.0	1.4	59.4	11.9	2.8
20 織 維 工 業	100.0	14.6	52.5	8.5	2.4
21 衣服・その他の繊維製品製造業	100.0	2.1	53.2	6.4	-
22 木材・木製品製造業	100.0	4.9	56.3	10.7	1.9
23 家具・装備品製造業	100.0	4.0	48.0	8.0	2.0
24 パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0	1.9	71.7	7.5	-
25 出版・印刷・同関連産業	100.0	3.7	57.4	14.8	1.9
26 化 学 工 業	100.0	1.3	70.7	20.0	1.3
27 石油製品・石炭製品製造業	100.0	7.4	59.3	7.4	-
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	100.0	1.8	66.7	10.5	1.7
29 なめしがわ・同製品・毛皮製造業	100.0	4.2	62.5	4.1	-
30 窯業・土石製品製造業	100.0	4.4	58.2	8.8	-
31 鉄 鋼 業	100.0	13.2	52.6	10.5	2.6
32 非鉄金属製造業	100.0	5.9	56.9	21.6	1.9
33 金属製品製造業	100.0	1.4	63.9	5.5	-
34 一般機械器具製造業	100.0	1.3	61.5	12.8	7.7
35 電気機械器具製造業	100.0	-	69.2	7.7	2.6
36 輸送用機械器具製造業	100.0	3.8	64.1	9.0	1.3
37 精密機械器具製造業	100.0	5.4	81.1	5.4	2.7
38~39 武器・その他の製造業	100.0	5.4	62.5	1.8	8.9
G 卸 売 業 , 小 売 業	100.0	4.1	62.6	9.9	1.8
H 金 融 ・ 保 険 業	100.0	4.9	63.4	27.7	1.6
I 不 動 産 業	100.0	5.4	73.2	10.7	3.6
J 運 輸 ・ 通 信 業	100.0	6.2	30.3	44.6	1.0
K 電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	1.9	54.6	42.6	-
L サ ー ビ ス 業 (計)	100.0	1.6	73.2	11.6	1.9
75 旅館・その他の宿泊所	100.0	1.9	61.5	3.9	3.9
79~80 映画業・娯楽業	100.0	2.4	80.5	4.9	-
88 医 療 業	100.0	-	65.2	12.1	4.5
82~83 自動車整備及び駐車場業 ・その他の修理業	100.0	7.8	52.9	11.8	2.0
84 協 同 組 合	100.0	4.2	87.5	8.3	-
そ の 他	100.0	1.0	76.3	14.5	1.0

制度の根拠及び内容別事業所の構成

規模 30~99人(%)

他	休 業 中 の 賃 金							
	無 給	有 給	有給日数別構成(有給の事業所数=100.0)					
			毎 月 経 時 に つ き				年 間 通 して	
			1 日 有 給	2 日 有 給	3 日 有 給	必要日 数有給	13日ま でで有給	14日以 上有給
その他								
19.8	49.2	50.8	23.2	26.2	7.2	40.9	1.8	0.7
25.0	66.7	33.3	6.3	43.7	18.8	31.2	-	-
39.2	60.2	39.8	23.6	22.2	4.2	50.0	-	-
23.7	67.0	33.0	37.4	18.0	3.0	38.8	1.8	1.0
24.5	62.9	37.1	35.8	18.9	1.9	43.4	-	-
22.0	73.2	26.8	27.3	18.2	4.5	50.0	-	-
38.3	80.9	19.1	55.6	11.1	-	22.2	11.1	-
26.2	74.8	25.2	34.6	-	26.9	34.6	-	3.9
38.0	80.0	20.0	40.0	-	-	50.0	-	10.0
18.9	62.3	37.7	50.0	25.0	-	25.0	-	-
22.2	53.7	46.3	24.0	32.0	-	44.0	-	-
6.7	36.0	64.0	20.8	22.9	4.2	47.9	2.1	2.1
25.0	37.0	63.0	-	11.8	29.4	-	58.8	-
19.3	75.4	24.6	64.3	14.3	-	21.4	-	-
29.2	58.3	41.7	50.0	20.0	-	30.0	-	-
28.6	72.5	27.5	24.0	28.0	4.0	36.0	4.0	4.0
21.1	63.2	36.8	50.0	21.4	-	28.6	-	-
13.7	49.0	51.0	23.1	34.6	3.9	34.6	3.8	-
29.2	75.0	25.0	55.6	11.1	-	33.3	-	-
16.7	62.8	37.2	37.9	10.4	-	51.7	-	-
20.5	57.7	42.3	48.5	12.1	-	33.4	3.0	3.0
21.8	80.8	19.2	13.3	26.7	-	60.0	-	-
5.4	54.1	45.9	58.8	23.5	-	17.7	-	-
21.4	64.3	35.7	30.0	20.0	15.0	30.0	5.0	-
21.6	64.9	35.1	25.6	17.9	-	53.9	2.6	-
2.4	8.9	91.1	32.1	9.8	-	53.6	2.7	1.8
7.1	16.1	83.9	27.7	25.5	10.6	36.2	-	-
17.9	34.9	65.1	10.2	48.9	10.2	30.7	-	-
0.9	0.9	99.1	0.9	64.5	15.9	18.7	-	-
11.7	28.2	71.8	11.9	35.3	18.6	31.0	2.7	0.5
28.8	61.5	38.5	25.0	30.0	5.0	40.0	-	-
12.2	34.1	65.9	29.7	14.8	11.1	7.4	29.6	7.4
18.2	40.9	59.1	10.2	30.8	15.4	38.5	5.1	-
25.5	39.2	60.8	29.0	29.0	19.4	22.6	-	-
-	8.3	91.7	4.6	13.6	22.7	59.1	-	-
7.2	19.6	80.4	10.3	46.1	20.5	23.1	-	-

第12表 産業別、規模別、妊娠中及び分娩後の通院休暇制度の内容別事業所の構成

(36)

	規定ありの事業所	規定の方法					休暇の回数		休暇中の賃金		(注)	
		労働協約	就業規則	就業協約・規則	内規	賃行・その他	健康診断・基準保健 ³	その他	無給	有給		
計	(22.2)100.0	14.4	32.9	24.7	7.9	20.1	54.8	45.2	17.2	82.8	77.2	
製造業	(15.9)100.0	11.4	21.7	27.3	6.8	32.8	48.6	51.4	45.3	54.7	44.2	
卸売業・小売業	(13.8)100.0	17.2	21.0	8.5	13.2	40.1	49.9	50.1	24.5	75.5	63.0	
金融・保険業	(20.6)100.0	26.3	25.7	30.8	10.3	6.9	18.0	82.0	—	100.0	88.4	
運輸・通信業	(41.2)100.0	27.1	10.6	48.6	7.3	6.4	53.3	46.7	3.8	96.2	96.2	
サービス業	(33.6)100.0	3.7	69.9	9.4	6.0	11.0	75.2	24.8	6.0	94.0	92.6	
500人以上	(37.7)100.0	26.1	17.0	45.6	6.3	5.0	41.7	58.3	10.6	89.4	77.6	
100人～499人	(30.9)100.0	17.4	26.1	35.1	6.9	14.5	52.5	47.5	14.2	85.8	79.2	
30人～99人	(18.7)100.0	12.1	37.7	17.7	8.4	24.1	56.9	43.1	19.3	80.7	76.1	

第13表 産業別、規模別、妊婦の通勤緩和措置の内容別事業所の構成

(92)

	規定ありの事業所	規定の方法						勤務時間の短縮				短縮した時間の賃金 (勤務時間の短縮ありの 事業所＝100.0)								
		労働協約	就業規則	労働協約・規則	内規	債行・その他	なし	あ	り	無	有									
								小	1日の短縮時間		計	給	100%							
									30分以内	34分～60分										
										61分以上		給	有							
												給	有							
												給	有							
												給	有							
												給	有							
												給	有							
												給	有							
												給	有							
												給	有							
												給	有							
												給	有							
												給	有							
												給	有							
												給	有							
												給	有							
												給	有							
												給	有							
												給	有							
												給	有							
												給	有							
												給	有							
												給	有							
												給	有							
												給	有							
												給	有							
												給	有							
												給	有							
												給	有							
												給	有							
												給	有							
												給	有							
												給	有							
												給	有							
												給	有							
												給	有							
												給	有							
												給	有							
												給	有							

第14表 産業別、規模別、妊娠障害休暇制度の内容別事業所の構成

(%)

	規定ありの事業所	規定の方法				休暇日数				休暇中の賃金		有給 100%	
		労働協約	就業規則	労務協約・規則	内規・その他	7日以内	8日	15日	22日以上	必要日数	無給		有給
計	[11.4]100.0	11.9	30.5	21.1	8.3	28.2	25.0	2.4	1.4	54.3	44.1	55.9	48.4
製造業	[12.0]100.0	14.1	18.9	26.6	8.2	32.2	29.6	2.2	0.5	55.0	74.7	25.3	19.6
卸売業、小売業	[10.9]100.0	15.0	24.1	25.8	6.6	28.5	25.4	3.8	1.1	48.5	45.0	55.0	32.9
金融・保険業	[6.0]100.0	14.1	28.0	42.0		15.9	2.0	—	2.2	93.6		100.0	88.1
運輸・通信業	[6.7]100.0	21.0	4.8	39.4	4.8	30.0	23.3	—	4.6	62.5	41.9	58.1	51.1
サービス業	[18.4]100.0	7.4	57.1	7.3	12.0	16.2	27.5	3.3	2.0	43.1	17.2	82.8	81.2
500人以上	[16.2]100.0	18.0	19.7	49.0	6.7	6.6	42.3	9.7	1.3	27.2	47.9	52.1	41.3
100人～499人	[15.4]100.0	16.0	22.8	34.2	6.7	20.3	34.8	2.9	4.1	39.3	48.7	51.3	44.2
30人～99人	[9.9]100.0	9.4	35.0	13.0	9.3	33.3	19.0	1.8	—	63.5	41.4	58.6	50.9

(注) 1. [] 内の数字は、全事業所のうち妊娠障害休暇制度ありと答えた事業所の割合である。
2. 産業別は主要産業を掲げた。ただし、計には全産業が含まれている。

第15表 産業別、規模別、育児休業制度の内容別事業所の構成

(%)

	育児休業事業所	休業期間の規定				規定の方法				適用範囲の限定			
		最長期間のみを規定				いく通りか定めて選択させる				限定あり			
		小計				小計				小計			
		12か月以内	12か月をこえ24か月以内	24か月をこえ36か月以内	36か月以内	12か月以内	12か月をこえ24か月以内	24か月をこえ36か月以内	36か月以内	正社員等により	職種により	その他	なし
計	[6.6]100.0	65.1	51.2	10.8	3.1	26.9	1.3	0.6	25.0	80.0	50.4	25.7	20.0
製造業	[5.2]100.0	83.2	64.9	14.2	4.1	4.8	2.5	0.7	1.6	56.1	50.7	0.2	43.9
卸売業、小売業	[3.1]100.0	69.0	20.2	25.4	23.4	8.1	—	—	8.1	72.0	63.6	—	28.0
金融・保険業	[2.9]100.0	6.4	1.0	4.7	0.7	93.6	—	—	93.6	100.0	85.8	5.4	—
運輸・通信業	[11.6]100.0	13.5	2.7	10.8	—	86.5	—	0.1	86.4	97.2	91.8	0.0	2.8
サービス業	[13.8]100.0	92.5	86.0	6.5	—	2.9	0.3	0.9	1.7	87.7	16.0	71.5	12.3
500人以上	[17.8]100.0	65.0	52.4	9.8	2.8	33.4	1.6	1.9	29.9	85.5	61.8	19.9	14.4
100人～499人	[13.2]100.0	68.3	57.4	6.0	4.9	28.6	1.2	0.9	26.5	81.1	51.6	24.8	18.9
30人～99人	[4.0]100.0	61.6	44.1	16.4	1.1	24.0	1.3	—	22.7	78.0	47.5	27.5	22.0

(注) 1. [] 内の数字は、全事業所のうち育児休業制度ありと答えた事業所の割合である。
2. 産業別は主要産業を掲げた。ただし、計には全産業が含まれている。

第16表 産業別、規模別、妊産婦の時間外労働免除措置の内容別事業所の構成

(%)

	妊 婦 へ の 措 置						産 婦 へ の 措 置							
	措置あり の事業所	措 置 開 始 時 期						措置あり の事業所	措 置 終 了 時 期					
		妊婦 5か月 未満	妊婦 5か月 ～8か 月未満	妊婦 8か月 以後	妊婦 妊娠 8か月 以後 医師の 証明に よる	本人の 申請 による	不 明 その他		産後 6か月 まで	産後 6か月 ～12か 月まで	産後12 か月を こえる	本人の 申請 その他	不 明 その他	
計	[9.6]100.0	36.4	21.4	5.3	0.7	19.1	7.7	9.4	44.1	19.3	0.7	16.6	10.3	9.0
製 造 業	[12.9]100.0	40.9	18.1	4.6	0.5	19.3	8.1	8.5	48.6	12.8	0.8	18.3	10.4	9.1
卸売業、小売業	[11.0]100.0	25.3	18.9	3.3	0.2	25.8	10.0	16.5	40.5	7.5	0.7	24.8	14.2	12.3
金融・保険業	[2.5]100.0	14.0	5.1	28.1	—	37.5	9.8	5.5	42.6	4.7	4.7	32.8	9.7	5.5
運輸・通信業	[4.3]100.0	40.9	18.4	7.2	3.6	18.7	11.2	—	49.7	16.9	—	16.8	16.6	—
サ ー ビ ス 業	[12.3]100.0	36.5	32.3	6.8	1.0	12.3	4.3	6.8	37.2	41.3	—	8.8	5.5	7.2
500 人 以 上	[12.9]100.0	29.8	15.4	3.2	2.2	26.6	13.8	9.0	25.6	21.9	4.8	23.3	14.8	9.6
100 人 ～ 499 人	[13.2]100.0	34.3	18.8	6.2	1.2	18.4	11.1	10.0	41.2	19.7	1.4	15.5	12.1	10.1
30 人 ～ 99 人	[8.3]100.0	37.9	23.1	5.0	0.3	19.2	5.5	9.0	46.7	19.0	0.1	16.9	9.1	8.2

(注) 1. [] 内の数字は、全事業所のうち妊婦又は産婦の時間外労働免除措置ありと答えた事業所の割合である。
2. 産業別は主要産業を掲げた。ただし、計には全産業が含まれている。

第17表 産業別、規模別、妊産婦の交替勤務免除措置の内容別事業所の構成

(%)

	女子の 交替勤務に 従事する 事業所の 割合(%)	妊 婦 へ の 措 置							産 婦 へ の 措 置							
		措置あり の事業所	措 置 開 始 時 期						措置あり の事業所	措 置 終 了 時 期						
			妊婦 5か月 未満	妊婦 5か月 ～8か 月未満	妊婦 8か月 以後	妊娠 8か月 以後 医師の 証明に よる	本人の 申請 による	不 明 その他		産後 6か月 まで	産後 6か月 ～12か 月まで	産後12 か月を こえる	本人の 申請 その他	不 明 その他		
計	8.4	[39.6] 100.0	27.4	20.9	9.6	0.6	31.4	7.4	2.7	[42.0] 100.0	33.7	44.0	1.2	14.8	4.0	2.3
製 造 業	5.9	[27.7] 100.0	34.6	7.9	4.5	—	29.6	17.3	6.1	[24.8] 100.0	24.9	14.8	0.2	35.4	19.2	5.5
運輸・通信業	13.4	[54.0] 100.0	18.5	13.0	—	2.1	53.0	11.2	2.2	[48.2] 100.0	—	94.4	—	3.0	0.1	2.5
サービス業	23.7	[43.5] 100.0	29.8	29.0	16.7	—	20.4	2.6	1.5	[52.9] 100.0	48.7	32.2	1.9	13.9	2.1	1.2
500 人 以 上	18.7	[46.1] 100.0	23.1	10.1	7.2	—	47.6	9.1	2.9	[50.3] 100.0	18.1	59.5	0.4	13.2	6.2	2.6
100 人～499 人	15.5	[42.0] 100.0	25.0	18.3	11.5	1.2	31.6	7.2	5.2	[49.3] 100.0	31.2	50.4	—	11.4	3.0	4.0
30 人～99 人	5.7	[36.7] 100.0	30.5	24.9	7.9	—	29.3	7.4	—	[34.5] 100.0	39.1	33.5	2.8	19.5	5.1	—

(注) 1. 全調査事業所—100.0
2. [] 内の数字は、交替勤務に従事する女子のいる事業所のうち、妊婦又は産婦の交替勤務免除措置ありと答えた事業所の割合である。
3. 産業別は主要産業を掲げた。ただし、計には全産業が含まれている。

第18表 産業別、規模別、妊産婦の深夜業免除措置の内容別事業所の構成

(%)

	深 夜 業 に 従 事 す る 女 子 の 数 （注）	妊 婦 へ の 措 置						産 婦 へ の 措 置							
		妊 置 あり の 事業所	措 置 開 始 時 期					妊 置 あり の 事業所	措 置 終 了 時 期						
			妊 婦 5 カ 月 未 満	妊 婦 5 カ 月 ～ 8 カ 月 未 満	妊 婦 8 カ 月 以 後	本人の 申 請	不 定 其 他		不 明	産 後 6 カ 月 ま で	産 後 6 カ 月 を こ え る ま で	産後12 カ月を こえる	本人の 申 請 其 他	不 定 其 他	不 明
計	5.8	(48.1) 100.0	26.2	23.7	12.7	28.1	7.6	1.7	37.4	50.5	1.3	6.7	2.6	1.5	
運 輸 ・ 通 信 業	9.5	(68.2) 100.0	11.1	14.6	—	59.3	12.5	2.5	—	94.5	—	3.0	—	2.5	
サ ー ビ ス 業	22.5	(49.5) 100.0	32.8	27.2	18.5	14.7	5.4	1.4	50.7	34.9	1.7	8.1	3.4	1.2	
500 人 以 上	11.8	(54.2) 100.0	23.2	8.4	4.5	54.9	7.1	1.9	11.5	72.9	0.6	10.2	2.4	2.4	
100 人 ～ 499 人	9.9	(55.9) 100.0	21.5	17.8	17.8	30.9	8.7	3.3	36.7	53.3	—	5.0	2.4	2.6	
30 人 ～ 99 人	4.2	(41.3) 100.0	31.8	31.8	7.9	22.2	6.3	—	40.8	45.1	2.8	8.5	2.8	—	

(注) 1. 全調査事業所＝100.0

- 2 [] 内の数字は、深夜業に従事する女子のいる事業所のうち妊婦又は産婦の深夜業免除措置ありと答えた事業所の割合である。
- 3 産業別は主要産業を掲げた。ただし、計には全産業が含まれている。